

# 平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 和歌山県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

和歌山市	2	中津村	32
海南市	3	美山村	33
橋本市	4	龍神村	34
有田市	5	印南町	35
御坊市	6	みなべ町	36
田辺市	7	白浜町	37
新宮市	8	中辺路町	38
下津町	9	大塔村	39
野上町	10	上富田町	40
美里町	11	日置川町	41
打田町	12	すさみ町	42
粉河町	13	串本町	43
那賀町	14	那智勝浦町	44
桃山町	15	太地町	45
貴志川町	16	古座町	46
岩出町	17	古座川町	47
かつらぎ町	18	熊野川町	48
高野口町	19	本宮町	49
九度山町	20	北山村	50
高野町	21		
花園村	22		
湯浅町	23		
広川町	24		
吉備町	25		
金屋町	26		
清水町	27		
美浜町	28		
日高町	29		
由良町	30		
川辺町	31		



平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-4		
			45,507人	47,195人	-3.6%	区 分	12年国調	7年国調	面積(km <sup>2</sup> )	61.35			30	2023
		住民基本台帳人口	17.3.31	45,621人	16.3.31	46,067人	-1.0%	第1次	833	1,078	和歌山県	海南市	地方交付税種地	1-3
								第2次	4.0	4.8	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
								第3次	6,947	8,603	区 分			
									13,081	12,808	歳入総額		15,869,135	16,145,602
									62.4	56.9	歳出総額		15,390,545	15,979,933
											歳入歳出差引		478,590	165,669
											翌年度に繰越すべき財源		-	50,034
											実質収支		478,590	115,635
											単年度収支		362,955	-139,037
											積立金		2,048	132,268
											繰上償還金		-	-
											積立金取崩し額		600,000	600,000
											実質単年度収支		-234,997	-606,769
											区 分			
											職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
											一般職員	362	1,298,760	3,588
											うち技能労務員	57	199,140	3,494
											教育公務員	46	183,600	3,991
											消防職員	67	236,720	3,533
											臨時職員	-	-	-
											等 合 計	475	1,719,080	3,619
											一部事務組合加入の状況			
											特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
											議員公務災害	1	17.04.01	8,900
											非常勤公務災害	1	17.04.01	7,450
											退職手当	1	17.04.01	6,750
											事務機共同	1	17.04.01	6,500
											税務事務	1	17.04.01	5,400
											老人福祉	1	17.04.01	4,800
											伝染病	35	17.04.01	3,540
											し尿処理	1	17.04.01	8,900
											ごみ処理	1	17.04.01	7,450
											火葬場	1	17.04.01	6,750
											常備消防	1	17.04.01	6,500
											小学校	1	17.04.01	5,400
											中学校	1	17.04.01	4,800
											その他	35	17.04.01	3,540
											市区町村長	1	17.04.01	8,900
											助 役	1	17.04.01	7,450
											収入役	1	17.04.01	6,750
											教育長	1	17.04.01	6,500
											議会議長	1	17.04.01	5,400
											議会副議長	1	17.04.01	4,800
											議会議員	35	17.04.01	3,540
											基準財政収入額	4,988,937		
											基準財政需要額	7,514,977		
											標準税収入額等	6,602,465		
											標準財政規模	9,147,147		
											財政力指数	0.66		
											実質収支比率(%)	5.2		
											経常一般財源等比率(%)	98.8		
											公債費負担比率(%)	14.6		
											公債費比率(%)	16.1		
											起債制限比率(%)	9.3		
											積立金	517,235		
											減 債	54,721		
											現在高	561,994		
											地方債現在高	18,577,877		
											うち政府資金	9,492,646		
											物件等購入	311,575		
											保証・補償	-		
											その他	-		
											実質的なもの	-		
											収益事業収入	-		
											土地開発基金現在高	-		
											徴収率(%)	96.5	91.1	
											現計	94.7	90.0	
											純固定資産税	97.4	91.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。









平成16年度 決算状況		人口		12年国調		7年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3		
		住民基本台帳人口	増減率	70,360人	0.2%	70,246人	0.2%	区分	12年国調	7年国調	30	2066	和歌山県 田辺市	地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位千円・%)						第1次	4,866	5,058	面積 (km <sup>2</sup> )	136.43	区分			平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
区 分						第2次	7,723	7,952	人口密度 (人)	516	収入総額			27,883,947	26,567,528
地方税	6,868,125	24.6	6,403,883	46.1	第3次	21,822	22,132	指定団体等 の指定状況	×	歳入総額	28,135,715	25,575,661	歳入歳出差引	-251,768	991,867
地方譲与税	398,301	1.4	398,301	2.9	市町村税の状況 (単位千円・%)						翌年度に繰越すべき財源	227,402	226,984		
利子割交付金	85,773	0.3	85,773	0.6	区分			収入 済 額 構成比 超過課税分			実質収支	-479,170	764,883		
配当割交付金	17,666	0.1	17,666	0.1	普通税	6,449,884	93.9	64,576	山	振	積	立	金	301,101	800
株式等譲渡所得割交付金	16,065	0.1	16,065	0.1	法定普通税	6,449,884	93.9	64,576	過	疎	積	立	金	-	200,000
地方消費税交付金	675,361	2.4	675,361	4.9	市町村民税	2,630,873	38.3	64,576	首	都	積	立	金	-	-
ゴルフ場利用税交付金	4,893	0.0	4,893	0.0	個人均等割	67,370	1.0	-	近	畿	積	立	金	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,940,919	28.3	-	中	部	積	立	金	-	200,000
自動車取得税交付金	127,659	0.5	127,659	0.9	法人均等割	190,145	2.8	-	市	町	積	立	金	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	432,439	6.3	64,576	財	政	積	立	金	-	-
地方特例交付金	222,474	0.8	222,474	1.6	固定資産税	3,117,779	45.4	-	財	政	積	立	金	-	-
地方交付税	7,048,106	25.3	5,874,946	42.3	うち純固定資産税	3,094,924	45.1	-	源	超	積	立	金	-	-
普通交付税	5,874,946	21.1	5,874,946	42.3	軽自動車税	155,828	2.3	-	一	部	積	立	金	-	-
特別交付税	1,173,160	4.2	-	-	市町村たばこ税	545,404	7.9	-	事	務	積	立	金	-	-
(一般財源計)	15,464,423	55.5	13,827,021	99.6	鉱産税	-	-	-	組	合	積	立	金	-	-
交通安全対策特別交付金	16,413	0.1	16,413	0.1	特別土地保有税	-	-	-	加	入	積	立	金	-	-
分担金・負担金	1,076,345	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	一	般	積	立	金	-	-
使用料	465,440	1.7	21,638	0.2	目的税	418,241	6.1	-	部	務	積	立	金	-	-
手数料	205,813	0.7	-	-	法定目的税	418,241	6.1	-	職	員	積	立	金	-	-
国庫支出金	2,638,540	9.5	-	-	入湯税	18,575	0.3	-	職	員	積	立	金	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	員	職	積	立	金	-	-
都道府県支出金	1,612,405	5.8	-	-	都市計画税	399,666	5.8	-	職	員	積	立	金	-	-
財産収入	80,298	0.3	13,972	0.1	水利地益税等	-	-	-	職	員	積	立	金	-	-
寄附金	10,885	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	員	職	積	立	金	-	-
繰入金	1,467,366	5.3	-	-	旧法による税	-	-	-	職	員	積	立	金	-	-
繰越金	991,867	3.6	-	-	合計	6,868,125	100.0	64,576	職	員	積	立	金	-	-
諸収入	404,152	1.4	8,183	0.1					職	員	積	立	金	-	-
地方債	3,450,000	12.4	-	-					職	員	積	立	金	-	-
うち減税補てん償	85,500	0.3	-	-					職	員	積	立	金	-	-
うち臨時財政対策償	947,100	3.4	-	-					職	員	積	立	金	-	-
歳入合計	27,883,947	100.0	13,887,227	100.0					職	員	積	立	金	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分	(単位千円)		
人件費	5,892,375	20.9	5,097,964	4,532,276	30.4	議会費	223,026	0.8	-	223,026	基準財政収入額	6,092,828			
うち職員給	4,207,128	15.0	3,425,604	-	-	総務費	4,623,217	16.4	327,857	3,467,793	基準財政需要額	11,967,774			
扶助費	3,484,583	12.4	1,229,283	1,229,013	8.2	民生費	6,759,079	24.0	17,742	3,808,585	標準税収入額等	8,026,446			
公債費	4,642,476	16.5	4,421,296	4,417,236	29.6	衛生費	2,846,159	10.1	253,465	2,487,491	標準財政規模	13,901,392			
内元利償還金	4,641,101	16.5	4,419,921	4,415,861	29.6	労働費	16,260	0.1	-	11,260	財政力指数	0.50			
一時借入金利子	1,375	0.0	1,375	1,375	0.0	農林水産業費	1,800,519	6.4	959,167	726,928	実質収支比率(%)	-3.4			
(義務的経費計)	14,019,434	49.8	10,748,543	10,178,525	68.2	商工費	264,226	0.9	77,032	184,739	経常一般財源等比率(%)	99.9			
物件費	3,531,691	12.6	2,474,947	1,601,982	10.7	土木費	2,433,797	8.7	1,769,756	1,363,872	公債費負担比率(%)	23.4			
維持補修費	286,792	1.0	216,151	203,119	1.4	消防費	1,063,924	3.8	43,591	593,952	公債費比率(%)	25.4			
補助費等	2,494,848	8.9	2,122,052	1,768,405	11.9	教育費	2,823,676	10.0	1,338,904	1,572,873	起債制限比率(%)	16.4			
うち一部事務組合負担金	495,151	1.8	495,151	495,151	3.3	災害復旧費	457,277	1.6	-	69,301	積立金	1,655,102			
繰出金	1,967,998	7.0	1,680,000	1,362,942	9.1	公債費	4,643,137	16.5	-	4,421,957	減債	1,533,345			
積立金	392,981	1.4	322,956	-	-	諸支出費	181,418	0.6	181,418	181,418	現在高	2,579,309			
投資・出資金・貸付金	15,762	0.1	4,861	565	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	37,488,117			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	28,135,715	100.0	4,968,932	19,113,195	うち政府資金	21,467,123			
投資的経費	5,426,209	19.3	1,543,685			合計	2,755,500			185,725	物件等購入	407,000			
うち人件費	131,813	0.5	120,462			公営	774,110			87,521	保証・補償	-			
普通建設事業費	4,968,932	17.7	1,474,384			病	237,579			17,422	その他	286,343			
うち補助	1,190,974	4.2	110,022			院	14,075			36,736	実質的なもの	-			
うち単独	3,302,221	11.7	1,340,725			下	13,392			67	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	457,277	1.6	69,301			水	617,560			78	土地開発基金現在高	-			
失業対策事業費	-	-	-			道	1,098,784			126	現計	96.0	85.9		
歳出合計	28,135,715	100.0	19,113,195			簡				126	市町村民税	97.0	89.8		
						易					純固定資産税	94.7	81.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 12年国調 7年国調 増減率	33,133人 34,134人 -2.9%	産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型	0-5		
				区分	12年国調	7年国調	30 2074						
							第1次	302	516	面積(km <sup>2</sup> )	79.66		
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度(人)	416	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	2,930,706	23.5	2,930,706	43.1	第2次	3,015	3,405			収入総額	12,488,809	12,416,082	
地方譲与税	154,075	1.2	154,075	2.3	第3次	10,934	11,376	歳出総額	12,140,429	11,907,095			
利子割交付金	37,399	0.3	37,399	0.6				歳入歳出差引	348,380	508,987			
配当割交付金	7,691	0.1	7,691	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)								
株式等譲渡所得割交付金	7,013	0.1	7,013	0.1	区分	収入金額	構成比	超過課税分	収入総額				
地方消費税交付金	348,957	2.8	348,957	5.1	普通税	2,919,696	99.6	123,138	歳入総額	12,488,809			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	2,919,696	99.6	123,138	歳出総額	12,140,429			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,195,808	40.8	28,869	歳入歳出差引	348,380			
自動車取得税交付金	43,884	0.4	43,884	0.6	個人均等割	28,101	1.0	-	翌年度に繰越すべき財源	11,244			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	861,789	29.4	-	実質収支	337,136			
地方特例交付金	106,787	0.9	106,787	1.6	法人均等割	94,848	3.2	-	単年度収支	-115,885			
地方交付税	4,031,941	32.3	3,110,606	45.8	法人税割	211,070	7.2	28,869	積立金	50,000			
普通交付税	3,110,606	24.9	3,110,606	45.8	固定資産税	1,457,438	49.7	94,269	繰上償還金	-			
特別交付税	921,335	7.4	-	-	うち純固定資産税	1,433,842	48.9	94,269	積立金取崩し額	200,000			
(一般財源計)	7,668,453	61.4	6,747,118	99.3	軽自動車税	55,197	1.9	-	実質単年度収支	-265,885			
交通安全対策特別交付金	6,421	0.1	6,421	0.1	市町村たばこ税	211,253	7.2	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
分担金・負担金	132,505	1.1	-	-	鉦産税	-	-	-	一般職員	237	848,500	3,580	
使用料	245,980	2.0	16,022	0.2	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	3	12,050	4,017	
手数料	112,936	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	15	58,470	3,898	
国庫支出金	1,435,161	11.5	-	-	目的税	11,010	0.4	-	消防職員	48	170,570	3,554	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	11,010	0.4	-	職員臨時職員等	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	11,010	0.4	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
都道府県支出金	602,958	4.8	-	-	事業所得税	-	-	-	し尿処理	1	15.10.01	6,560	
財産収入	37,413	0.3	21,782	0.3	都市計画税	-	-	-	ごみ処理	1	15.10.01	5,940	
寄附金	1,633	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	火葬場	1	15.10.01	5,460	
繰入金	305,000	2.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	常備消防	1	15.10.01	5,460	
繰越金	508,987	4.1	-	-	旧法による税	-	-	-	小学校	1	5.04.01	4,070	
諸収入	203,562	1.6	721	0.0	合 計	2,930,706	100.0	123,138	中学校	1	5.04.01	3,740	
地方債	1,227,800	9.8	-	-					その他	14	5.04.01	3,520	
うち減税補てん償	39,700	0.3	-	-									
うち臨時財政対策償	495,100	4.0	-	-									
歳入合計	12,488,809	100.0	6,792,064	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,730,313	
人件費	2,788,234	23.0	2,586,023	2,489,194	34.0	議会費	160,197	1.3	-	160,197	基 準 財 政 需 要 額	5,849,328	
うち職員給	2,051,609	16.9	1,873,276	-	-	総務費	1,510,319	12.4	8,990	1,397,607	標 準 税 収 入 額 等	3,606,245	
扶助費	2,059,398	17.0	646,364	640,729	8.7	民生費	4,053,311	33.4	211,064	2,111,747	標 準 財 政 規 模	6,716,851	
公債費	1,548,681	12.8	1,391,291	1,391,291	19.0	衛生費	1,723,863	14.2	63,910	1,527,627	財 政 力 指 数	0.46	
元利償還金	1,548,583	12.8	1,391,193	1,391,193	19.0	労働費	13,701	0.1	4,000	7,701	実 質 収 支 比 率 (%)	5.0	
内 一時借入金利子	98	0.0	98	98	0.0	農林水産業費	263,388	2.2	129,581	139,112	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	101.1	
(義務的経費計)	6,396,313	52.7	4,623,678	4,521,214	61.7	商工費	391,394	3.2	173,771	251,148	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.3	
物件費	1,722,830	14.2	1,373,437	1,131,626	15.4	土木費	1,084,949	8.9	726,613	508,029	公 債 費 比 率 (%)	14.9	
維持補修費	113,145	0.9	90,216	90,216	1.2	消防費	462,305	3.8	5,878	451,168	起 債 制 限 比 率 (%)	11.2	
補助費等	1,309,689	10.8	1,254,445	938,140	12.8	教育費	897,177	7.4	98,477	801,926	積 立 金	1,100,000	
うち一部事務組合負担金	106,084	0.9	106,084	106,084	1.4	災害復旧費	31,094	0.3	-	17,195	財 調	-	
繰出金	1,026,123	8.5	853,059	739,327	10.1	公債費	1,548,731	12.8	-	1,391,341	減 債	500,000	
積立金	112,951	0.9	108,372	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現 在 高	1,749,131	
投資・出資金・貸付金	6,000	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	15,490,815	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,140,429	100.0	1,422,284	8,764,798	うち政府資金	10,397,110	
投資的経費	1,453,378	12.0	461,591	7,420,523千円	101.3%	合計	1,850,953	国民計	5,607	-	支 出 予 定 額	-	
うち人件費	13,563	0.1	11,231	7,420,523千円	109.3%	公病院	815,592	国民健康保険の状況	-40,875	-	実 質 収 支	-	
普通建設事業費	1,422,284	11.7	444,396	101.3%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	38,976	国民健康保険	8,819	8,819	再 差 引 収 支	325,800		
うち{ 補助	300,210	2.5	40,906	101.3%		17,709	国民健康保険	15,923	15,923	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-		
単独	830,758	6.8	346,174	101.3%		9,238	国民健康保険	70	70	被 保 険 者 数 (人)	-		
災害復旧事業費	31,094	0.3	17,195	101.3%		327,154	国民健康保険	79	79	保 險 税 (料) 収 入 額	-		
失業対策事業費	-	-	-	101.3%		642,284	国民健康保険	133	133	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	-		
歳出合計	12,140,429	100.0	8,764,798	101.3%							収 益 事 業 収 入	-	
											土 地 開 発 基 金 現 在 高	416,000	
											〔 現 計 〕 市 町 村 民 税	96.1	
											〔 現 計 〕 純 固 定 資 産 税	83.5	
											〔 現 計 〕 市 町 村 民 税	97.6	
											〔 現 計 〕 純 固 定 資 産 税	87.4	
											〔 現 計 〕 純 固 定 資 産 税	78.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成16年度 決算状況		人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3
			増減率	8,317人	8,955人	-7.1%	区分	12年国調	7年国調	30		
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	17.3.31	8,103人	16.3.31	8,217人	-1.4%	第1次	434	542	面積(km <sup>2</sup> )	38.56
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,463	1,762	第3次	2,197	2,208	人口密度(人)	216
地方税	584,010	13.3	584,010	24.6	普通税	584,010	100.0	法定普通税	584,010	100.0	市町村圏	財政再建
地方譲与税	65,877	1.5	65,877	2.8	法定普通税	584,010	100.0	市町村民税	216,605	37.1	市町村圏	財政再建
利子割交付金	8,877	0.2	8,877	0.4	市町村民税	216,605	37.1	個人均等割	7,204	1.2	市町村圏	財政再建
配当割交付金	1,829	0.0	1,829	0.1	所得割	185,054	31.7	法人均等割	8,772	1.5	市町村圏	財政再建
株式等譲渡所得割交付金	1,661	0.0	1,661	0.1	法人税割	15,575	2.7	固定資産税	312,726	53.5	市町村圏	財政再建
地方消費税交付金	72,260	1.6	72,260	3.0	固定資産税	312,726	53.5	うち純固定資産税	309,072	52.9	市町村圏	財政再建
ゴルフ場利用税交付金	17,362	0.4	17,362	0.7	軽自動車税	18,146	3.1	市町村たばこ税	33,533	5.7	市町村圏	財政再建
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	216,605	37.1	市町たばこ税	33,533	5.7	市町村圏	財政再建
自動車取得税交付金	23,527	0.5	23,527	1.0	個人均等割	7,204	1.2	市町たばこ税	33,533	5.7	市町村圏	財政再建
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,772	1.5	市町たばこ税	33,533	5.7	市町村圏	財政再建
地方特例交付金	19,958	0.5	19,958	0.8	法人税割	15,575	2.7	特別土地保有税	3,000	0.5	市町村圏	財政再建
地方交付税	1,914,836	43.6	1,581,312	66.5	固定資産税	312,726	53.5	法定外普通税	-	-	市町村圏	財政再建
普通交付税	1,581,312	36.0	1,581,312	66.5	うち純固定資産税	309,072	52.9	目的税	-	-	市町村圏	財政再建
特別交付税	333,524	7.6	-	-	軽自動車税	18,146	3.1	法定目的税	-	-	市町村圏	財政再建
(一般財源計)	2,710,197	61.7	2,376,673	99.9	市町たばこ税	33,533	5.7	入湯税	-	-	市町村圏	財政再建
交通安全対策特別交付金	1,088	0.0	1,088	0.0	市町たばこ税	33,533	5.7	事業所税	-	-	市町村圏	財政再建
分担金・負担金	3,456	0.1	-	-	特別土地保有税	3,000	0.5	都市計画税	-	-	市町村圏	財政再建
使用料	90,989	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	水利地益税等	-	-	市町村圏	財政再建
手数料	18,169	0.4	-	-	目的税	-	-	法定外目的税	-	-	市町村圏	財政再建
国庫支出金	160,959	3.7	-	-	法定目的税	-	-	旧法による税	-	-	市町村圏	財政再建
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	諸支出費	-	-	市町村圏	財政再建
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	前年度繰上充用金	-	-	市町村圏	財政再建
都道府県支出金	184,755	4.2	-	-	都市計画税	-	-	歳出合計	4,202,057	100.0	市町村圏	財政再建
財産収入	6,930	0.2	713	0.0	水利地益税等	-	-	国民健康保険	88,757		市町村圏	財政再建
寄附金	1,744	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	国民健康保険	88,757		市町村圏	財政再建
繰入金	382,742	8.7	-	-	旧法による税	-	-	国民健康保険	88,757		市町村圏	財政再建
繰越金	172,151	3.9	-	-	諸支出費	-	-	国民健康保険	88,757		市町村圏	財政再建
諸収入	63,678	1.4	23	0.0	前年度繰上充用金	-	-	国民健康保険	88,757		市町村圏	財政再建
地方債	598,400	13.6	-	-	歳入一般財源等	3,544,447	100.0	国民健康保険	88,757		市町村圏	財政再建
うち減税補てん償	-	-	-	-	経常収支比率	99.4%		国民健康保険	88,757		市町村圏	財政再建
うち臨時財政対策債	217,000	4.9	-	-	歳入一般財源等	3,544,447	100.0	国民健康保険	88,757		市町村圏	財政再建
歳入合計	4,395,258	100.0	2,378,497	100.0	歳入一般財源等	3,544,447	100.0	国民健康保険	88,757		市町村圏	財政再建

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-2	
			17年国調 増減率	15,194人 14,635人 3.8%	区分	12年国調	7年国調	30 3216			
								和歌山県 打田町			
歳入の状況 (単位千円・%)		17.3.31 16.3.31 増減率	15,206人 15,180人 0.2%	第1次	1,618	1,811	面積 (km <sup>2</sup> )	48.45	地方交付税種地	2-3	
区分		決算額	構成比	第2次	21.3	23.8	人口密度 (人)	314	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
地方税		1,646,950	32.1	第3次	1,714	1,769	指定団体等の指定状況	収入総額	5,131,841	5,698,531	
地方譲与税		107,113	2.1	普通税	4,254	4,031	新産工特低開産山過首近中	歳出総額	5,014,243	5,554,757	
利子割交付金		17,971	0.4	法定普通税	56.1	52.9	産炭振疎畿部	歳入歳出差引	117,598	143,774	
配当割交付金		3,735	0.1	市町村市民税	市町村税の状況 (単位千円・%)		低開産山過首近中	翌年度に繰越すべき財源	-	34,463	
株式等譲渡所得割交付金		3,337	0.1	個人均等割	区分		市町村圏	実質収支	117,598	109,311	
地方消費税交付金		135,526	2.6	所得割	収入済額	構成比	財政再建	単年度収支	8,287	-53,159	
ゴルフ場利用税交付金		3,336	0.1	法人均等割	超過課税分	超過率	指数表選定	積立金	2,200	2,659	
特別地方消費税交付金		-	-	法人税割	普通税	-	財源超過	繰上償還金	15,709	-	
自動車取得税交付金		37,002	0.7	固定資産税	法定普通税	-	議員公務災害	積立金取崩し額	98,000	284,000	
軽油引取税交付金		-	-	うち純固定資産税	市町村民税	-	非常勤公務災害	実質単年度収支	-71,804	-334,500	
地方特例交付金		41,362	0.8	軽自動車税	市町村民税	29.1	退職手当	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税		1,466,163	28.6	市町村たばこ税	個人均等割	0.8	事務機共同	一般職員	145	483,090	3,332
普通交付税		1,255,979	24.5	鉦産税	所得割	23.9	税務事務	うち技能労務員	10	28,590	2,859
特別交付税		210,184	4.1	特別土地保有税	法人均等割	2.0	老人福祉	教育公務員	-	-	-
(一般財源計)		3,462,495	67.5	法定外普通税	法人均等割	2.4	伝染病	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金		2,707	0.1	目的税	固定資産税	55.4	一部事務組合加入の状況	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金		16,786	0.3	法定目的税	うち純固定資産税	55.4	特別職等	等合	145	483,090	3,332
使用料		107,795	2.1	入湯税	軽自動車税	2.0	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-
手数料		10,376	0.2	事業所税	市町村民税	5.8	適用開始年月日	-	-	-	-
国庫支出金		275,483	5.4	都市計画税	市町村民税	29.1	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	-	-
国有提供交付金		-	-	水利地益税等	鉦産税	-	-	-	-	-	-
(特別区財政調整交付金)		-	-	法定外目的税	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金		258,905	5.0	旧法による税	法定外普通税	-	-	-	-	-	-
財産収入		5,673	0.1	合 計	目的税	7.7	-	-	-	-	-
寄附金		11,082	0.2	議会費	法定目的税	7.7	-	-	-	-	-
繰入金		179,458	3.5	総務費	入湯税	0.1	-	-	-	-	-
繰越金		143,774	2.8	民生費	事業所税	-	-	-	-	-	-
諸収入		27,307	0.5	衛生費	都市計画税	7.6	-	-	-	-	-
地方債		630,000	12.3	労働費	水利地益税等	-	-	-	-	-	-
うち減税補てん償		15,600	0.3	農林水産業費	法定外目的税	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債		293,100	5.7	商工業費	旧法による税	-	-	-	-	-	-
歳入合計		5,131,841	100.0	土木費	合 計	1,646,950	100.0	-	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		区 分		区 分		区 分		区 分	
区 分		決 算 額	構 成 比	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)		
人件費		1,240,190	24.7	88,747	1.8	-	88,747	基準財政収入額	1,437,362		
うち職員給		868,735	17.3	865,887	17.3	4,963	779,232	基準財政需要額	2,688,941		
扶助費		395,137	7.9	1,271,689	25.4	39,756	869,488	標準収入額等	1,888,751		
公債費		756,420	15.1	544,551	10.9	80,265	501,635	標準財政規模	3,144,730		
内元利償還金		756,420	15.1	-	-	-	-	財政力指数	0.50		
一時借入金利息		-	-	189,317	3.8	84,466	166,730	実質収支比率(%)	3.7		
(義務的経費計)		2,391,747	47.7	13,362	0.3	-	13,362	経常一般財源等比率(%)	99.9		
物件費		731,334	14.6	441,344	8.8	298,828	306,418	公債費負担比率(%)	15.9		
維持補修費		78,605	1.6	206,477	4.1	8,051	199,632	公債費比率(%)	14.5		
補助費等		521,264	10.4	636,435	12.7	319,502	348,253	起債制限比率(%)	8.2		
うち一部事務組合負担金		221,664	4.4	-	-	-	-	積立金	1,380,187		
繰出金		441,740	8.8	756,434	15.1	-	643,524	減債	45,800		
積立金		13,722	0.3	-	-	-	-	現在高	770,141		
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	-	地方債現在高	5,272,251		
前年度繰上充用金		-	-	5,014,243	100.0	835,831	3,917,021	うち政府資金	2,484,398		
投資的経費		835,831	16.7	535,761	10.4	-	-	物件等購入	1,065,739		
うち人件費		10,167	0.2	94,021	1.8	-	-	保証・補償	-		
普通建設事業費		835,831	16.7	18,649	0.4	-	-	その他	-		
うち補助		36,594	0.7	1,474	0.03	-	-	実質的なもの	-		
災害復旧事業費		798,917	15.9	-	-	-	-	収益事業収入	-		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	-	土地開発基金現在高	150,096		
歳出合計		5,014,243	100.0	277,834	5.4	-	-	徴収率(%)	95.7	98.1	91.5
				3,917,021	77.7	-	-	現計	98.1	91.5	
				4,034,619千円	80.5	-	-	純固定資産税	94.4	74.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口 12年国調 7年国調 増減率 17.3.31 16.3.31 増減率	8,835人 9,103人 -2.9%		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 28.12	人口密度(人) 314	都道府県名 団体名		市町村類型 3-2		
			区分	12年国調	7年国調	30 和歌山県			3232 那賀町	地方交付税種地 2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第1次	1,085 24.2	1,172 25.3	第2次	994 22.2	1,033 22.3	第3次	2,392 53.5	2,410 52.1
市町村税の状況 (単位千円・%)													
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	610,677	93.0	法定普通税	610,677	93.0	市町村民税	237,291	36.1
歳入合計 4,394,711 100.0 1,997,236 100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)	
人件費	959,779	22.2	905,159	897,417	40.3	議会費	66,263	1.5	-	66,263	基準財政収入額	608,506	
うち職員給	659,375	15.2	612,375	-	-	総務費	612,135	14.1	31,997	574,763	基準財政需要額	1,800,735	
扶助費	198,183	4.6	92,090	91,860	4.1	民生費	811,155	18.7	69,707	609,356	標準税収入額等	796,120	
公債費	740,874	17.1	486,635	390,063	17.5	衛生費	483,418	11.2	142,295	346,976	標準財政規模	1,993,624	
内元利償還金	740,307	17.1	486,068	389,496	17.5	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.32	
内一時借入金利息	567	0.0	567	567	0.0	農林水産業費	670,829	15.5	417,059	211,633	実質収支比率(%)	3.2	
(義務的経費計)	1,898,836	43.9	1,483,884	1,379,340	61.9	商工費	17,001	0.4	7,686	17,001	經常一般財源等比率(%)	100.2	
物件費	539,501	12.5	380,673	201,488	9.0	土木費	447,282	10.3	392,267	259,063	公債費負担比率(%)	15.7	
維持補修費	5,764	0.1	5,764	5,764	0.3	消防費	164,786	3.8	18,583	152,963	公債費比率(%)	12.7	
補助費等	406,806	9.4	336,171	230,391	10.3	教育費	314,045	7.3	94,915	303,895	起債制限比率(%)	10.0	
うち一部事務組合負担金	134,071	3.1	134,071	102,061	4.6	災害復旧費	1,445	0.0	-	-	積立金	1,043,578	
繰出金	222,691	5.1	185,073	164,538	7.4	公債費	740,875	17.1	-	486,636	減債	212,960	
積立金	69,682	1.6	68,375	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	300,326	
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,598,691	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,329,234	100.0	1,174,509	3,028,549	うち政府資金	3,016,703	
投資的経費	1,175,954	27.2	568,609	568,609	27.2	合計	288,499	-	-	-	物件等購入	-	
うち人件費	21,180	0.5	21,180	21,180	0.5	公営事業等への繰出	65,808	-	-	-	保証・補償	-	
普通建設事業費	1,174,509	27.1	568,609	568,609	27.1	下水道	11,252	-	-	-	その他	-	
うち補助	503,250	11.6	54,830	54,830	11.6	上水道	-	-	-	-	実質的なもの	-	
災害復旧事業費	1,445	0.0	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	72,428	-	-	-	土地開発基金現在高	100,174	
歳出合計	4,329,234	100.0	3,028,549	3,094,026	71.2	その他	139,011	-	-	-	徴収率(%)	97.3	
歳入一般財源等 3,094,026千円													
經常収支比率 88.9% (減税補てん償及び臨時財政対策債除く)													
歳入一般財源等 3,094,026千円													
歳入一般財源等 3,094,026千円													
歳入一般財源等 3,094,026千円													
歳入一般財源等 3,094,026千円													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。









平成16年度 決算状況		人口		産業構造			面積		都道府県名		団体名		市町村類型			
		12年国調	7年国調	増減率	増減率	増減率	12年国調	7年国調	30	3411	和歌山県	かつらぎ町	地方交付税種地	5-2		
		住民基本台帳人口	17.3.31	20,331人	増減率	-5.0%	第1次	2,578	面積(km²)	104.29 <th colspan="2"></th> <th>平成16年度(千円)</th> <th>平成15年度(千円)</th>			平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	24.9	人口密度(人)	195 <th colspan="2"></th> <th>区</th> <th>分</th>			区	分		
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	5,095			歳入総額		9,007,408	9,742,100		
		地方税	2,112,731	23.5	1,987,778	41.0					歳出総額		8,588,244	9,411,913		
		地方譲与税	170,106	1.9	170,106	3.5					歳入歳出差引		419,164	330,187		
		利子割交付金	20,552	0.2	20,552	0.4					翌年度に繰越すべき財源		27,515	33,992		
		配当割交付金	4,219	0.0	4,219	0.1					実質収支		391,649	296,195		
		株式等譲渡所得割交付金	3,860	0.0	3,860	0.1					単年度収支		95,454	-115,711		
		地方消費税交付金	167,991	1.9	167,991	3.5					積立金		159	203		
		ゴルフ場利用税交付金	10,558	0.1	10,558	0.2					繰上償還金		210,000	-		
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-					積立金取崩し額		226,000	235,000		
		自動車取得税交付金	61,700	0.7	61,700	1.3					実質単年度収支		79,613	-350,508		
		軽油引取税交付金	-	-	-	-					区分		職員数(人)	給料月額(百円)		
		地方特例交付金	45,695	0.5	45,695	0.9					一般職員		205	681,830		
		地方交付税	2,857,145	31.7	2,351,657	48.5					うち技能労務員		11	31,020		
		普通交付税	2,351,657	26.1	2,351,657	48.5					教育公務員		13	47,810		
		特別交付税	505,488	5.6	-	-					消防職員		-	-		
		(一般財源計)	5,454,557	60.6	4,824,116	99.5					職員臨時職員等		-	-		
		交通安全対策特別交付金	5,180	0.1	5,180	0.1					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	
		分担金・負担金	43,599	0.5	6,065	0.1					議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	17.04.01
		使用料	159,716	1.8	10,369	0.2					非常勤公務災害		ごみ処理	助役	1	17.04.01
		手数料	35,006	0.4	-	-					退職手当 <td>火葬場</td> <td>収入役</td> <td>-</td> <td>-</td>		火葬場	収入役	-	-
		国庫支出金	460,245	5.1	-	-					事務機共同 <td>常備消防</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>17.04.01</td>		常備消防	教育長	1	17.04.01
		国有提供交付金	-	-	-	-					税務事務 <td>小学校</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>16.04.01</td>		小学校	議会議長	1	16.04.01
		(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-					老人福祉 <td>中学校</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>16.04.01</td>		中学校	議会副議長	1	16.04.01
		都道府県支出金	682,379	7.6	-	-					伝染病 <td>その他</td> <td>議会議員</td> <td>16</td> <td>16.04.01</td>		その他	議会議員	16	16.04.01
		財産収入	25,727	0.3	-	-					議員公務災害		その他	-	-	
		寄附金	2,625	0.0	-	-					非常勤公務災害		その他	-	-	
		繰入金	523,456	5.8	-	-					退職手当 <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td>		その他	-	-	
		繰越金	184,187	2.0	-	-					事務機共同 <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td>		その他	-	-	
		諸収入	341,131	3.8	2,849	0.1					税務事務 <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td>		その他	-	-	
		地方債	1,089,600	12.1	-	-					老人福祉 <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td>		その他	-	-	
		うち減税補てん償	17,700	0.2	-	-					伝染病 <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td>		その他	-	-	
		うち臨時財政対策債	339,100	3.8	-	-					伝染病 <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td>		その他	-	-	
		歳入合計	9,007,408	100.0	4,848,579	100.0					伝染病 <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td>		その他	-	-	
		歳入合計	9,007,408	100.0	4,848,579	100.0					伝染病 <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td>		その他	-	-	
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)						区分		(単位千円)						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,884,303			
人件費		1,899,192	22.1	1,785,837	1,657,598	31.8	議会費	101,599	1.2	-	101,599	基準財政需要額	4,235,960			
うち職員給		1,382,178	16.1	1,296,361	-	-	総務費	975,234	11.4	71,468	812,959	標準税収入額等	2,465,998			
扶助費		439,042	5.1	155,900	130,607	2.5	民生費	1,983,206	23.1	46,909	1,391,627	標準財政規模	4,817,655			
公債費		1,574,038	18.3	1,497,372	1,287,372	24.7	衛生費	637,942	7.4	119,166	546,241	財政力指数	0.44			
内元利償還金		1,574,007	18.3	1,497,341	1,287,341	24.7	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.1			
内一時借入金利子		31	0.0	31	31	0.0	農林水産業費	830,742	9.7	351,082	397,541	経常一般財源等比率(%)	100.6			
(義務的経費計)		3,912,272	45.6	3,439,109	3,075,577	59.1	商工費	67,971	0.8	3,951	65,996	公債費負担比率(%)	22.3			
物件費		1,168,348	13.6	819,030	727,498	14.0	土木費	1,471,482	17.1	919,457	623,046	公債費比率(%)	17.9			
維持補修費		47,731	0.6	30,508	30,286	0.6	消防費	317,964	3.7	17,371	287,395	起債制限比率(%)	9.5			
補助費等		867,652	10.1	735,438	615,034	11.8	教育費	601,346	7.0	22,274	581,468	積立金	804,246			
うち一部事務組合負担金		346,224	4.0	346,202	320,041	6.1	災害復旧費	26,720	0.3	-	1,222	減債	239			
繰出金		1,011,068	11.8	925,981	358,971	6.9	公債費	1,574,038	18.3	-	1,497,372	現在高	294,423			
積立金		2,775	0.0	1	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	12,665,021			
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	7,336,304			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	8,588,244	100.0	1,551,678	6,306,466	物件等購入	473,468			
投資的経費		1,578,398	18.4	356,399	356,399	7.4	合計	1,035,426	-	国民健康保険の状況	116,836	保証・補償	-			
うち人件費		69,680	0.8	65,913	65,913	1.4	下水道	333,472	-	国民健康保険の状況	63,347	その他	169,218			
普通建設事業費		1,551,678	18.1	355,177	355,177	7.7	上水道	24,358	-	国民健康保険の状況	4,543	実質的なもの	-			
うち補助		655,084	7.6	54,712	54,712	1.1	簡易水道	10,046	-	国民健康保険の状況	9,868	収益事業収入	-			
うち単独		840,258	9.8	287,529	287,529	3.2	工業用水道	-	-	国民健康保険の状況	67	土地開発基金現在高	210,864			
災害復旧事業費		26,720	0.3	1,222	1,222	0.3	その他	430,944	-	国民健康保険の状況	103	徴収率(%)	97.4			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	その他	430,944	-	国民健康保険の状況	141	現計	98.7			
歳出合計		8,588,244	100.0	6,306,466	6,714,554	78.2	合計	6,714,554	-	国民健康保険の状況	141	純固定資産税	96.8			
							経常収支比率	92.4%	-	-	-					
							(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	99.1%	-	-	-					
							歳入一般財源等									
							6,714,554千円									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-4	
			15,398人	15,860人	-2.9%	区 分	12年国調	7年国調	30	3429			
		住民基本台帳人口	17.3.31	15,213人	347	415	面積(km <sup>2</sup> )	20.06	和歌山県 高野口町		地方交付税種地	2-4	
			16.3.31	15,323人	4.8	5.4	人口密度(人)	768	区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					
地方税	1,325,472	20.8	1,234,071	37.8	347	415	4.8	区 分					
地方譲与税	90,490	1.4	90,490	2.8	4.8	5.4	2,723	普 通 税					
利子割交付金	17,379	0.3	17,379	0.5	57.7	53.5	3,180	法定普通税					
配当割交付金	3,574	0.1	3,574	0.1					市 町 村 民 税				
株式等譲渡所得割交付金	3,258	0.1	3,258	0.1					個人均等割				
地方消費税交付金	136,698	2.1	136,698	4.2					所得割				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					法人均等割				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					法人税割				
自動車取得税交付金	29,597	0.5	29,597	0.9					固定資産税				
軽油引取税交付金	-	-	-	-					うち純固定資産税				
地方特例交付金	39,493	0.6	39,493	1.2					軽自動車税				
地方交付税	1,928,674	30.3	1,703,544	52.1					市町村たばこ税				
普通交付税	1,703,544	26.8	1,703,544	52.1					鉱 産 税				
特別交付税	225,130	3.5	-	-					特別土地保有税				
(一般財源計)	3,574,635	56.2	3,258,104	99.7					法定外普通税				
交通安全対策特別交付金	2,911	0.0	2,911	0.1					目 的 税				
分担金・負担金	49,875	0.8	5,392	0.2					法定目的税				
使用料	175,733	2.8	-	-					入 湯 税				
手数料	28,355	0.4	-	-					事業所税				
国庫支出金	355,658	5.6	-	-					都市計画税				
国有提供交付金	-	-	-	-					水利地益税等				
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-					法定外目的税				
都道府県支出金	379,903	6.0	-	-					旧法による税				
財産収入	16,674	0.3	1,186	0.0					合 計				
寄附金	1,300	0.0	-	-					1,325,472				
繰入金	396,724	6.2	-	-					100.0				
繰越金	312,195	4.9	-	-					2,352				
諸収入	209,590	3.3	10	0.0					2,352				
地方債	859,800	13.5	-	-					2,352				
うち減税補てん償	15,300	0.2	-	-					2,352				
うち臨時財政対策債	303,300	4.8	-	-					2,352				
歳入合計	6,363,353	100.0	3,267,603	100.0					2,352				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
人件費	1,354,161	21.6	1,213,691	1,068,136	29.8	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)	
うち職員給	889,439	14.2	797,356	-	-	議会費	86,440	1.4	-	86,440	基準財政収入額	1,161,307	
扶助費	435,228	6.9	136,754	136,754	3.8	総務費	907,091	14.5	103,528	729,950	基準財政需要額	2,864,335	
公債費	958,150	15.3	781,622	779,922	21.7	民生費	1,467,837	23.4	70,000	912,180	標準税収入額等	1,526,228	
内元利償還金	957,369	15.3	780,841	779,141	21.7	衛生費	647,543	10.3	148,854	471,502	標準財政規模	3,229,772	
内一時借入金利息	781	0.0	781	781	0.0	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.40	
(義務的経費計)	2,747,539	43.8	2,132,067	1,984,812	55.3	農林水産業費	165,064	2.6	76,470	98,365	実質収支比率(%)	2.5	
物件費	750,160	12.0	547,495	388,152	10.8	商工費	83,400	1.3	150	43,607	経常一般財源等比率(%)	101.2	
維持補修費	12,455	0.2	11,750	11,750	0.3	土木費	839,670	13.4	322,031	549,091	公債費負担比率(%)	18.2	
補助費等	569,526	9.1	500,375	368,506	10.3	消防費	281,990	4.5	58,892	220,678	公債費比率(%)	16.2	
うち一部事務組合負担金	292,747	4.7	292,747	271,479	7.6	教育費	824,752	13.1	407,220	303,686	起債制限比率(%)	13.3	
繰出金	890,560	14.2	820,979	446,493	12.5	災害復旧費	9,807	0.2	-	1,763	積立金	423,705	
積立金	89,692	1.4	87,078	-	-	公債費	958,290	15.3	-	781,762	減債	51,260	
投資・出資金・貸付金	15,000	0.2	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	344,097	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,409,468	
投資的経費	1,196,952	19.1	99,280	3,199,713千円	89.2%	歳出合計	6,271,884	100.0	1,187,145	4,199,024	うち政府資金	4,110,750	
うち人件費	69,455	1.1	59,205	経常収支比率	97.9%	合計	890,560	国民健康保険	133,177	104	支務負担行為額	-	
普通建設事業費	1,187,145	18.9	97,517	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,290,493千円	429,244	国民健康保険	101,664	158	物件等購入	-	
うち補助	153,259	2.4	1,795	歳入一般財源等	4,290,493千円	4,290,493千円	-	国民健康保険	3,352	-	保証・補償	-	
うち単独	1,029,421	16.4	93,157	歳入一般財源等	4,290,493千円	4,290,493千円	-	国民健康保険	6,840	-	その他の	-	
災害復旧事業費	9,807	0.2	1,763	歳入一般財源等	4,290,493千円	4,290,493千円	-	国民健康保険	69	-	実質的なもの	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,290,493千円	4,290,493千円	-	国民健康保険	104	-	収益事業収入	-	
歳出合計	6,271,884	100.0	4,199,024	歳入一般財源等	4,290,493千円	4,290,493千円	294,346	国民健康保険	158	-	土地開発基金現在高	406,654	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型			
			7年国調	増減率	区分	12年国調				7年国調		
		住民基本台帳人口	6,073人	6,661人			30 3437		2-2			
			増減率	-8.8%			和歌山県 九度山町		地方交付税種地 2-4			
			17.3.31	5,776人	面積 (km <sup>2</sup> )		44.19					
			16.3.31	5,913人	人口密度 (人)		137					
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)							
地方税	431,973	9.9	431,973	23.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分			
地方譲与税	43,356	1.0	43,356	2.3	普通税	431,973	100.0	-				
利子割交付金	7,526	0.2	7,526	0.4	法定普通税	431,973	100.0	-				
配当割交付金	1,551	0.0	1,551	0.1	市町村民税	173,559	40.2	-				
株式等譲渡所得割交付金	1,406	0.0	1,406	0.1	個人均等割	5,582	1.3	-				
地方消費税交付金	46,263	1.1	46,263	2.5	所得割	157,635	36.5	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,082	1.4	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,260	1.0	-				
自動車取得税交付金	14,969	0.3	14,969	0.8	固定資産税	216,374	50.1	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	216,332	50.1	-				
地方特例交付金	18,107	0.4	18,107	1.0	軽自動車税	14,096	3.3	-				
地方交付税	1,487,164	34.1	1,296,173	69.4	市町村たばこ税	27,944	6.5	-				
普通交付税	1,296,173	29.7	1,296,173	69.4	鉱産税	-	-	-				
特別交付税	190,991	4.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-				
(一般財源計)	2,052,315	47.0	1,861,324	99.6	法定外普通税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	779	0.0	779	0.0	目的税	-	-	-				
分担金・負担金	49,845	1.1	1,797	0.1	法定目的税	-	-	-				
使用料	21,436	0.5	1,002	0.1	入湯税	-	-	-				
手数料	5,154	0.1	-	-	事業所税	-	-	-				
国庫支出金	155,768	3.6	-	-	都市計画税	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
都道府県支出金	360,856	8.3	-	-	旧法による税	-	-	-				
財産収入	4,408	0.1	3,245	0.2	合計	431,973	100.0	-				
寄附金	-	-	-	-								
繰入金	268,900	6.2	-	-								
繰越金	37,608	0.9	-	-								
諸収入	968,528	22.2	35	0.0								
地方債	437,200	10.0	-	-								
うち減税補てん債	6,500	0.1	-	-								
うち臨時財政対策債	183,700	4.2	-	-								
歳入合計	4,362,797	100.0	1,868,182	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	(単位千円)	
人件費	715,987	16.5	689,299	656,096	31.9	議会費	70,853	1.6	-	70,853	基準財政収入額 441,298	
うち職員給	462,671	10.7	445,632	-	-	総務費	1,451,919	33.5	-	473,208	基準財政需要額 1,737,451	
扶助費	145,120	3.3	54,156	54,154	2.6	民生費	512,623	11.8	50,315	345,055	標準収入額等 578,197	
公債費	567,095	13.1	562,425	562,425	27.3	衛生費	234,460	5.4	1,176	212,900	標準財政規模 1,874,370	
内元利償還金	565,384	13.0	560,714	560,714	27.2	労働費	-	-	-	-	財政力指数 0.25	
内一時借入金	1,711	0.0	1,711	1,711	0.1	農林水産業費	561,769	12.9	429,577	221,008	実質収支比率(%) 0.8	
(義務的経費計)	1,428,202	32.9	1,305,880	1,272,675	61.8	商工費	67,838	1.6	40,891	29,399	経常一般財源等比率(%) 99.7	
物件費	487,604	11.2	364,947	325,534	15.8	土木費	362,258	8.3	257,541	185,632	公債費負担比率(%) 22.1	
維持補修費	8,888	0.2	6,434	6,434	0.3	消防費	159,551	3.7	30,177	129,926	公債費比率(%) 23.2	
補助費等	272,802	6.3	237,699	207,604	10.1	教育費	319,534	7.4	13,592	279,579	起債制限比率(%) 12.2	
うち一部事務組合負担金	142,072	3.3	142,072	128,664	6.3	災害復旧費	30,830	0.7	-	14,759	積立金 372,919	
繰出金	379,324	8.7	351,315	120,781	5.9	公債費	567,095	13.1	-	562,425	減債 110,630	
積立金	907,811	20.9	3	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高 1,088,143	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高 5,764,751	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,338,730	100.0	823,269	2,524,744	うち政府資金 2,173,197	
投資的経費	854,099	19.7	258,466	経常経費充当一般財源等計		合計	379,324	国民	実質収支	52,849	物件等購入 20,212	
うち人件費	65,903	1.5	65,814	1,933,028千円		下水道	105,567	民計	再差引収支	36,579	保証・補償 -	
内普通建設事業費	823,269	19.0	243,707	経常収支比率		簡易水道	39,749	健康	加入世帯数(世帯)	1,426	その他の -	
うち補助	450,218	10.4	82,064	93.9%		上水道	-	保険	被保険者数(人)	2,838	実質的なもの -	
うち単独	295,664	6.8	159,656	103.5%		工業用水道	-	状況	被保険者1人当り	78	収益事業収入 -	
災害復旧事業費	30,830	0.7	14,759	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	79,391	歳入一般財源等	保険給付費	87	土地開発基金現在高 130,057	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	154,617	計		149	徴収率(%) 98.7	
歳出合計	4,338,730	100.0	2,524,744	2,548,811千円				現計		87	市町村民税 99.1	
								年		149	純固定資産税 98.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況					人口		12年国調 7年国調 増減率		5,355人 6,386人 -16.1%		産業構造			産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型		1-4								
					住民基本台帳人口		17.3.31 16.3.31 増減率		4,401人 4,499人 -2.2%		第1次		166 6.7 236 8.1		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		30 和歌山県		3445 高野町		地方交付税種地 2-1							
歳入の状況(単位千円・%)										第2次		17.2 16.5		137.08 39		区 分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					第3次		1,889 2,176		76.0 75.1				収		歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源		4,040,696 3,974,195 66,501 14,383		4,715,280 4,567,892 147,388 46,782					
市町村税の状況(単位千円・%)					市町村税										指定団体等 の指定状況		支		実 質 収 支		積 立 金		繰 上 償 還 金		積 立 金 取 崩 し 額		実 質 単 年 度 収 支	
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税		373,194 96.8		-		新 産 工 特 低 開 発 産 炭 山 振 振 疎 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
					目 的 税		12,287 3.2		法 定 普 通 税		373,194 96.8		-		-		-		-		-		-		-		-	
					法 定 普 通 税		373,194 96.8		法 定 普 通 税		373,194 96.8		-		-		-		-		-		-		-		-	
					市 町 村 民 税		163,511 42.4		市 町 村 民 税		163,511 42.4		-		-		-		-		-		-		-		-	
					個 人 均 等 割		4,214 1.1		個 人 均 等 割		4,214 1.1		-		-		-		-		-		-		-		-	
					所 得 割		131,330 34.1		所 得 割		131,330 34.1		-		-		-		-		-		-		-		-	
					法 人 均 等 割		12,821 3.3		法 人 均 等 割		12,821 3.3		-		-		-		-		-		-		-		-	
					法 人 税 割		15,146 3.9		法 人 税 割		15,146 3.9		-		-		-		-		-		-		-		-	
					固 定 資 産 税		168,766 43.8		固 定 資 産 税		168,766 43.8		-		-		-		-		-		-		-		-	
					う ち 純 固 定 資 産 税		163,714 42.5		う ち 純 固 定 資 産 税		163,714 42.5		-		-		-		-		-		-		-		-	
					軽 自 動 車 税		9,963 2.6		軽 自 動 車 税		9,963 2.6		-		-		-		-		-		-		-		-	
					市 町 村 た ば こ 税		30,954 8.0		市 町 村 た ば こ 税		30,954 8.0		-		-		-		-		-		-		-		-	
					鉦 産 税		-		鉦 産 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
					特 別 土 地 保 有 税		-		特 別 土 地 保 有 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
					法 定 外 普 通 税		-		法 定 外 普 通 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
					入 湯 税		-		入 湯 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
					事 業 所 税		-		事 業 所 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
					都 市 計 画 税		12,287 3.2		都 市 計 画 税		12,287 3.2		-		-		-		-		-		-		-		-	
					水 利 地 益 税 等		-		水 利 地 益 税 等		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
					法 定 外 目 的 税		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
					旧 法 に よ る 税		-		旧 法 に よ る 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
					合 計		385,481 100.0		合 計		385,481 100.0		-		-		-		-		-		-		-		-	
性質別歳出の状況(単位千円・%)										目的別歳出の状況(単位千円・%)										区 分		(単位千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	408,631																
人 件 費	887,515	22.3	823,177	804,580	37.9	議 会 費	74,281	1.9	-	74,281	基 準 財 政 需 要 額	1,792,010																
うち職員給	583,083	14.7	518,745	-	-	總 務 費	832,111	20.9	27,097	502,342	標 準 税 収 入 額 等	529,591																
扶 助 費	87,093	2.2	26,297	26,297	1.2	民 生 費	419,779	10.6	500	305,745	標 準 財 政 規 模	1,920,521																
公 債 費	625,143	15.7	604,545	604,545	28.5	衛 生 費	384,598	9.7	26,111	350,984	財 政 力 指 数	0.21																
内 元 利 償 還 金	621,940	15.6	601,342	601,342	28.3	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 ( % )	2.7																
一 時 借 入 金 利 子	3,203	0.1	3,203	3,203	0.2	農 林 水 産 業 費	177,375	4.5	124,969	105,132	経 常 一 般 財 源 等 比 率 ( % )	100.4																
( 義 務 的 経 費 計 )	1,599,751	40.3	1,454,019	1,435,422	67.6	商 工 費	121,048	3.0	9,174	113,895	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	20.4																
物 件 費	467,606	11.8	382,016	304,021	14.3	土 木 費	677,424	17.0	500,220	376,443	公 債 費 比 率 ( % )	20.2																
維 持 補 修 費	16,417	0.4	10,357	2,863	0.1	消 防 費	285,728	7.2	111,308	178,917	起 債 制 限 比 率 ( % )	13.2																
補 助 費 等	354,047	8.9	337,447	134,396	6.3	教 育 費	357,420	9.0	92,584	277,085	積 立 金	885,829																
うち一部事務組合負担金	18,087	0.5	18,087	12,053	0.6	災 害 復 旧 費	19,288	0.5	-	3,847	財 調 減 債	75,107																
繰 出 金	350,798	8.8	327,361	136,359	6.4	公 債 費	625,143	15.7	-	604,545	現 在 高	305,284																
積 立 金	274,325	6.9	81	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,577,108																
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	3,517,284																
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,974,195	100.0	891,963	2,893,216	支 出 予 定 額	-																
投資的経費	911,251	22.9	381,935	2,013,061千円	94.9%	合 計	490,798	国民 会 実 質 収 支	48,657	再 差 引 収 支	43,912																	
うち人件費	51,101	1.3	38,538	2,013,061千円	104.4%	下 水 道	186,200	民 健 康 保 險 状 況	1,193	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	2,037																	
普通建設事業費	891,963	22.4	378,088	2,013,061千円	94.9%	病 院	140,000	被 保 險 者 数 ( 人 )	70	被 保 險 者 1 人 当 り	70																	
うち補助	265,916	6.7	35,274	2,013,061千円	94.9%	簡 易 水 道	25,500	保 險 給 付 費	98	保 險 給 付 費	156																	
うち{ 単 独	622,183	15.7	338,950	2,013,061千円	94.9%	上 水 道	-	保 險 給 付 費	98	保 險 給 付 費	98																	
災害復旧事業費	19,288	0.5	3,847	2,013,061千円	94.9%	国 民 健 康 保 險	42,300	保 險 給 付 費	98	保 險 給 付 費	98																	
失業対策事業費	-	-	-	2,959,717千円	100.0	そ の 他	96,798	保 險 給 付 費	99.5	保 險 給 付 費	99.5																	
歳 入 合 計	4,040,696	100.0	1,927,837	2,959,717千円	100.0						現 計	99.5																
										純 固 定 資 産 税		99.3		93.1														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。







平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	14,694人 14,111人 4.1%	産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-1							
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	15,042人 15,013人 0.2%	区分	12年国調	7年国調	30	3631								
					第1次	2,101	2,226	和歌山県		吉備町	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)						面積 (km <sup>2</sup> )	36.37	区 分		平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,674	1,660										
地方税	1,494,300	25.4	1,494,300	43.0	第3次	28.3	31.2	人口密度 (人)		404							
地方譲与税	106,484	1.8	106,484	3.1				指定団体等 の指定状況			歳入総額	5,883,066	5,962,506				
利子割交付金	15,997	0.3	15,997	0.5				新産工特	×	歳入歳出差引	80,275	100,702					
配当割交付金	3,240	0.1	3,240	0.1				低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	-	2,140					
株式等譲渡所得割交付金	3,040	0.1	3,040	0.1				産炭	×	実質収支	80,275	98,562					
地方消費税交付金	149,249	2.5	149,249	4.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			山振	×	単年度収支	-18,287	21,610					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区分	収入済額	構成比	超過課税分	過疎	×	積立金	713	101,380				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	1,494,300	100.0	-	近畿	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	37,333	0.6	37,333	1.1	法定普通税	1,494,300	100.0	-	中	×	積立金取崩し額	400,000	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	542,527	36.3	-	市町村圏	×	実質単年度収支	-417,574	122,990				
地方特例交付金	43,654	0.7	43,654	1.3	個人均等割	12,799	0.9	-	財政再建	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税	1,829,308	31.1	1,592,923	45.8	所得割	388,467	26.0	-	指数表選定	×	一般職員	134	433,260	3,233			
普通交付税	1,592,923	27.1	1,592,923	45.8	法人均等割	31,155	2.1	-	財源超過	×	うち技能労務員	21	56,620	2,696			
特別交付税	236,385	4.0	-	-	法人税割	110,106	7.4	-			教育公務員	2	6,520	3,260			
(一般財源計)	3,682,605	62.6	3,446,220	99.2	固定資産税	776,405	52.0	-			消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,705	0.0	2,705	0.1	うち純固定資産税	775,261	51.9	-			臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	5,101	0.1	-	-	軽自動車税	34,909	2.3	-			等合計	136	439,780	3,234			
使用料	111,655	1.9	-	-	市町村たばこ税	140,459	9.4	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	6,961	0.1	-	-	鉱産税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,700	
国庫支出金	233,767	4.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	17.04.01	5,750	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	1	17.04.01	5,450	
都道府県支出金	460,509	7.8	-	-	目的税	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,000	
財産収入	13,172	0.2	11,137	0.3	法定目的税	-	-	-			税務事務	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,750
寄附金	26,264	0.4	-	-	入湯税	-	-	-			老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,250
繰入金	411,656	7.0	-	-	事業所税	-	-	-			伝染病	その他	×	議会議員	14	17.04.01	2,100
繰越金	100,702	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,700	
諸収入	104,569	1.8	14,438	0.4	水利地益税等	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	17.04.01	5,750	
地方債	723,400	12.3	-	-	法定外目的税	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	1	17.04.01	5,450	
うち減税補てん償	17,700	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,000	
うち臨時財政対策償	281,900	4.8	-	-	合 計	1,494,300	100.0	-			税務事務	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,750
歳入合計	5,883,066	100.0	3,474,500	100.0							老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,250
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,400,477					
人件費	1,161,566	20.0	982,534	975,431	25.8	議会費	84,487	1.5	-	84,487	基準財政需要額	2,993,400					
うち職員給	804,333	13.9	627,653	-	-	総務費	806,978	13.9	6,359	648,925	標準税込収入額等	1,840,058					
扶助費	237,770	4.1	74,304	74,304	2.0	民生費	1,119,301	19.3	-	754,574	標準財政規模	3,432,981					
公債費	952,955	16.4	936,061	936,061	24.8	衛生費	737,557	12.7	221,610	531,895	財政力指数	0.45					
内元利償還金	952,950	16.4	936,056	936,056	24.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.3					
一時借入金利息	5	0.0	5	5	0.0	農林水産業費	529,495	9.1	143,405	265,632	経常一般財源等比率(%)	101.2					
(義務的経費計)	2,352,291	40.5	1,992,899	1,985,796	52.6	商工費	25,783	0.4	-	25,783	公債費負担比率(%)	20.6					
物件費	810,434	14.0	656,881	504,920	13.4	土木費	891,228	15.4	356,707	603,646	公債費比率(%)	17.2					
維持補修費	41,737	0.7	39,759	39,759	1.1	消防費	217,283	3.7	23,261	206,669	起債制限比率(%)	9.8					
補助費等	909,079	15.7	757,058	658,987	17.5	教育費	418,316	7.2	37,920	399,841	積立金	1,026,900					
うち一部事務組合負担金	549,446	9.5	549,446	538,120	14.3	災害復旧費	19,408	0.3	-	1,039	減債	127,543					
繰出金	858,972	14.8	824,003	218,450	5.8	公債費	952,955	16.4	-	936,061	現在高	798,274					
積立金	21,608	0.4	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	8,283,898					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	うち政府資金	5,668,718					
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,802,791	100.0	789,262	4,458,552	物件等購入	46,796					
投資的経費	808,670	13.9	187,952	経常経費充当一般財源等計		合計	864,681	国民	実質収支	54,308	保証・補償	-					
うち人件費	35,853	0.6	35,175	3,407,912千円		下水道	586,455	健康	再差引収支	50,250	その他	-					
普通建設事業費	789,262	13.6	186,913	經常収支比率		上水道	5,709	保険	加入世帯数(世帯)	2,809	実質的なもの	-					
うち補助	245,829	4.2	31,643	90.3%	98.1%	工業用水道	-	の	被保険者数(人)	7,390	収益事業収入	-					
うち単独	506,341	8.7	151,178	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)		交 通	-	保険	被保険者1人当り	73	土地開発基金現在高	126,508					
災害復旧事業費	19,408	0.3	1,039	歳入一般財源等		国民健康保険	90,787	の	保険料(料)収入額	99	徴収率(%)	98.5					
失業対策事業費	-	-	-	4,538,827千円		その他	181,730	の	国庫支出金	99	現計	99.0					
歳出合計	5,802,791	100.0	4,458,552					の	保険給付費	134	純固定資産税	97.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人 口	12年国調 7年国調 増減率	9,731人 10,081人 -3.5%	産 業 構 造		都道府県名 30	団体名 3640	市町村類型 3	3-0					
				区 分	12年国調					7年国調	和歌山県	金屋町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	面積(km²)	119.44					
					人口密度(人)					81				
地方税	683,890	12.0	683,890	20.7	2,337	2,525								
地方譲与税	94,370	1.7	94,370	2.9	45.2	45.3								
利子割交付金	8,208	0.1	8,208	0.2	871	969								
配当割交付金	1,672	0.0	1,672	0.1	16.9	17.4								
株式等譲渡所得割交付金	1,550	0.0	1,550	0.0	1,960	2,069								
地方消費税交付金	64,961	1.1	64,961	2.0	37.9	37.1								
ゴルフ場利用税交付金	43,949	0.8	43,949	1.3	市町村税の状況 (単位千円・%)									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
自動車取得税交付金	35,386	0.6	35,386	1.1	普 通 税	659,350	96.4	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	659,350	96.4	-	新 産 業					
地方特例交付金	19,983	0.4	19,983	0.6	市 町 村 民 税	205,763	30.1	-	工 特 業					
地方交付税	2,668,701	46.9	2,342,287	71.0	個 人 均 等 割	7,737	1.1	-	低 開 発					
普通交付税	2,342,287	41.1	2,342,287	71.0	所 得 割	179,178	26.2	-	産 炭					
特別交付税	326,414	5.7	-	-	法 人 均 等 割	8,029	1.2	-	山 振					
(一般財源計)	3,622,670	63.6	3,296,256	99.9	法 人 税 割	10,819	1.6	-	過 疎					
交通安全対策特別交付金	1,184	0.0	1,184	0.0	固 定 資 産 税	398,471	58.3	-	首 都					
分担金・負担金	25,768	0.5	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	387,508	56.7	-	近 畿					
使用料	53,209	0.9	-	-	軽 自 動 車 税	25,546	3.7	-	中 部					
手数料	7,809	0.1	-	-	市 町 村 た ば こ 税	29,570	4.3	-	市 町 村 圏					
国庫支出金	187,986	3.3	-	-	鉦 産 税	-	-	-	財 政 再 建					
国有提供交付金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 数 表 選 定					
都道府県支出金	876,474	15.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 源 超 過					
財産収入	1,481	0.0	1,134	0.0	目 的 税	24,540	3.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
寄附金	-	-	-	-	法 定 目 的 税	24,540	3.6	-	特 別 職 等					
繰入金	256,860	4.5	-	-	入 湯 税	24,540	3.6	-	定 数					
繰越金	109,305	1.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日					
諸収入	69,101	1.2	7	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地方債	480,480	8.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
うち減税補てん償	11,600	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
うち臨時財政対策債	244,500	4.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
歳入合計	5,692,327	100.0	3,298,581	100.0	合 計	683,890	100.0	-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等				
人件費	976,718	17.6	924,192	813,187	22.9	議 会 費	85,867	1.6	-	85,867	基準財政収入額	726,769		
うち職員給	650,488	11.8	604,361	-	-	総 務 費	545,661	9.9	3,242	511,154	基準財政需要額	3,069,802		
扶助費	203,061	3.7	69,640	68,255	1.9	民 生 費	850,499	15.4	119	608,035	標準税収入額等	943,004		
公債費	1,256,992	22.7	1,256,992	1,227,907	34.5	衛 生 費	494,000	8.9	28,925	472,435	標準財政規模	3,285,291		
内元利償還金	1,256,988	22.7	1,256,988	1,227,903	34.5	労 働 費	-	-	-	-	財政力指数	0.23		
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0	農 林 水 産 業 費	908,654	16.4	458,119	341,492	実質収支比率(%)	2.3		
(義務的経費計)	2,436,771	44.0	2,250,824	2,109,349	59.3	商 工 費	38,420	0.7	-	33,828	経常一般財源等比率(%)	100.4		
物件費	660,332	11.9	497,736	361,920	10.2	土 木 費	281,881	5.1	213,191	170,732	公債費負担比率(%)	29.5		
維持補修費	34,528	0.6	34,076	34,076	1.0	消 防 費	221,780	4.0	23,862	199,793	公債費比率(%)	26.0		
補助費等	691,824	12.5	549,296	485,812	13.7	教 育 費	514,508	9.3	57,225	422,312	起債制限比率(%)	14.7		
うち一部事務組合負担金	339,153	6.1	339,153	330,649	9.3	災 害 復 旧 費	337,088	6.1	-	7,419	積立金	459,127		
繰出金	561,307	10.1	534,748	387,938	10.9	公 債 費	1,257,049	22.7	-	1,257,049	減債	370,214		
積立金	24,874	0.4	24,539	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	845,098		
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	10,941,041		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,535,407	100.0	784,683	4,110,116	うち政府資金	7,907,305		
投資的経費	1,121,771	20.3	218,897	218,897	20.3	合 計	561,307			17,699	物件等購入	31,495		
うち人件費	28,135	0.5	17,103	17,103	0.5	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	191,210			-1,156	保証・補償	-		
普通建設事業費	784,683	14.2	211,478	211,478	14.2	簡 易 水 道	89,349			2,223	その他	-		
うち補助	451,277	8.2	42,065	42,065	8.2	下 水 道	-			5,448	実質的なもの	-		
うち単独	313,183	5.7	160,590	160,590	5.7	上 水 道	-			62	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	337,088	6.1	7,419	7,419	6.1	工 業 用 水 道	-			93	土地開発基金現在高	205,307		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	83,335			125	徴収率	99.3		
歳出合計	5,535,407	100.0	4,110,116	4,266,144	100.0	そ の 他	197,413			93	現計	97.5		
					歳入一般財源等					市町村税			99.6	97.8
					経常収支比率					純固定資産税			99.0	97.1
					95.1%									
					(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)									
					歳入一般財源等									
					4,266,144千円									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	5,138人 5,511人 -6.8%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-2		
		住民基本台帳人口 <td>17.3.31 16.3.31 増減率</td> <td>4,855人 4,976人 -2.4%</td> <td>区分</td> <td>12年国調</td> <td>7年国調</td> <td colspan="2">30 3658</td> <td>和歌山県 清水町</td> <td>地方交付税種地</td> <td>2-1</td>	17.3.31 16.3.31 増減率	4,855人 4,976人 -2.4%	区分	12年国調	7年国調	30 3658		和歌山県 清水町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	561	703	面積 (km <sup>2</sup> )	195.96				
					第2次	23.4	25.9	人口密度 (人)	26		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	1,046	1,139	指定団体等 の指定状況		歳入総額	4,952,118	5,121,592	
地方税	318,377	6.4	318,377	12.6	新産業	43.6	41.9	×	歳入歳出差引	113,436	111,448		
地方譲与税	71,516	1.4	71,516	2.8	工特			×	翌年度に繰越すべき財源	10,148	42		
利子割交付金	4,424	0.1	4,424	0.2	低開発			×	実質収支	103,288	111,406		
配当割交付金	905	0.0	905	0.0	産炭			×	単年度収支	-8,118	-35,166		
株式等譲渡所得割交付金	833	0.0	833	0.0	山振			×	積立金	1,120	201,426		
地方消費税交付金	42,685	0.9	42,685	1.7	過疎			×	繰上償還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	首都			×	積立金取崩し額	220,000	100,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	近畿			×	実質単年度収支	-226,998	66,260		
自動車取得税交付金	28,599	0.6	28,599	1.1	中部			×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村圏			×	一般職員	92	306,790	3,335	
地方特例交付金	11,418	0.2	11,418	0.5	財政再建			×	うち技能労務員	6	19,890	3,315	
地方交付税	2,359,387	47.6	2,032,681	80.6	指数表選定			×	教育公務員	1	3,220	3,220	
普通交付税	2,032,681	41.0	2,032,681	80.6	財源超過			×	消防職員	-	-	-	
特別交付税	326,706	6.6	-	-	一部事務組合加入の状況			×	職員臨時職員等	-	-	-	
(一般財源計)	2,838,144	57.3	2,511,438	99.5	特別職等				合計	93	310,010	3,333	
交通安全対策特別交付金	1,320	0.0	1,320	0.1	定数				適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	29,498	0.6	-	-	議員公務災害				し尿処理	1	15.12.01	7,000	
使用料	40,667	0.8	-	-	非常勤公務災害				ごみ処理	1	15.12.01	5,550	
手数料	9,126	0.2	-	-	退職手当				火葬場	1	15.12.01	5,400	
国庫支出金	214,511	4.3	-	-	事務機共同				常備消防	1	15.12.01	5,000	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	税務事務				小学校	1	8.10.01	3,000	
都道府県支出金	573,542	11.6	-	-	老人福祉				中学校	1	8.10.01	2,300	
財産収入	3,732	0.1	403	0.0	伝染病				その他	12	8.10.01	2,150	
寄附金	6,059	0.1	-	-	議員公務災害				市区町村長	1			
繰入金	237,101	4.8	-	-	法定外普通税				助役	1			
繰越金	111,448	2.3	-	-	目的税				収入役	1			
諸収入	75,270	1.5	10,097	0.4	法定目的税				教育長	1			
地方債	811,700	16.4	-	-	入湯税				議会議長	1			
うち減税補てん償	4,200	0.1	-	-	事業所税				議会副議長	1			
うち臨時財政対策債	191,600	3.9	-	-	都市計画税				議会議員	12			
歳入合計	4,952,118	100.0	2,523,258	100.0	水利地益税等				積立金			844,621	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	362,782	
人件費	794,563	16.4	752,158	704,816	25.9	議会費	79,475	1.6	-	79,475	基準財政需要額	2,395,463	
うち職員給	511,712	10.6	475,310	-	-	総務費	609,953	12.6	32,803	566,840	標準税収入額等	463,292	
扶助費	87,739	1.8	32,841	29,974	1.1	民生費	615,060	12.7	40,101	443,515	標準財政規模	2,495,973	
公債費	1,075,186	22.2	1,048,480	1,048,480	38.6	衛生費	190,583	3.9	22,423	157,906	財政力指数	0.14	
内元利償還金	1,075,076	22.2	1,048,370	1,048,370	38.6	労働費	30	0.0	-	30	実質収支比率(%)	4.1	
内一時借入金利子	110	0.0	110	110	0.0	農林水産業費	1,049,382	21.7	733,075	246,566	経常一般財源等比率(%)	101.1	
(義務的経費計)	1,957,488	40.5	1,833,479	1,783,270	65.6	商工費	73,661	1.5	25,972	67,291	公債費負担比率(%)	30.0	
物件費	532,724	11.0	381,199	236,995	8.7	土木費	504,144	10.4	467,239	272,256	公債費比率(%)	18.8	
維持補修費	30,853	0.6	23,603	11,662	0.4	消防費	278,902	5.8	48,731	214,338	起債制限比率(%)	10.5	
補助費等	491,525	10.2	400,222	308,062	11.3	教育費	282,858	5.8	15,151	277,349	積立金	844,621	
うち一部事務組合負担金	239,433	4.9	226,833	214,451	7.9	災害復旧費	79,448	1.6	-	3,089	減債	352,255	
繰出金	232,383	4.8	203,783	186,366	6.9	公債費	1,075,186	22.2	-	1,048,480	現在高	1,132,192	
積立金	102,766	2.1	100,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	7,102,234	
投資・出資金・貸付金	26,000	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,852,237	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,838,682	100.0	1,385,495	3,377,135	物件等購入	55,000	
投資的経費	1,464,943	30.3	434,849	2,526,355千円	92.9%	合計	232,383	国民健康保険状況	実質収支	11,197	保証・補償	-	
うち人件費	65,527	1.4	58,050	-	-	簡易水道	2,745	国民健康保険状況	再差引収支	-4,635	その他	39,304	
普通建設事業費	1,385,495	28.6	431,760	92.9%	100.1%	下水道	1,544	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	1,499	実質的なもの	-	
うち補助	415,283	8.6	7,493	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	2,859	収益事業収入	-	
うち単独	899,078	18.6	411,833	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	49	土地開発基金現在高	108,988	
災害復旧事業費	79,448	1.6	3,089	3,490,491千円		その他	152,528	国民健康保険状況	保険税(料)収入額	84	徴収率	99.1	97.1
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険状況	国庫支出金	84	現計	98.9	97.2
歳出合計	4,838,682	100.0	3,377,135					国民健康保険状況	保険給付費	119	純固定資産税	99.0	96.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4
			7年国調	増減率	区 分	12年国調				
		住民基本台帳人口	8,802人	8,919人	-1.3%	第1次	372	389	30	3810
			8,562人	8,617人	-0.6%	第2次	9.7	9.7	和歌山県	美浜町
			17.3.31	16.3.31		第3次	24.6	24.0	面積(km <sup>2</sup> )	12.79
			増減率				65.6	66.2	人口密度(人)	688
歳入の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					
地 方 税	625,861	16.2	625,861	34.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		
地 方 譲 与 税	44,986	1.2	44,986	2.4	普 通 税	625,861	100.0	-		
利 子 割 交 付 金	10,685	0.3	10,685	0.6	法 定 普 通 税	625,861	100.0	-		
配 当 割 交 付 金	2,200	0.1	2,200	0.1	市 町 村 民 税	260,851	41.7	-		
株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.1	2,000	0.1	個人均等割	7,867	1.3	-		
地方消費税交付金	67,646	1.7	67,646	3.7	所 得 割	235,946	37.7	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	7,042	1.1	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	9,996	1.6	-		
自動車取得税交付金	13,701	0.4	13,701	0.7	固 定 資 産 税	309,434	49.4	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	302,695	48.4	-		
地方特例交付金	25,710	0.7	25,710	1.4	軽自動車税	17,208	2.7	-		
地方交付税	1,225,949	31.7	1,045,942	56.9	市町村たばこ税	38,368	6.1	-		
普通交付税	1,045,942	27.0	1,045,942	56.9	鉦産税	-	-	-		
特別交付税	180,007	4.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-		
(一般財源計)	2,018,738	52.1	1,838,731	100.0	法定外普通税	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	735	0.0	735	0.0	目 的 税	-	-	-		
分担金・負担金	10,008	0.3	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-		
使用料	45,814	1.2	-	-	入 湯 税	-	-	-		
手数料	26,238	0.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-		
国庫支出金	309,319	8.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		
都道府県支出金	195,853	5.1	-	-	旧法による税	-	-	-		
財産収入	6,249	0.2	-	-	合 計	625,861	100.0	-		
寄附金	2,190	0.1	-	-						
繰入金	546,956	14.1	-	-						
繰越金	304,652	7.9	-	-						
諸収入	49,675	1.3	4	0.0						
地方債	355,000	9.2	-	-						
うち減税補てん償	9,000	0.2	-	-						
うち臨時財政対策債	200,000	5.2	-	-						
歳入合計	3,871,427	100.0	1,839,470	100.0						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人件費	652,235	17.9	627,344	621,571	30.3	議 会 費	75,021	2.1	-	75,021
うち職員給	405,052	11.1	383,302	-	-	総 務 費	753,259	20.6	44,500	687,273
扶助費	199,657	5.5	70,844	70,844	3.5	民 生 費	724,482	19.8	19,431	477,436
公債費	335,212	9.2	323,345	323,345	15.8	衛 生 費	392,489	10.7	3,003	356,394
内元利償還金	335,212	9.2	323,345	323,345	15.8	労 働 費	-	-	-	-
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	474,500	13.0	356,844	124,408
(義務的経費計)	1,187,104	32.5	1,021,533	1,015,760	49.6	商 工 費	10,891	0.3	-	7,891
物件費	544,345	14.9	378,054	276,106	13.5	土 木 費	348,872	9.5	260,876	222,393
維持補修費	9,929	0.3	8,917	8,917	0.4	消 防 費	139,671	3.8	4,515	136,656
補助費等	566,297	15.5	483,725	331,231	16.2	教 育 費	389,096	10.7	20,048	310,575
うち一部事務組合負担金	338,244	9.3	318,947	202,047	9.9	災 害 復 旧 費	9,755	0.3	-	6,616
繰出金	319,087	8.7	282,902	245,182	12.0	公 債 費	335,246	9.2	-	323,379
積立金	307,548	8.4	300,810	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,653,282	100.0	709,217	2,728,042
投資的経費	718,972	19.7	252,101	1,877,196千円	91.6%	合 計	395,578	国民	実 質 収 支	-
うち人件費	18,261	0.5	9,130	102.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	69,520	民 健 保 險 事 業 況	再 差 引 収 支	-
内普通建設事業費	709,217	19.4	245,485	91.6%		下 水 道 病 院 上 水 道 工 業 用 水 道 国 民 健 康 保 險 そ の 他	60,074	の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-
うち{単独	259,771	7.1	20,865				16,417	保 險 税 (料) 収 入 額	被 保 険 者 1 人 当 り	-
災害復旧事業費	9,755	0.3	6,616				-	国 庫 支 出 金	保 險 給 付 費	-
失業対策事業費	-	-	-				106,490	現 計	市 町 村 民 税	98.2
歳出合計	3,653,282	100.0	2,728,042	2,946,187千円			143,077	年 純 固 定 資 産 税	市 町 村 民 税	98.7
								(%)	純 固 定 資 産 税	97.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-1
			増減率	7,148人	6,926人	3.2%	区分	12年国調	7年国調	30		
		住民基本台帳人口	17.3.31	7,660人	1,110	902	面積(km <sup>2</sup> )	和歌山県		日高町	地方交付税種地	2-2
			16.3.31	7,596人	31.9	25.6	人口密度(人)	日高町				
			増減率	0.8%	669	723		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)				
地方税	577,792	11.5	577,792	28.5	902	1,110	1,902	区分				
地方譲与税	64,999	1.3	64,999	3.2	25.6	31.9	53.9	収入済額				
利子割交付金	8,634	0.2	8,634	0.4	723	669		構成比				
配当割交付金	1,770	0.0	1,770	0.1	1,902	1,694		超過課税分				
株式等譲渡所得割交付金	1,622	0.0	1,622	0.1	53.9	48.7		普通税				
地方消費税交付金	54,238	1.1	54,238	2.7				法定普通税				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				市町村民税				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				個人均等割				
自動車取得税交付金	23,876	0.5	23,876	1.2				所得割				
軽油引取税交付金	-	-	-	-				法人均等割				
地方特例交付金	22,068	0.4	22,068	1.1				法人税割				
地方交付税	1,588,939	31.6	1,273,496	62.7				固定資産税				
普通交付税	1,273,496	25.4	1,273,496	62.7				うち純固定資産税				
特別交付税	315,443	6.3	-	-				軽自動車税				
(一般財源計)	2,343,938	46.7	2,028,495	99.9				市町村たばこ税				
交通安全対策特別交付金	1,063	0.0	1,063	0.1				鉱産税				
分担金・負担金	77,645	1.5	-	-				特別土地保有税				
使用料	67,535	1.3	-	-				法定外普通税				
手数料	16,805	0.3	-	-				目的税				
国庫支出金	318,092	6.3	-	-				法定目的税				
国有提供交付金	-	-	-	-				入湯税				
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-				事業所税				
都道府県支出金	554,263	11.0	-	-				都市計画税				
財産収入	5,219	0.1	-	-				水利地益税等				
寄附金	-	-	-	-				法定外目的税				
繰入金	961,113	19.1	-	-				旧法による税				
繰越金	115,528	2.3	-	-				合計				
諸収入	33,854	0.7	791	0.0				577,792 100.0				
地方債	528,400	10.5	-	-								
うち減税補てん償	8,000	0.2	-	-								
うち臨時財政対策債	197,900	3.9	-	-								
歳入合計	5,023,455	100.0	2,030,349	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)
人件費	712,247	14.7	663,739	659,067	29.5	議会費	77,967	1.6	-	77,967	基準財政収入額	571,042
うち職員給	467,455	9.7	422,652	-	-	総務費	766,501	15.8	9,560	624,687	基準財政需要額	1,844,538
扶助費	174,462	3.6	78,119	78,119	3.5	民生費	1,148,953	23.7	393,222	629,317	標準税収入額等	743,644
公債費	412,057	8.5	393,470	393,470	17.6	衛生費	348,849	7.2	10,787	316,982	標準財政規模	2,017,140
内元利償還金	411,295	8.5	392,708	392,708	17.6	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.30
内一時借入金	762	0.0	762	762	0.0	農林水産業費	916,791	18.9	581,833	347,149	実質収支比率(%)	3.4
(義務的経費計)	1,298,766	26.8	1,135,328	1,130,656	50.6	商工費	85,100	1.8	5,175	48,245	経常一般財源等比率(%)	100.7
物件費	656,937	13.6	446,594	331,937	14.8	土木費	547,939	11.3	525,831	250,961	公債費負担比率(%)	12.0
維持補修費	16,627	0.3	16,627	16,627	0.7	消防費	120,402	2.5	2,576	117,349	公債費比率(%)	13.5
補助費等	486,490	10.0	437,132	297,471	13.3	教育費	299,370	6.2	60,989	278,538	起債制限比率(%)	6.7
うち一部事務組合負担金	287,933	5.9	279,547	180,357	8.1	災害復旧費	118,878	2.5	-	3,312	積立金	1,060,324
繰出金	361,108	7.5	327,794	233,869	10.5	公債費	412,057	8.5	-	393,470	減債	208,294
積立金	314,028	6.5	210,535	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	358,134
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,024,308
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,842,807	100.0	1,589,973	3,087,977	うち政府資金	2,866,104
投資的経費	1,708,851	35.3	513,967	2,010,560千円	89.9%	合計	406,677	国民健康保険	実質収支	-	物件等購入	55,548
うち人件費	8,840	0.2	6,621	89.9%	99.0%	下水道	113,070	国民健康保険	再差引収支	-	保証・補償	-
普通建設事業費	1,589,973	32.8	510,655	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	45,569	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	-	その他	-
うち補助	526,367	10.9	72,229	歳入一般財源等		上水道	-	国民健康保険	被保険者数(人)	-	実質的なもの	-
うち単独	1,011,234	20.9	428,086	3,268,625千円		工業用水道	-	国民健康保険	被保険者1人当り	-	収益事業収入	-
災害復旧事業費	118,878	2.5	3,312			その他	154,025	国民健康保険	保険税(料)収入額	-	土地開発基金現在高	127,186
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	国庫支出金	-	徴収率	98.7
歳出合計	4,842,807	100.0	3,087,977					国民健康保険	保険給付費	-	現計	98.8
								国民健康保険	純固定資産税	-	年	98.3
								国民健康保険			(%)	90.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	7,625人	8,056人	第1次	640	756	30	3836	2-2		
			-5.4%		第2次	18.4	20.1	和歌山県	由良町	地方交付税種地		
			7,566人	7,654人	第3次	972	1,145					
			-1.1%									
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
地方税	779,595	21.1	779,595	37.4	普通税	779,595	100.0	歳入総額	3,689,718	3,622,014		
地方譲与税	52,650	1.4	52,650	2.5	法定普通税	779,595	100.0	歳出総額	3,661,252	3,522,849		
利子割交付金	6,541	0.2	6,541	0.3	市町村民税	181,406	23.3	歳入歳出差引	28,466	99,165		
配当割交付金	1,344	0.0	1,344	0.1	個人均等割	6,089	0.8	翌年度に繰越すべき財源	5,266	-		
株式等譲渡所得割交付金	1,225	0.0	1,225	0.1	所得割	139,780	17.9	実質収支	23,200	99,165		
地方消費税交付金	62,689	1.7	62,689	3.0	法人均等割	13,764	1.8	単年度収支	-75,965	39,786		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	21,773	2.8	積立金	1,051	17,244		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	545,408	70.0	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	18,133	0.5	18,133	0.9	うち純固定資産税	544,156	69.8	積立金取崩し額	10,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,722	1.9	実質単年度収支	-84,914	57,030		
地方特例交付金	20,921	0.6	20,921	1.0	市町村たばこ税	38,059	4.9					
地方交付税	1,393,595	37.8	1,135,994	54.5	鉱産税	-	-					
普通交付税	1,135,994	30.8	1,135,994	54.5	特別土地保有税	-	-					
特別交付税	257,601	7.0	-	-	法定外普通税	-	-					
(一般財源計)	2,336,693	63.3	2,079,092	99.8	目的税	-	-					
交通安全対策特別交付金	930	0.0	930	0.0	法定目的税	-	-					
分担金・負担金	10,817	0.3	-	-	入湯税	-	-					
使用料	65,734	1.8	-	-	事業所税	-	-					
手数料	17,519	0.5	-	-	都市計画税	-	-					
国庫支出金	143,283	3.9	-	-	水利地益税等	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-					
都道府県支出金	180,279	4.9	-	-	合計	779,595	100.0					
財産収入	6,219	0.2	3,004	0.1								
寄附金	100,060	2.7	-	-								
繰入金	55,899	1.5	-	-								
繰越金	49,165	1.3	-	-								
諸収入	212,120	5.7	175	0.0								
地方債	511,000	13.8	-	-								
うち減税補てん償	13,800	0.4	-	-								
うち臨時財政対策償	206,700	5.6	-	-								
歳入合計	3,689,718	100.0	2,083,201	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	754,963
人件費	783,547	21.4	730,967	730,967	31.7	議会費	80,272	2.2	-	80,272	基準財政需要額	1,890,260
うち職員給	521,566	14.2	473,751	-	-	総務費	526,320	14.4	44,428	462,603	標準税収入額等	993,211
扶助費	159,811	4.4	56,515	56,515	2.5	民生費	805,609	22.0	22,441	564,389	標準財政規模	2,129,205
公債費	538,931	14.7	513,763	513,763	22.3	衛生費	414,359	11.3	11,622	368,321	財政力指数	0.39
内元利償還金	538,931	14.7	513,763	513,763	22.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	1.1
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	234,442	6.4	41,511	106,606	経常一般財源等比率(%)	97.8
(義務的経費計)	1,482,289	40.5	1,301,245	1,301,245	56.5	商工費	41,042	1.1	2,207	41,042	公債費負担比率(%)	18.7
物件費	475,229	13.0	361,342	208,929	9.1	土木費	339,080	9.3	212,307	196,163	公債費比率(%)	17.7
維持補修費	11,049	0.3	8,738	8,738	0.4	消防費	136,404	3.7	1,184	130,707	起債制限比率(%)	8.3
補助費等	640,760	17.5	491,760	354,947	15.4	教育費	262,306	7.2	8,246	252,684	積立金	1,147,014
うち一部事務組合負担金	306,453	8.4	286,553	180,458	7.8	災害復旧費	282,487	7.7	-	7,324	減債	6,494
繰出金	346,874	9.5	310,971	205,952	8.9	公債費	538,931	14.7	-	513,763	現在高	316,867
積立金	19,718	0.5	17,921	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,653,069
投資・出資金・貸付金	58,900	1.6	55,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,405,689
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,661,252	100.0	343,946	2,723,874	物件等購入	68,501
投資的経費	626,433	17.1	176,897	2,079,811千円	90.3%	合計	461,730	国民	1,557	1,557	保証・補償	-
うち人件費	16,848	0.5	16,146	2,079,811千円	99.8%	下水道	102,110	国民	-22,822	-22,822	その他	65,291
普通建設事業費	343,946	9.4	169,573	(減税補てん償及び	(減税補てん償及び	上水道	65,418	国民	1,780	1,780	実質的なもの	-
うち補助	26,246	0.7	2,582	臨時財政対策債除く)	臨時財政対策債除く)	病院	49,438	国民	3,741	3,741	収益事業収入	-
うち単独	303,350	8.3	162,041	歳入一般財源等	歳入一般財源等	工業用水道	-	国民	64	64	土地開発基金現在高	111,165
災害復旧事業費	282,487	7.7	7,324	2,752,340千円	2,752,340千円	国民健康保険	90,286	国民	94	94	現計	98.4
失業対策事業費	-	-	-			その他	154,478	国民	164	164	市町村民税	98.0
歳出合計	3,661,252	100.0	2,723,874					国民			純固定資産税	98.5
								国民				91.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名		団体名		市町村類型	2-1
			7年国調	増減率	区	12年国調	7年国調					30	3844	和歌山県	川辺町		
歳入の状況(単位千円・%)											平成16年度(千円)		平成15年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等								歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		
地方税	565,541	13.6	565,541			23.5					4,151,509		4,564,741				
地方譲与税	69,943	1.7	69,943			2.9					4,092,211		4,502,962				
利子割交付金	7,627	0.2	7,627			0.3					59,298		61,779				
配当割交付金	1,558	0.0	1,558			0.1					48,048		14,556				
株式等譲渡所得割交付金	1,436	0.0	1,436			0.1					11,250		47,223				
地方消費税交付金	54,413	1.3	54,413			2.3					-35,973		-11,386				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-			-					496		465				
特別地方消費税交付金	-	-	-			-					-		-				
自動車取得税交付金	26,774	0.6	26,774			1.1					90,000		-				
軽油引取税交付金	-	-	-			-					-125,477		-10,921				
地方特例交付金	19,080	0.5	19,080			0.8					職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	1,894,728	45.6	1,652,447			68.8					99		295,850		2,988		
普通交付税	1,652,447	39.8	1,652,447			68.8					13		31,490		2,422		
特別交付税	242,281	5.8	-			-					1		3,490		3,490		
(一般財源計)	2,641,100	63.6	2,398,819			99.8					-		-		-		
交通安全対策特別交付金	932	0.0	932			0.0					-		-		-		
分担金・負担金	153,391	3.7	-			-					-		-		-		
使用料	55,886	1.3	19			0.0					-		-		-		
手数料	3,342	0.1	-			-					-		-		-		
国庫支出金	199,526	4.8	-			-					-		-		-		
国有提供交付金	-	-	-			-					-		-		-		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-			-					-		-		-		
都道府県支出金	263,840	6.4	-			-					-		-		-		
財産収入	5,844	0.1	3,500			0.1					-		-		-		
寄附金	19,882	0.5	-			-					-		-		-		
繰入金	324,834	7.8	-			-					-		-		-		
繰越金	61,779	1.5	-			-					-		-		-		
諸収入	58,953	1.4	202			0.0					-		-		-		
地方債	362,200	8.7	-			-					-		-		-		
うち減税補てん償	6,900	0.2	-			-					-		-		-		
うち臨時財政対策債	202,500	4.9	-			-					-		-		-		
歳入合計	4,151,509	100.0	2,403,472			100.0					100		299,340		2,993		
性質別歳出の状況(単位千円・%)						目的別歳出の状況(単位千円・%)						区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等			区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等						
人件費	762,467	18.6	714,274			議会費	74,382	1.8	-		74,382		基準財政収入額		576,322		
うち職員給	520,703	12.7	520,703			総務費	770,627	18.8	154,493		471,214		基準財政需要額		2,228,769		
扶助費	141,495	3.5	41,166			民生費	626,514	15.3	19,188		419,902		標準税収入額等		748,905		
公債費	986,627	24.1	953,927			衛生費	587,789	14.4	123,346		409,405		標準財政規模		2,401,352		
内元利償還金	983,314	24.0	950,614			労働費	-	-	-		-		財政力指数		0.26		
内一時借入金	3,313	0.1	3,313			農林水産業費	293,814	7.2	61,603		178,959		実質収支比率(%)		0.5		
(義務的経費計)	1,890,589	46.2	1,709,367			商工費	7,953	0.2	-		7,753		経常一般財源等比率(%)		100.1		
物件費	532,274	13.0	329,060			土木費	220,435	5.4	163,698		95,127		公債費負担比率(%)		31.1		
維持補修費	12,780	0.3	12,430			消防費	126,312	3.1	6,919		115,459		公債費比率(%)		29.7		
補助費等	612,792	15.0	548,152			教育費	318,766	7.8	43,208		285,863		起債制限比率(%)		12.6		
うち一部事務組合負担金	335,063	8.2	325,410			災害復旧費	78,992	1.9	-		570		積立金		479,444		
繰出金	340,525	8.3	275,791			公債費	986,627	24.1	-		953,927		減債		78,461		
積立金	51,804	1.3	3,900			諸支出費	-	-	-		-		現在高		743,571		
投資・出資金・貸付金	-	-	-			前年度繰上充用金	-	-	-		-		地方債現在高		8,171,278		
前年度繰上充用金	-	-	-			歳出合計	4,092,211	100.0	572,455		3,012,561		うち政府資金		4,608,928		
投資的経費	651,447	15.9	133,861			合計	382,540		-		-		物件等購入		-		
うち人件費	10,537	0.3	600			下水道	146,073		-		-		保証・補償		-		
内普通建設事業費	572,455	14.0	133,291			病院	42,015		-		-		その他の		-		
うち補助	35,724	0.9	762			簡易水道	17,146		-		-		実質的なもの		-		
うち単独	515,743	12.6	121,741			上水道	-		-		-		収益事業収入		-		
災害復旧事業費	78,992	1.9	570			その他	77,962		-		-		土地開発基金現在高		160,000		
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	77,962		-		-		徴収率		97.9		
歳出合計	4,092,211	100.0	3,012,561			国民健康保険	77,962		-		-		現計		98.4		
			3,071,859千円			その他	99,344		-		-		年		95.2		
			歳入一般財源等						-		-		純固定資産税		97.3		
			100.0						-		-						

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	2,538人 2,504人 1.4%	産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-2								
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	2,463人 2,488人 -1.0%	区分	12年国調	7年国調	30 3852		和歌山県 中津村	地方交付税種地	2-1						
歳入の状況 (単位千円・%)						面積 (km <sup>2</sup> )	87.02											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	271	372	人口密度 (人)	29	区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)						
地方税	348,974	10.2	348,974	23.9	第2次	23.0	29.9			歳入総額	3,405,603	3,411,603						
地方譲与税	36,183	1.1	36,183	2.5	第3次	292	270			歳出総額	3,552,214	3,390,461						
利子割交付金	2,806	0.1	2,806	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	-146,611	21,142						
配当割交付金	574	0.0	574	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	71	8,100						
株式等譲渡所得割交付金	525	0.0	525	0.0	普通税	340,855	97.7	-	-	実質収支	-146,682	13,042						
地方消費税交付金	21,635	0.6	21,635	1.5	法定普通税	340,855	97.7	-	-	単年度収支	-159,724	-32,131						
ゴルフ場利用税交付金	25,200	0.7	25,200	1.7	市町村民税	84,601	24.2	-	-	積立金	4	130						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	2,071	0.6	-	-	繰上償還金	-	25,900						
自動車取得税交付金	14,581	0.4	14,581	1.0	所得割	63,446	18.2	-	-	積立金取崩し額	282,300	100,000						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,687	1.1	-	-	実質単年度収支	-442,020	-106,101						
地方特例交付金	7,970	0.2	7,970	0.5	法人税割	15,397	4.4	-	-	区分 職員数 (人) 給料月額 (百円) 一人当たり平均給料月額 (百円)								
地方交付税	1,240,240	36.4	1,001,732	68.6	固定資産税	237,834	68.2	-	-	一般職員	58	178,390	3,076					
普通交付税	1,001,732	29.4	1,001,732	68.6	うち純固定資産税	237,656	68.1	-	-	うち技能労務員	1	2,940	2,940					
特別交付税	238,508	7.0	-	-	軽自動車税	5,912	1.7	-	-	教育公務員	-	-	-					
(一般財源計)	1,698,688	49.9	1,460,180	99.9	市町村たばこ税	12,508	3.6	-	-	消防職員	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	655	0.0	655	0.0	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	12	23,810	1,984					
分担金・負担金	31,855	0.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	等合	70	202,200	2,889					
使用料	26,562	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)			
手数料	4,332	0.1	-	-	目的税	8,119	2.3	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	7.10.01	7,000			
国庫支出金	297,032	8.7	-	-	法定目的税	8,119	2.3	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	7.10.01	5,700			
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	8,119	2.3	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	7.10.01	5,200			
都道府県支出金	203,305	6.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	7.10.01	5,200			
財産収入	16,137	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	7.10.01	2,800			
寄附金	3,630	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	7.10.01	2,200			
繰入金	379,522	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	8	7.10.01	2,000			
繰越金	8,100	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	歳入合計		348,974	100.0					
諸収入	19,785	0.6	193	0.0	合計	348,974	100.0	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	(単位千円)			
地方債	716,000	21.0	-	-	人件費	539,920	15.2	519,465	506,548	32.1	議会費	52,000	1.5	-	52,000	基準財政収入額	350,348	
うち減税補てん償	5,500	0.2	-	-	うち職員給	349,166	9.8	335,917	-	-	総務費	531,802	15.0	129,855	418,287	基準財政需要額	1,352,080	
うち臨時財政対策債	112,800	3.3	-	-	扶助費	56,387	1.6	27,216	27,216	1.7	民生費	324,751	9.1	7,971	232,575	標準税収入額等	457,104	
歳入合計	3,405,603	100.0	1,461,028	100.0	公債費	618,664	17.4	602,639	602,639	38.2	衛生費	171,877	4.8	9,638	160,924	標準財政規模	1,458,836	
																財政力指数		0.26
																実質収支比率 (%)		-10.1
																経常一般財源等比率 (%)		100.2
																公債費負担比率 (%)		26.7
																公債費比率 (%)		18.0
																起債制限比率 (%)		12.2
																積立金		351,136
																減債		14,347
																現在高		157,354
																地方債現在高		5,112,065
																うち政府資金		4,439,467
																物件等購入		-
																保証・補償		-
																その他		-
																実質的なもの		-
																収益事業収入		-
																土地開発基金現在高		103,603
																徴収率 (%)		96.7
																現計		98.6
																市町村民税		99.4
																純固定資産税		95.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	2,165人 2,262人 -4.3%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	0-1																																																																																	
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	2,185人 2,219人 -1.5%	区分	12年国調	7年国調	30 3861		和歌山県 美山村	地方交付税種地	2-1																																																																																
歳入の状況 (単位千円・%)		面積 (km <sup>2</sup> )		168.62		人口密度 (人)		13		区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)																																																																															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	256	330	第2次	274	315	第3次	460	509																																																																															
市町村税の状況 (単位千円・%)					普通税		161,008 99.2		法定普通税		161,008 99.2		市町村民税		41,185 25.4		個人均等割		1,539 0.9		所得割		31,620 19.5		法人均等割		3,598 2.2		法人税割		4,428 2.7		固定資産税		104,287 64.2		うち純固定資産税		64,279 39.6		軽自動車税		5,045 3.1		市町村たばこ税		10,491 6.5		鉱産税		-		特別土地保有税		-		目的税		1,311 0.8		法定目的税		1,311 0.8		入湯税		1,311 0.8		事業所税		-		都市計画税		-		水利地益税等		-		法定外目的税		-		旧法による税		-		合計		162,319 100.0	
歳入合計					2,931,856 100.0		1,595,108 100.0		合計		162,319 100.0		歳入合計		2,931,856 100.0		1,595,108 100.0																																																																											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)																																																																																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		201,307																																																																															
人件費	505,713	17.4	495,658	493,784	28.8	議会費	51,409	1.8	-	51,409	基準財政需要額	1,537,101																																																																																
うち職員給	335,840	11.6	328,100	-	-	総務費	450,494	15.5	91,953	371,428	標準税収入額等	254,210																																																																																
扶助費	59,621	2.1	21,149	21,149	1.2	民生費	635,831	21.9	296,253	186,381	標準財政規模	1,590,012																																																																																
公債費	819,507	28.2	794,925	794,925	46.4	衛生費	203,269	7.0	21,714	186,001	財政力指数	0.12																																																																																
内元利償還金	819,401	28.2	794,819	794,819	46.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	1.8																																																																																
内一時借入金	106	0.0	106	106	0.0	農林水産業費	246,686	8.5	99,378	133,307	経常一般財源等比率(%)	100.3																																																																																
(義務的経費計)	1,384,841	47.7	1,311,732	1,309,858	76.5	商工費	32,029	1.1	3,264	28,686	公債費負担比率(%)	38.6																																																																																
物件費	257,251	8.9	182,303	65,683	3.8	土木費	103,698	3.6	60,850	81,716	公債費比率(%)	35.5																																																																																
維持補修費	5,006	0.2	3,796	3,542	0.2	消防費	59,425	2.0	537	58,014	起債制限比率(%)	19.4																																																																																
補助費等	269,202	9.3	229,668	135,018	7.9	教育費	236,061	8.1	118,764	136,626	積立金	91,000																																																																																
うち一部事務組合負担金	132,645	4.6	127,662	91,074	5.3	災害復旧費	64,160	2.2	-	3,211	減債	237,099																																																																																
繰出金	151,368	5.2	133,489	85,830	5.0	公債費	819,507	28.2	-	794,925	現在高	49,130																																																																																
積立金	16,028	0.6	15,457	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,803,116																																																																																
投資・出資金・貸付金	62,000	2.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,070,434																																																																																
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,902,569	100.0	692,713	2,031,704	物件等購入	35,903																																																																																
投資的経費	756,873	26.1	155,259	159,931千円	93.4%	公営事業等への繰出	166,107	国民健康保険	1,871	6,930	保証・補償	-																																																																																
うち人件費	341	0.0	-	159,931千円	100.3%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	64,300	国民健康保険	658	658	その他	-																																																																																
内普通建設事業費	692,713	23.9	152,048	93.4%	100.3%	観光施設	14,739	国民健康保険	1,220	1,220	収益事業収入	-																																																																																
うち補助	173,300	6.0	15,424	93.4%	100.3%	上水道	12,203	国民健康保険	39	39	土地開発基金現在高	61,164																																																																																
うち単独	509,521	17.6	130,044	93.4%	100.3%	国民健康保険	-	国民健康保険	91	91	合計	99.7 99.0																																																																																
災害復旧事業費	64,160	2.2	3,211	93.4%	100.3%	その他	30,520	国民健康保険	136	136	現計	99.4 98.6																																																																																
失業対策事業費	-	-	-	93.4%	100.3%	歳入一般財源等	2,060,991千円	国民健康保険	-	-	純固定資産税	99.6 98.6																																																																																
歳入合計	2,931,856	100.0	1,595,108	2,031,704	93.4%	100.3%	2,060,991千円	国民健康保険	-	-	徴収率(%)	99.6 98.6																																																																																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口	12年国調	4,461人	産業構造		都道府県名		30	団体名		3879	市町村類型	1-2				
	増減率	7年国調	4,642人	区分	12年国調	7年国調	和歌山県		龍神村		地方交付税種地		2-1				
	住民基本台帳人口	17.3.31	4,488人	第1次	391	576	面積(km <sup>2</sup> )	255.13									
		16.3.31	4,532人		18.7	24.5	人口密度(人)	17									
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	619	748	指定団体等 の指定状況	歳入総額	5,062,771	6,312,890	歳入歳出差引	36,406	93,572			
地方税	354,543	7.0	354,543	14.6	第3次	29.6	31.8	新産	歳入歳出総額	5,026,365	6,219,318	歳入歳出	887	62,470			
地方譲与税	70,986	1.4	70,986	2.9		1,082	1,030	工特	実質収支	35,519	31,102	実質収支	4,417	-21,075			
利子割交付金	3,740	0.1	3,740	0.2		51.7	43.8	低開発	単年度収支	4,417	-21,075	積立金	39,804	273,566			
配当割交付金	770	0.0	770	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)				産炭	積立金取崩し額	261,060	339,100					
株式等譲渡所得割交付金	698	0.0	698	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分			歳入歳出	-216,839	-86,609			
地方消費税交付金	41,049	0.8	41,049	1.7	普通税	324,116	91.4					区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	324,116	91.4					一般職員	70	225,650	3,224		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	103,124	29.1					うち技能労務員	-	-	-		
自動車取得税交付金	28,650	0.6	28,650	1.2	個人均等割	3,394	1.0					教育公務員	2	6,190	3,095		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	81,776	23.1					消防職員	-	-	-		
地方特例交付金	8,479	0.2	8,479	0.4	法人均等割	6,833	1.9					臨時職員	-	-	-		
地方交付税	2,245,876	44.4	1,910,432	78.9	固定資産税	187,862	53.0					等	72	231,840	3,220		
普通交付税	1,910,432	37.7	1,910,432	78.9	うち純固定資産税	182,777	51.6					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
特別交付税	335,444	6.6	-	-	軽自動車税	10,053	2.8					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,600
(一般財源計)	2,754,791	54.4	2,419,347	99.9	市町村たばこ税	23,077	6.5					非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.04.01	5,600
交通安全対策特別交付金	1,219	0.0	1,219	0.1	鉦産税	-	-					退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,100
分担金・負担金	5,786	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-					事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,100
使用料	156,062	3.1	-	-	法定外普通税	-	-					税務事務	小学校	議会議長	1	8.04.01	3,000
手数料	6,415	0.1	-	-	目的税	30,427	8.6					老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.04.01	2,300
国庫支出金	158,791	3.1	-	-	法定目的税	30,427	8.6					伝染病	その他	議会議員	8	8.04.01	2,100
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	30,427	8.6										
都道府県支出金	729,636	14.4	-	-	事業所税	-	-										
財産収入	30,524	0.6	-	-	都市計画税	-	-										
寄附金	168	0.0	-	-	水利地益税等	-	-										
繰入金	261,060	5.2	-	-	旧法による税	-	-										
繰越金	87,631	1.7	-	-	合計	354,543	100.0										
諸収入	103,388	2.0	27	0.0													
地方債	767,300	15.2	-	-													
うち減税補てん償	3,200	0.1	-	-													
うち臨時財政対策債	190,300	3.8	-	-													
歳入合計	5,062,771	100.0	2,420,593	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)					
人件費	649,108	12.9	570,925	570,830	21.8	議会費	60,520	1.2	-	60,520	基準財政収入額	366,179					
うち職員給	418,503	8.3	357,343	-	-	総務費	692,313	13.8	43,158	609,523	基準財政需要額	2,276,611					
扶助費	92,426	1.8	31,950	29,943	1.1	民生費	490,051	9.7	42,984	321,907	標準税収入額等	467,156					
公債費	936,733	18.6	903,661	896,282	34.3	衛生費	539,122	10.7	83,969	400,647	標準財政規模	2,377,588					
内元利償還金	935,759	18.6	902,687	895,308	34.2	労働費	1,549	0.0	-	1,549	財政力指数	0.15					
内一時借入金利息	974	0.0	974	974	0.0	農林水産業費	732,101	14.6	585,796	173,010	実質収支比率(%)	1.5					
(義務的経費計)	1,678,267	33.4	1,506,536	1,497,055	57.3	商工費	130,765	2.6	73,476	88,233	経常一般財源等比率(%)	101.8					
物件費	568,117	11.3	403,698	353,505	13.5	土木費	696,904	13.9	595,139	254,259	公債費負担比率(%)	27.1					
維持補修費	43,157	0.9	42,232	21,345	0.8	消防費	226,285	4.5	102,263	210,733	公債費比率(%)	19.4					
補助費等	585,829	11.7	491,084	299,697	11.5	教育費	413,150	8.2	161,005	270,606	起債制限比率(%)	12.5					
うち一部事務組合負担金	152,813	3.0	151,363	151,363	5.8	災害復旧費	106,823	2.1	-	7,266	積立金	財調	344,728				
繰出金	315,876	6.3	292,758	181,664	6.9	公債費	936,782	18.6	-	903,710	減債	479,240					
積立金	40,506	0.8	24,624	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	特定目的	368,983				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		7,807,073				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,026,365	100.0	1,687,790	3,301,963	うち政府資金		5,927,298				
投資的経費	1,794,613	35.7	541,031	2,353,266千円		合計	331,449			4,304	物件等購入		25,133				
うち人件費	36,591	0.7	33,628	90.0%		公営事業等への繰出	125,283			-11,164	保証・補償		-				
内普通建設事業費	1,687,790	33.6	533,765	97.2%		国民健康保険	28,695			1,254	その他		-				
うち補助	680,697	13.5	27,834	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	15,573			2,534	実質的なもの		-				
うち単独	997,283	19.8	499,946	歳入一般財源等		下水道	-			48	収益事業収入		-				
災害復旧事業費	106,823	2.1	7,266	3,338,369千円		上水道	-			82	土地開発基金現在高		-				
失業対策事業費	-	-	-			その他	64,055			122	徴収率(%)	現計	99.5	98.6			
歳出合計	5,026,365	100.0	3,301,963				97,843				市町村民税		99.7	99.2			
											純固定資産税		99.3	97.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況				12年国調 7年国調 増減率		9,769人 10,077人 -3.1%		産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型				
				人口		9,813人 9,969人 -1.6%					30 3909		3-0				
				住民基本台帳人口		17.3.31 16.3.31 増減率					和歌山県 印南町		地方交付税種地 2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)								面積 (km <sup>2</sup> )		113.63		人口密度 (人)		86			
				第1次		1,798 35.1		1,999 37.7				区 分		平成16年度(千円) 平成15年度(千円)			
				第2次		1,280 25.0		1,334 25.2				収入総額		6,070,012 5,656,693			
				第3次		2,039 39.8		1,959 37.0				歳出総額		5,871,876 5,316,001			
				市町村税の状況 (単位千円・%)								歳入歳出差引		198,136 340,692			
				区 分		収入 済 額		構成比		超過課税分		翌年度に繰越すべき財源		7,600 137,828			
				普通税		864,148 100.0						実質収支		190,536 202,864			
				法定普通税		864,148 100.0						単年度収支		-12,328 12,189			
				市町村民税		239,763 27.7						積立金		101,500 50,000			
				個人均等割		8,140 0.9						繰上償還金		- -			
				所得割		183,392 21.2						積立金取崩し額		- 15,500			
				法人均等割		15,766 1.8						実質単年度収支		89,172 46,689			
				法人税割		32,465 3.8						区 分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
				固定資産税		547,041 63.3						一般職員		101 347,540 3,441			
				うち純固定資産税		545,273 63.1						うち技能労務員		10 24,970 2,497			
				軽自動車税		25,814 3.0						教育公務員		8 28,590 3,574			
				市町村たばこ税		51,530 6.0						消防職員		- -			
				鉱産税		- -						職員臨時職員		11 18,660 1,696			
				特別土地保有税		- -						等合		120 394,790 3,290			
				法定外普通税		- -						一部事務組合加入の状況		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
				目的税		- -						議員公務災害		し尿処理 市区町村長 1 8.04.01 7,500			
				法定目的税		- -						非常勤公務災害		ごみ処理 助 役 1 8.04.01 6,200			
				入湯税		- -						退職手当		火葬場 × 収入 役 1 8.04.01 5,500			
				事業所税		- -						事務機共同 ×		常備消防 教育 長 1 8.04.01 5,500			
				都市計画税		- -						税務事務 ×		小学校 × 議会 議長 1 8.04.01 3,000			
				水利地益税等		- -						老人福祉 ×		中学校 × 議会 副議長 1 8.04.01 2,400			
				法定外目的税		- -						伝染病 ×		その他 議会 議員 12 8.04.01 2,300			
				旧法による税		- -						議会		議員 12 8.04.01 2,300			
歳入合計				6,070,012 100.0		2,797,243 100.0		合計		864,148 100.0							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)			
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充 当 一 般 財 源 等	
人件費		1,036,802		17.7		953,492		議 会 費		86,018		1.5		-		86,018	
うち職員給		706,071		12.0		706,071		総 務 費		763,314		13.0		52,947		696,599	
扶助費		200,474		3.4		76,944		民 生 費		1,070,450		18.2		37,623		794,955	
公債費		818,034		13.9		784,004		衛 生 費		487,336		8.3		17,140		456,590	
内元利償還金		817,973		13.9		783,943		労 働 費		-		-		-		-	
一時借入金利息		61		0.0		61		農 林 水 産 業 費		594,850		10.1		263,607		349,916	
(義務的経費計)		2,055,310		35.0		1,814,440		商 工 費		13,484		0.2		3,780		11,684	
物件費		491,935		8.4		411,503		土 木 費		426,514		7.3		319,761		187,510	
維持補修費		43,662		0.7		24,090		消 防 費		201,660		3.4		16,265		186,623	
補助費等		660,959		11.3		592,241		教 育 費		1,302,436		22.2		737,706		930,504	
うち一部事務組合負担金		394,836		6.7		380,912		災 害 復 旧 費		107,768		1.8		-		14,429	
繰出金		525,754		9.0		482,286		公 債 費		818,046		13.9		-		784,016	
積立金		537,659		9.2		535,500		諸 支 出 費		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金		-		-		-		前年度繰上充入金		-		-		-		-	
前年度繰上充入金		-		-		-		歳 出 合 計		5,871,876		100.0		1,448,829		4,498,844	
投資的経費		1,556,597		26.5		638,784		経常経費充 当 一般財源等計									
うち人件費		27,209		0.5		27,209		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		587,108		国民健康保険		88,402		-	
普通建設事業費		1,448,829		24.7		624,355		経 常 収 支 比 率		187,068		国民健康保険		68,552		-	
うち{補助		685,705		11.7		222,342		86.4%		61,354		国民健康保険		2,260		-	
うち{単独		628,910		10.7		372,089		94.5%		46,793		国民健康保険		5,638		-	
災害復旧事業費		107,768		1.8		14,429		(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		-		国民健康保険		73		-	
失業対策事業費		-		-		-		歳入一般財源等		109,154		国民健康保険		86		-	
歳出合計		5,871,876		100.0		4,498,844		4,696,980 千円		182,739		国民健康保険		135		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調 7年国調 増減率	14,734人 14,907人 -1.2%	産業構造				面積(km <sup>2</sup> )	120.26	人口密度(人)	123	都道府県名 団体名		市町村類型	4-0
					区分	12年国調	7年国調	30 3917					和歌山県	みなべ町		
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		平成16年度(千円)				平成15年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	新産工特低開発産山過首近中	収入総額	9,019,404	歳入総額	9,019,404	歳出総額	8,613,653	
地方税	1,546,667	17.1	1,546,667	33.3	普通税	1,516,671	98.1	-	×	歳入歳出差引	405,751	歳入歳出	9,019,404	歳出歳入	8,613,653	
地方譲与税	118,079	1.3	118,079	2.5	法定普通税	1,516,671	98.1	-	×	翌年度に繰越すべき財源	11,656	実質収支	9,019,404	実質収支	8,613,653	
利子割交付金	20,261	0.2	20,261	0.4	市町村民税	639,049	41.3	-	×	単年度収支	394,095	積立金	9,019,404	積立金	8,613,653	
配当割交付金	4,235	0.0	4,235	0.1	個人均等割	14,120	0.9	-	×	繰上償還金	-	繰上償還金	9,019,404	繰上償還金	8,613,653	
株式等譲渡所得割交付金	3,741	0.0	3,741	0.1	所得割	555,378	35.9	-	×	積立金取崩し額	-	積立金取崩し額	9,019,404	積立金取崩し額	8,613,653	
地方消費税交付金	135,609	1.5	135,609	2.9	法人均等割	44,570	2.9	-	×	実質単年度収支	411,366	実質単年度収支	9,019,404	実質単年度収支	8,613,653	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	44,570	2.9	-	×	職員数(人)	143	給料月額(百円)	456,210	一人当たり平均給料月額(百円)	3,190	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	754,229	48.8	-	×	一般職員	6	うち技能労務員	19,140	3,190		
自動車取得税交付金	41,505	0.5	41,505	0.9	うち純固定資産税	752,979	48.7	-	×	教育公務員	4	消防職員	12,760	3,190		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,246	2.5	-	×	臨時職員	-	その他	-	-		
地方特例交付金	54,016	0.6	54,016	1.2	市町村たばこ税	85,147	5.5	-	×	等合計	147	468,970	3,190			
地方交付税	3,553,389	39.4	2,708,551	58.2	鉦産税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
普通交付税	2,708,551	30.0	2,708,551	58.2	特別土地保有税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.10.01	7,200	
特別交付税	844,838	9.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.10.01	5,900	
(一般財源計)	5,477,502	60.7	4,632,664	99.6	目的税	29,996	1.9	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	16.10.01	5,300	
交通安全対策特別交付金	2,764	0.0	2,764	0.1	法定目的税	29,996	1.9	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.10.01	5,300	
分担金・負担金	79,017	0.9	-	-	入湯税	29,996	1.9	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	16.10.01	2,800	
使用料	170,066	1.9	6,155	0.1	事業所税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.10.01	2,200	
手数料	15,302	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	14	16.10.01	2,000	
国庫支出金	565,512	6.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-							
都道府県支出金	917,041	10.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-							
財産収入	104,813	1.2	6,632	0.1	合計	1,546,667	100.0	-	-							
寄附金	2,140	0.0	-	-												
繰入金	198,469	2.2	-	-												
繰越金	279,969	3.1	-	-												
諸収入	172,509	1.9	3,018	0.1												
地方債	1,034,300	11.5	-	-												
うち減税補てん償	19,500	0.2	-	-												
うち臨時財政対策債	416,300	4.6	-	-												
歳入合計	9,019,404	100.0	4,651,233	100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,385,241				
人件費	1,315,114	15.3	1,188,063	1,109,542	21.8	議会費	111,335	1.3	-	111,335	基準財政需要額	4,093,476				
うち職員給	913,995	10.6	795,621	-	-	総務費	1,513,950	17.6	428,307	944,922	標準税収入額等	1,816,171				
扶助費	310,356	3.6	115,697	112,499	2.2	民生費	1,329,666	15.4	65,582	871,446	標準財政規模	4,524,722				
公債費	1,606,458	18.7	1,450,389	1,450,389	28.5	衛生費	607,331	7.1	47,096	557,988	財政力指数	0.33				
内元利償還金	1,606,455	18.7	1,450,386	1,450,386	28.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.7				
内一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0	農林水産業費	1,522,890	17.7	1,071,562	736,264	経常一般財源等比率(%)	102.8				
(義務的経費計)	3,231,928	37.5	2,754,149	2,672,430	52.5	商工費	199,836	2.3	87,709	116,212	公債費負担比率(%)	22.3				
物件費	1,345,994	15.6	975,938	775,619	15.2	土木費	695,142	8.1	453,026	540,348	公債費比率(%)	23.2				
維持補修費	57,714	0.7	54,120	54,120	1.1	消防費	248,703	2.9	3,170	241,601	起債制限比率(%)	12.5				
補助費等	896,791	10.4	768,701	652,803	12.8	教育費	581,630	6.8	47,515	518,086	積立金	1,178,050				
うち一部事務組合負担金	407,746	4.7	387,789	325,483	6.4	災害復旧費	196,709	2.3	-	19,734	減債	275,948				
繰出金	508,631	5.9	465,814	376,494	7.4	公債費	1,606,461	18.7	-	1,450,392	現在高	751,748				
積立金	171,919	2.0	71,259	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	13,850,888				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	8,530,885				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,613,653	100.0	2,203,967	6,108,328	物件等購入	1,399,455				
投資的経費	2,400,676	27.9	1,018,347	経常経費充当一般財源等計	-	公営事業等への繰出	555,320	国民健康保険状況	実質収支	115,669	保証・補償	-				
うち人件費	25,201	0.3	14,893	4,531,466千円	-	下水道	153,251	国民健康保険状況	再差引収支	93,767	その他	-				
普通建設事業費	2,203,967	25.6	998,613	経常収支比率	89.1%	病院	45,179	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	3,306	実質的なもの	-				
うち補助	729,598	8.5	58,488	97.4%	-	簡易水道	9,700	国民健康保険状況	被保険者数(人)	9,119	収益事業収入	-				
うち単独	941,294	10.9	621,863	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	1,510	国民健康保険状況	被保険者1人当り	66	土地開発基金現在高	486,722				
災害復旧事業費	196,709	2.3	19,734	歳入一般財源等	-	その他	229,705	国民健康保険状況	保険料(料)収入額	62	徴収率	98.6				
失業対策事業費	-	-	-	6,514,079千円	-			国民健康保険状況	国庫支出金	62	現計	99.1				
歳出合計	8,613,653	100.0	6,108,328		-			国民健康保険状況	保険給付費	109	純固定資産税	98.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口 12年国調 19,722人 7年国調 19,731人 増減率 -0.0%	産業構造			都道府県名 30 和歌山県	団体名 4018 白浜町	市町村類型 5-4 地方交付税種地 1-2							
		区	12年国調	7年国調				面積(k㎡)	人口密度(人)					
			19,837人	19,909人						増減率 -0.4%				
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次	558	751	64.73	305	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)			
区	分	決算額	構成比	第2次	5.7	7.2			区	分	歳入総額	7,722,707	7,898,060	
地方税		2,979,680	38.6	第3次	1,808	1,875	指定団体等 の指定状況	収支	歳入歳出差引	137,039	164,229			
地方譲与税		123,929	1.6		7,401	7,744	新産工特	支	翌年度に繰越すべき財源	11,890	108,432			
利子割交付金		19,815	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)				低開発	支	実質収支	125,149	55,797		
配当割交付金		4,068	0.1	区	分	収入	産炭	支	単年度収支	69,352	-136,383			
株式等譲渡所得割交付金		3,720	0.0	普通税		2,641,022	山振	支	積立金	38,002	75,568			
地方消費税交付金		196,126	2.5	法定普通税		2,641,022	過疎	支	繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金		26,228	0.3	市町村税		690,020	首都	支	積立金取崩し額	100,000	242,051			
特別地方消費税交付金		-	-	個人均等割		23,566	近畿	支	実質単年度収支	7,354	-302,866			
自動車取得税交付金		38,785	0.5	所得割		425,436	中部	支	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
軽油引取税交付金		-	-	法人均等割		148,570	市町村圏	支	一般職員	161	530,420	3,295		
地方特例交付金		44,899	0.6	法人税割		92,448	財政再建	支	うち技能労務員	-	-	-		
地方交付税		1,297,204	16.8	固定資産税		1,754,016	-	支	教育公務員	5	16,630	3,326		
普通交付税		1,088,945	14.1	うち純固定資産税		1,737,956	-	支	消防職員	39	115,230	2,955		
特別交付税		208,259	2.7	軽自動車税		40,837	-	支	職員臨時職員	29	59,820	2,063		
(一般財源計)		4,734,454	61.3	市町村たばこ税		156,149	-	支	等合計	234	722,100	3,086		
交通安全対策特別交付金		2,876	0.0	鉱産税		-	-	支	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
分担金・負担金		122,619	1.6	特別土地保有税		-	-	支	議員公務災害					
使用料		222,741	2.9	法定外普通税		-	-	支	非常勤公務災害					
手数料		86,072	1.1	目的税		338,658	11.4	支	退職手当					
国庫支出金		413,412	5.4	法定目的税		338,658	11.4	支	事務機共同					
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)		-	-	入湯税		170,280	5.7	支	税務事務					
都道府県支出金		330,929	4.3	事業所税		-	-	支	老人福祉					
財産収入		78,190	1.0	都市計画税		168,378	5.7	支	伝染病					
寄附金		25,290	0.3	水利地益税等		-	-	支						
繰入金		548,003	7.1	法定外目的税		-	-	支						
繰越金		164,229	2.1	旧法による税		-	-	支						
諸収入		93,692	1.2	合計		2,979,680	100.0							
地方債		900,200	11.7											
うち減税補てん償		26,300	0.3											
うち臨時財政対策債		332,000	4.3											
歳入合計		7,722,707	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										区分 (単位千円)				
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,335,572
人件費		2,135,038	28.1	1,989,119	1,625,081	34.2	議会費		98,009	1.3	-	98,009	基準財政需要額	3,424,850
うち職員給		1,394,224	18.4	1,256,627	-	-	総務費		1,178,765	15.5	53,333	1,050,532	標準税収入額等	3,086,990
扶助費		538,004	7.1	167,232	167,232	3.5	民生費		1,592,957	21.0	981	1,017,330	標準財政規模	4,175,935
公債費		913,943	12.0	861,115	861,115	18.1	衛生費		1,034,252	13.6	38,437	833,089	財政力指数	0.67
内元利償還金		911,878	12.0	859,050	859,050	18.1	労働費		3,042	0.0	0.0	42	実質収支比率(%)	3.0
内一時借入金利子		2,065	0.0	2,065	2,065	0.0	農林水産業費		475,612	6.3	240,705	226,828	經常一般財源等比率(%)	105.3
(義務的経費計)		3,586,985	47.3	3,017,466	2,653,428	55.8	商工費		224,762	3.0	4,084	204,587	公債費負担比率(%)	14.6
物件費		1,212,591	16.0	900,895	811,947	17.1	土木費		1,119,071	14.8	667,484	617,536	公債費比率(%)	16.9
維持補修費		74,509	1.0	64,072	64,072	1.3	消防費		328,508	4.3	3,695	319,956	起債制限比率(%)	11.0
補助費等		663,528	8.7	616,904	422,330	8.9	教育費		542,350	7.1	44,334	489,969	積立金	329,862
うち一部事務組合負担金		143,476	1.9	139,546	100,489	2.1	災害復旧費		64,056	0.8	-	26,511	財調減債	3,888
繰出金		765,044	10.1	691,893	510,041	10.7	公債費		913,943	12.0	-	861,115	現在高	774,362
積立金		151,501	2.0	135,366	-	-	諸支出費		10,341	0.1	10,341	341	地方債現在高	6,801,989
投資・出資金・貸付金		4,060	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	うち政府資金	5,350,301
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		7,585,668	100.0	1,063,394	5,745,845	物件等購入	-
投資的経費		1,127,450	14.9	319,249	經常経費充当一般財源等計	4,461,818千円	公営事業等への繰出		840,069	国民健康保険状況	実質収支	59,123	保証・補償	-
うち人件費		20,597	0.3	20,290	經常収支比率	93.9%	下水道		231,665	国民健康保険加入世帯数(世帯)	再差引収支	18,472	その他の	305,161
普通建設事業費		1,063,394	14.0	292,738	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	101.5%	病院		71,025	被保険者数(人)	63	63	収益事業収入	-
うち補助		83,157	1.1	9,957	歳入一般財源等	5,882,884千円	上水道		4,000	1人当り	被保険者1人当り	79	土地開発基金現在高	59,562
災害復旧事業費		64,056	0.8	26,511			工業用水道		-	国民健康保険	181,032	79	計	94.2
失業対策事業費		-	-	-			その他		352,347	国民健康保険	181,032	79	現計	97.5
歳出合計		7,585,668	100.0	5,745,845						国民健康保険	181,032	79	純固定資産税	92.3
										国民健康保険	181,032	79		70.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口		12年国調 7年国調 増減率		3,710人 3,863人 -4.0%		産業構造				都道府県名 30 和歌山県		団体名 4026 中辺路町		市町村類型 1-2 地方交付税種地 2-1							
歳入の状況 (単位千円・%)					住宅基本人口		17.3.31 16.3.31 増減率		3,760人 3,814人 -1.4%		産 業 構 造		面積 (km <sup>2</sup> ) 211.95		人口密度 (人) 18		区 分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 状 況		収 入 総 額		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引						
					区 分				収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		新 産 工 特 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計			
					普 通 税				190,390		100.0				一 般 職 員		67		208,380		3,110		3,110			
					法 定 普 通 税				190,390		100.0				一 般 職 員		-		-		-		-		-	
					市 町 村 民 税				70,290		36.9				一 般 職 員		-		-		-		-		-	
					個 人 均 等 割				2,840		1.5				一 般 職 員		-		-		-		-		-	
					所 得 割				57,630		30.3				一 般 職 員		-		-		-		-		-	
					法 人 均 等 割				3,941		2.1				一 般 職 員		-		-		-		-		-	
					法 人 税 割				5,879		3.1				一 般 職 員		-		-		-		-		-	
					固 定 資 産 税				93,280		49.0				一 般 職 員		-		-		-		-		-	
					う ち 純 固 定 資 産 税				90,349		47.5				一 般 職 員		-		-		-		-		-	
					軽 自 動 車 税				9,381		4.9				一 般 職 員		-		-		-		-		-	
					市 町 村 た ば こ 税				17,439		9.2				一 般 職 員		-		-		-		-		-	
					鉦 産 税				-		-				一 般 職 員		-		-		-		-		-	
					特 別 土 地 保 有 税				-		-				一 般 職 員		-		-		-		-		-	
					法 定 外 普 通 税				-		-				一 般 職 員		-		-		-		-		-	
					目 的 税				-		-				一 般 職 員		-		-		-		-		-	
					法 定 目 的 税				-		-				一 般 職 員		-		-		-		-		-	
					入 湯 税				-		-				一 般 職 員		-		-		-		-		-	
					事 業 所 税				-		-				一 般 職 員		-		-		-		-		-	
					都 市 計 画 税				-		-				一 般 職 員		-		-		-		-		-	
					水 利 地 益 税 等				-		-				一 般 職 員		-		-		-		-		-	
					法 定 外 目 的 税				-		-				一 般 職 員		-		-		-		-		-	
					旧 法 に よ る 税				-		-				一 般 職 員		-		-		-		-		-	
					合 計				190,390		100.0				一 般 職 員		67		208,380		3,110		3,110		3,110	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		254,692													
人 件 費	598,812	14.7	567,176	552,688	29.6	議 会 費	66,976	1.6	-	66,976	基 準 財 政 需 要 額	1,614,393														
うち職員給	387,525	9.5	360,758	-	-	総 務 費	614,571	15.1	16,438	541,853	標 準 税 収 入 額 等	319,929														
扶 助 費	141,018	3.5	59,272	56,208	3.0	民 生 費	577,142	14.2	47,917	417,185	標 準 財 政 規 模	1,679,630														
公 債 費	593,662	14.6	554,275	554,275	29.7	衛 生 費	348,845	8.6	63,439	222,886	財 政 力 指 数	0.15														
内元利償還金	593,209	14.6	553,822	553,822	29.7	労 働 費	41,070	1.0	-	5,790	実 質 収 支 比 率 (%)	5.0														
内一時借入金利息	453	0.0	453	453	0.0	農 林 水 産 業 費	687,338	16.9	566,592	151,489	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	101.1														
(義務的経費計)	1,333,492	32.8	1,180,723	1,163,171	62.3	商 工 費	119,382	2.9	73,348	61,317	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.5														
物 件 費	730,128	18.0	589,757	405,838	21.7	土 木 費	399,211	9.8	305,862	219,772	公 債 費 比 率 (%)	20.1														
維持補修費	21,413	0.5	20,818	-	-	消 防 費	183,264	4.5	17,647	176,240	起 債 制 限 比 率 (%)	7.4														
補助費等	400,063	9.8	338,059	165,616	8.9	教 育 費	337,761	8.3	30,375	312,785	積 立 金	830,017														
うち一部事務組合負担金	69,330	1.7	69,330	52,650	2.8	災 害 復 旧 費	97,512	2.4	-	28,589	財 調 減 債	23,480														
繰 出 金	245,569	6.0	150,753	118,236	6.3	公 債 費	593,662	14.6	-	554,275	現 在 高	368,608														
積 立 金	113,339	2.8	112,439	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,671,724														
投資・出資金・貸付金	3,600	0.1	3,600	3,600	0.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	3,870,533														
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,066,734	100.0	1,121,618	2,759,157	支 出 予 定 額	4,574														
投資的経費	1,219,130	30.0	363,008	1,856,461千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	267,543	-	-	1,350	物 件 等 購 入	-														
うち人件費	30,839	0.8	14,387	99.5%	109.4%	合 計	80,891	-	-	-13,472	保 証 ・ 補 償	-														
内普通建設事業費	1,121,618	27.6	334,419	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	簡 易 水 道	21,974	-	-	1,217	そ の 他	57,624														
うち補助	384,879	9.5	13,319	歳 入 一 般 財 源 等	-	病 院	-	-	-	2,240	実 質 的 な も の	-														
うち単独	725,412	17.8	319,608	2,843,745千円	-	上 水 道	-	-	-	46	収 益 事 業 収 入	-														
災害復旧事業費	97,512	2.4	28,589	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	80	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-														
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	56,319	-	-	120	現 計	97.4	91.0													
歳 出 合 計	4,066,734	100.0	2,759,157	-	-	そ の 他	108,359	-	-	-	市 町 村 民 税	97.0	89.2													
											徴 収 率 (%)	97.2	90.8													
											純 固 定 資 産 税															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-2							
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調						
		住民基本台帳人口	3,246人	3,285人	-1.2%	第1次	232	390	面積(km <sup>2</sup> )	219.06	30	4034	和歌山県	大塔村	地方交付税種地	2-1	
			3,357人	3,385人	-0.8%	第2次	16.4	25.7	人口密度(人)	15	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	834	708	指定団体等 の指定状況	歳入総額	3,538,539	3,672,672				
		地方税	178,075	5.0	178,075	12.2	第3次	59.1	46.7	新産 工特	歳出総額	3,485,983	3,619,368				
		地方譲与税	48,710	1.4	48,710	3.3	市町村税の状況 (単位千円・%)		低開発	×	歳入歳出差引	52,556	53,304				
		利子割交付金	2,376	0.1	2,376	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	×	翌年度に繰越すべき財源	1,753	94				
		配当割交付金	490	0.0	490	0.0	普 通 税	178,075	100.0	×	実質収支	50,803	53,210				
		株式等譲渡所得割交付金	442	0.0	442	0.0	法定普通税	178,075	100.0	×	単年度収支	-2,407	15,202				
		地方消費税交付金	25,624	0.7	25,624	1.8	市町村民税	56,372	31.7	×	積立金	90,000	178,293				
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	2,640	1.5	×	繰上償還金	-	-				
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	46,245	26.0	×	積立金取崩し額	235,800	47,269				
		自動車取得税交付金	19,468	0.6	19,468	1.3	法人均等割	4,456	2.5	×	実質単年度収支	-148,207	146,226				
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,456	2.5	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
		地方特例交付金	4,956	0.1	4,956	0.3	固定資産税	101,597	57.1	×	一 般 職 員	64	203,170	3,175			
		地方交付税	1,472,921	41.6	1,176,954	80.7	うち純固定資産税	96,309	54.1	×	うち技能労務員	4	9,000	2,250			
		普通交付税	1,176,954	33.3	1,176,954	80.7	軽自動車税	7,337	4.1	×	教育公務員	1	3,880	3,880			
		特別交付税	295,967	8.4	-	-	市町村たばこ税	12,769	7.2	×	消防職員	-	-	-			
		(一般財源計)	1,753,062	49.5	1,457,095	99.9	鉦産税	-	-	×	臨時職員	-	-	-			
		交通安全対策特別交付金	819	0.0	819	0.1	特別土地保有税	-	-	×	等 合 計	65	207,050	3,185			
		分担金・負担金	7,249	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
		使用料	74,787	2.1	411	0.0	目的税	-	-	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	10.10.01	7,100	
		手数料	4,712	0.1	-	-	法定目的税	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	10.10.01	6,000	
		国庫支出金	219,927	6.2	-	-	入湯税	-	-	×	退職手当	火葬場	収入役	1	10.10.01	5,600	
		国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	×	事務機共同	常備消防	教育長	1	10.10.01	5,500	
		都道府県支出金	267,456	7.6	-	-	都市計画税	-	-	×	税務事務	小学校	議会議長	1	10.10.01	3,000	
		財産収入	52,834	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	×	老人福祉	中学校	議会副議長	1	10.10.01	2,400	
		寄附金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	×	伝染病	その他	議会議員	10	10.10.01	2,300	
		繰入金	416,356	11.8	-	-	旧法による税	-	-	-							
		繰越金	53,304	1.5	-	-	合計	178,075	100.0	-							
		諸収入	59,433	1.7	4	0.0	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)				
		地方債	628,600	17.8	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	222,146				
		うち減税補てん償	1,800	0.1	-	-	人 件 費	634,872	18.2	-	-	基準財政需要額	1,399,100				
		うち臨時財政対策債	154,600	4.4	-	-	うち職員給	395,919	11.4	-	-	標準税収入額等	281,645				
		歳入合計	3,538,539	100.0	1,458,329	100.0	扶助費	87,014	2.5	-	-	標準財政規模	1,458,599				
												財政力指数	0.15				
												実質収支比率(%)	3.5				
												経常一般財源等比率(%)	100.0				
												公債費負担比率(%)	15.9				
												公債費比率(%)	12.3				
												起債制限比率(%)	7.4				
												積立金	268,127				
												減債	217,559				
												現在高	381,589				
												地方債現在高	3,478,680				
												うち政府資金	2,676,929				
												物件等購入	-				
												保証・補償	-				
												その他	28,657				
												実質的なもの	-				
												収益事業収入	-				
												土地開発基金現在高	-				
												徴収率	98.8	95.2			
												現計	98.8	96.5			
												純固定資産税	98.6	93.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名		市町村類型	4-4
			7年国調	増減率	区	12年国調					7年国調	30		
		住民基本台帳人口	17.3.31	15,319人	第1次	701	794			平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
		増減率	16.3.31	15,301人	第2次	10.1	11.8			5,734,441		5,823,887		
歳入の状況(単位千円・%)										5,588,988		5,667,747		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	4,362	3,841			145,453		156,140		
地方税	1,345,989	23.5	1,345,989	41.8							131,747		150,172	
地方譲与税	103,678	1.8	103,678	3.2							13,706		5,968	
利子割交付金	16,473	0.3	16,473	0.5							7,738		-63,109	
配当割交付金	3,367	0.1	3,367	0.1							2		1	
株式等譲渡所得割交付金	3,104	0.1	3,104	0.1							-		-	
地方消費税交付金	127,897	2.2	127,897	4.0							-		-	
ゴルフ場利用税交付金	51,170	0.9	51,170	1.6							7,740		-63,108	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	35,912	0.6	35,912	1.1										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	44,018	0.8	44,018	1.4										
地方交付税	1,727,727	30.1	1,487,108	46.2										
普通交付税	1,487,108	25.9	1,487,108	46.2										
特別交付税	240,619	4.2	-	-										
(一般財源計)	3,459,335	60.3	3,218,716	99.9										
交通安全対策特別交付金	3,037	0.1	3,037	0.1										
分担金・負担金	15,809	0.3	-	-										
使用料	130,511	2.3	-	-										
手数料	17,356	0.3	-	-										
国庫支出金	496,494	8.7	-	-										
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	304,546	5.3	-	-										
財産収入	100,802	1.8	-	-										
寄附金	1,863	0.0	-	-										
繰入金	84,323	1.5	-	-										
繰越金	156,140	2.7	-	-										
諸収入	344,005	6.0	6	0.0										
地方債	620,220	10.8	-	-										
うち減税補てん償	18,400	0.3	-	-										
うち臨時財政対策債	280,100	4.9	-	-										
歳入合計	5,734,441	100.0	3,221,759	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,292,819		
人件費	1,056,748	18.9	936,383	918,953	26.1	議会費	105,889	1.9	-	105,889	基準財政需要額	2,784,496		
うち職員給	716,952	12.8	619,885	-	-	総務費	656,546	11.7	3,141	606,938	標準税収入額等	1,696,701		
扶助費	412,630	7.4	195,015	194,133	5.5	民生費	1,237,679	22.1	2,221	797,869	標準財政規模	3,183,809		
公債費	904,804	16.2	844,477	844,477	24.0	衛生費	474,670	8.5	28,041	432,639	財政力指数	0.45		
内元利償還金	904,803	16.2	844,476	844,476	24.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	0.4		
内一時借入金利息	1	0.0	1	1	0.0	農林水産業費	303,113	5.4	80,112	227,288	経常一般財源等比率(%)	101.2		
(義務的経費計)	2,374,182	42.5	1,975,875	1,957,563	55.6	商工費	14,446	0.3	-	14,446	公債費負担比率(%)	20.9		
物件費	588,950	10.5	464,955	396,193	11.3	土木費	923,387	16.5	704,065	312,464	公債費比率(%)	18.0		
維持補修費	12,114	0.2	11,050	11,050	0.3	消防費	241,801	4.3	42,166	209,596	起債制限比率(%)	8.8		
補助費等	781,127	14.0	722,165	536,807	15.2	教育費	656,904	11.8	300,245	337,941	積立金	210,382		
うち一部事務組合負担金	234,233	4.2	234,233	183,668	5.2	災害復旧費	69,749	1.2	-	2,354	減債	929,688		
繰出金	527,968	9.4	463,903	279,805	7.9	公債費	904,804	16.2	-	844,477	現在高	1,237,995		
積立金	67,467	1.2	65,513	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	6,311,552		
投資・出資金・貸付金	7,440	0.1	4,500	4,500	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,900,032		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,588,988	100.0	1,159,991	3,891,901	物件等購入	-		
投資的経費	1,229,740	22.0	183,940	3,185,918千円	-	合計	579,469	-	-	46,429	保証・補償	68,000		
うち人件費	30,132	0.5	10,263	90.5%	98.9%	下水道	166,032	-	-	32,265	その他	-		
内普通建設事業費	1,159,991	20.8	181,586	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	病院	51,201	-	-	3,520	実質的なもの	-		
うち補助	370,637	6.6	15,553	歳入一般財源等	-	上水道	300	-	-	7,150	収益事業収入	-		
うち単独	775,434	13.9	160,313	4,037,354千円	-	工業用水道	-	-	-	70	土地開発基金現在高	100,405		
災害復旧事業費	69,749	1.2	2,354		-	国民健康保険	141,935	-	-	74	徴収率(%)	96.5		
失業対策事業費	-	-	-		-	その他	220,001	-	-	122	現計	98.5		
歳出合計	5,588,988	100.0	3,891,901		-						純固定資産税	94.4		
												85.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口	12年国調 7年国調 増減率	4,841人 5,185人 -6.6%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	136.31	都道府県名 団体名		市町村類型	1-2		
				区分	12年国調			7年国調	30 4051				
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次		第2次		第3次				
地方税	291,488	8.1	291,488	15.6	397	487	人口密度(人) 36						
地方譲与税	46,505	1.3	46,505	2.5	18.9	20.7							
利子割交付金	3,477	0.1	3,477	0.2	630	688							
配当割交付金	717	0.0	717	0.0	29.9	29.3							
株式等譲渡所得割交付金	647	0.0	647	0.0	1,077	1,175							
地方消費税交付金	41,399	1.1	41,399	2.2	51.2	50.0							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	17,531	0.5	17,531	0.9									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
地方特例交付金	7,058	0.2	7,058	0.4									
地方交付税	1,746,072	48.4	1,456,742	77.9									
普通交付税	1,456,742	40.4	1,456,742	77.9									
特別交付税	289,330	8.0	-	-									
(一般財源計)	2,154,894	59.7	1,865,564	99.7									
交通安全対策特別交付金	813	0.0	813	0.0									
分担金・負担金	14,594	0.4	2,263	0.1									
使用料	123,920	3.4	1,018	0.1									
手数料	3,040	0.1	-	-									
国庫支出金	162,530	4.5	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	239,376	6.6	-	-									
財産収入	39,351	1.1	710	0.0									
寄附金	3,019	0.1	-	-									
繰入金	185,002	5.1	-	-									
繰入金	69,610	1.9	-	-									
諸収入	202,632	5.6	48	0.0									
地方債	408,700	11.3	-	-									
うち減税補てん償	5,200	0.1	-	-									
うち臨時財政対策債	177,700	4.9	-	-									
歳入合計	3,607,481	100.0	1,870,416	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分 (単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		324,608
人件費	748,654	21.0	700,813	671,417	32.7	議会費	64,879	1.8	-	64,879	基準財政需要額	1,781,350	
うち職員給	507,646	14.2	507,646	-	-	総務費	451,049	12.6	7,953	420,908	標準収入額等	420,293	
扶助費	110,893	3.1	56,463	56,427	2.7	民生費	615,988	17.3	1,491	473,907	標準財政規模	1,877,035	
扶公債費	726,596	20.4	652,158	652,158	31.8	衛生費	277,401	7.8	9,049	239,146	財政力指数	0.18	
内元利償還金	724,870	20.3	650,432	650,432	31.7	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	1.6	
内一時借入金利子	1,726	0.0	1,726	1,726	0.1	農林水産業費	288,977	8.1	114,581	132,435	経常一般財源等比率(%)	99.6	
(義務的経費計)	1,586,143	44.4	1,409,434	1,380,002	67.2	商工費	264,527	7.4	706	47,163	公債費負担比率(%)	24.1	
物件費	687,694	19.3	357,149	271,574	13.2	土木費	334,914	9.4	290,338	176,833	公債費比率(%)	19.9	
維持補修費	26,308	0.7	23,684	23,684	1.2	消防費	201,758	5.7	7,267	192,116	起債制限比率(%)	14.9	
補助費等	473,988	13.3	421,656	323,633	15.8	教育費	296,794	8.3	63,920	236,552	積立金	201,606	
うち一部事務組合負担金	218,342	6.1	218,342	198,756	9.7	災害復旧費	26,128	0.7	-	10,525	減債	30,792	
繰出金	249,666	7.0	219,645	130,526	6.4	公債費	726,596	20.4	-	652,158	現在高	173,259	
積立金	3,779	0.1	-	-	-	諸支出費	20,221	0.6	20,221	20,221	地方債現在高	6,198,292	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,012,858	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,569,232	100.0	515,526	2,666,843	（支務負担行為額）	72,143	
投資的経費	541,654	15.2	235,275	経常経費充当一般財源等計 2,129,419千円 経常収支比率 103.7%		合計	277,668	7.8	国民健康保険	72,240	物件等購入	-	
うち人件費	42,721	1.2	41,921	113.8% (減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		公営事業等への繰出	28,002	0.8	国民健康保険	165,858	保証・補償	-	
内普通建設事業費	515,526	14.4	224,750			下水道	17,262	0.5	国民健康保険	1,608	その他	161,789	
うち補助	42,233	1.2	2,461			簡易水道	2,404	0.1	国民健康保険	3,166	実質的なもの	-	
うち単独	425,885	11.9	218,524			上水道	-	-	国民健康保険	52	収益事業収入	-	
災害復旧事業費	26,128	0.7	10,525			その他	82,753	2.3	国民健康保険	64	土地開発基金現在高	-	
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等 2,705,092千円	147,247	4.1	国民健康保険	104	徴収率	94.1	
歳出合計	3,569,232	100.0	2,666,843						国民健康保険	64	現計市町村民税	97.6	
									国民健康保険	104	純固定資産税	91.0	
									国民健康保険	104		77.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口			産業構造				都道府県名 団体名			市町村類型							
					12年国調	7年国調					30			4069								
					増減率		区 分	12年国調	7年国調			和歌山県			すさみ町							
					住民基本台帳人口	増減率	第1次			面積 (km <sup>2</sup> )	174.71				地方交付税種地							
歳入の状況 (単位千円・%)					5,952人	6,066人				人口密度 (人)	34		区 分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)	2-4						
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比		5,541人	5,649人						第2次	第3次	歳入総額		4,194,477						
地方税	424,459	11.4	424,459 21.1									第3次		歳入歳出差引	92,446	55,550						
地方譲与税	45,280	1.2	45,280 2.3									市町村税の状況 (単位千円・%)		翌年度に繰越すべき財源	45,644	12,222						
利子割交付金	4,732	0.1	4,732 0.2									区 分	収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額	3,615,785	4,138,927				
配当割交付金	965	0.0	965 0.0									普通税	424,459	100.0	-	歳入歳出総額	3,708,231	4,194,477				
株式等譲渡所得割交付金	893	0.0	893 0.0									法定普通税	424,459	100.0	-	歳入歳出差引	92,446	55,550				
地方消費税交付金	49,662	1.3	49,662 2.5									市町村民税	143,302	33.8	-	実質収支	46,802	43,328				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	- -									個人均等割	4,893	1.2	-	単年度収支	3,474	-64,309				
特別地方消費税交付金	-	-	- -									所得割	125,872	29.7	-	積立金	179,113	307,520				
自動車取得税交付金	15,945	0.4	15,945 0.8									法人税割	4,860	1.1	-	繰上償還金	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	- -									固定資産税	239,340	56.4	-	積立金取崩し額	-	-				
地方特例交付金	10,980	0.3	10,980 0.5									うち純固定資産税	235,354	55.4	-	実質単年度収支	182,587	243,211				
地方交付税	1,769,691	47.7	1,453,573 72.3									軽自動車税	10,996	2.6	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
普通交付税	1,453,573	39.2	1,453,573 72.3									市町村たばこ税	30,821	7.3	-	一 般 職 員	88	294,980	3,352			
特別交付税	316,118	8.5	- -									鉦産税	-	-	-	うち技能労務員	8	21,100	2,638			
(一般財源計)	2,322,607	62.6	2,006,489 99.8									特別土地保有税	-	-	-	教育公務員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	721	0.0	721 0.0									法定外普通税	-	-	-	消防職員	-	-	-			
分担金・負担金	608	0.0	- -									目的税	-	-	-	臨時職員	6	9,050	1,508			
使用料	56,006	1.5	- -									法定目的税	-	-	-	等 合 計	94	304,030	3,234			
手数料	15,715	0.4	- -									入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国庫支出金	123,886	3.3	- -									事業所税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理					
国有提供交付金	-	-	- -									都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	市区町村長	1	17.04.01	5,760
(特別区財政調整交付金)	-	-	- -									水利地益税等	-	-	-	退職手当	火葬場	×	助 役	1	17.04.01	4,630
都道府県支出金	363,699	9.8	- -									法定外目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	収入役	1	17.04.01	4,360
財産収入	23,654	0.6	4,279 0.2									旧法による税	-	-	-	税務事務	小学校	×	教育長	1	17.04.01	4,270
寄附金	301,000	8.1	- -									合 計	424,459	100.0	-	老人福祉	中学校	×	議会議長	1	6.04.01	2,800
繰入金	720	0.0	- -									歳入合計	3,708,231	100.0	-	伝染病	その他	×	議会副議長	1	6.04.01	2,200
繰越金	55,550	1.5	- -									性質別歳出の状況 (単位千円・%)	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		(単位千円)	
諸収入	33,315	0.9	6 0.0		区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	426,399		
地方債	410,750	11.1	- -		議会費	76,747	2.1	-		76,747		議会費	76,747	2.1	-		76,747		基準財政需要額	1,880,566		
うち減税補てん償	4,200	0.1	- -		総務費	668,803	18.5	26,179		588,994		総務費	668,803	18.5	26,179		588,994		標準収入額等	556,792		
うち臨時財政対策債	202,400	5.5	- -		民生費	787,671	21.8	-		602,660		民生費	787,671	21.8	-		602,660		標準財政規模	2,010,365		
歳入合計	3,708,231	100.0	2,011,495 100.0		衛生費	378,048	10.5	39,461		344,626		衛生費	378,048	10.5	39,461		344,626		財政力指数	0.21		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		(単位千円)		標準財政収入額		426,399									
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	426,399					
人件費	825,432	22.8	757,636		714,054		32.2		議会費	76,747	2.1	-		76,747		基準財政需要額	1,880,566					
うち職員給	555,065	15.4	492,433		-		-		総務費	668,803	18.5	26,179		588,994		標準収入額等	556,792					
扶助費	155,567	4.3	74,194		70,700		3.2		民生費	787,671	21.8	-		602,660		標準財政規模	2,010,365					
公債費	550,964	15.2	512,315		512,315		23.1		衛生費	378,048	10.5	39,461		344,626		財政力指数	0.21					
内元利償還金	549,991	15.2	511,342		511,342		23.1		労働費	-	-	-		-		実質収支比率(%)	2.3					
内一時借入金	973	0.0	973		973		0.0		農林水産業費	394,863	10.9	316,571		87,684		経常一般財源等比率(%)	100.1					
(義務的経費計)	1,531,963	42.4	1,344,145		1,297,069		58.5		商工費	25,242	0.7	-		23,783		公債費負担比率(%)	17.7					
物件費	482,364	13.3	386,126		294,763		13.3		土木費	227,688	6.3	169,359		90,509		公債費比率(%)	14.6					
維持補修費	28,482	0.8	24,185		24,185		1.1		消防費	172,914	4.8	870		171,368		起債制限比率(%)	11.2					
補助費等	507,523	14.0	479,214		432,219		19.5		教育費	317,468	8.8	12,856		295,710		積立金	737,664					
うち一部事務組合負担金	221,358	6.1	221,358		201,772		9.1		災害復旧費	15,377	0.4	-		1,555		減債	43,103					
繰出金	301,785	8.3	266,183		199,236		9.0		公債費	550,964	15.2	-		512,315		現在高	152,000					
積立金	182,275	5.0	170,000		-		-		諸支出費	-	-	-		-		地方債現在高	5,289,837					
投資・出資金・貸付金	720	0.0	-		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		うち政府資金	4,520,986					
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	3,615,785	100.0	565,296		2,795,951		物件等購入	252,693					
投資的経費	580,673	16.1	126,098		経常経費充当一般財源等計		2,247,472千円		公営事業等への繰出	415,785	国民健康保険	99	-		-		保証・補償	-				
うち人件費	31,603	0.9	27,260		経常収支比率		101.3%		合 計	100,000	国民健康保険	99	-		-		その他	63,288				
普通建設事業費	565,296	15.6	124,543		111.7%		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		水道	14,000	国民健康保険	99	-		-		実質的なもの	-				
うち補助	330,626	9.1	3,914		歳入一般財源等		2,887,968千円		簡易水道	8,031	国民健康保険	99	-		-		収益事業収入	-				
うち単独	209,930	5.8	119,789		歳入一般財源等		2,887,968千円		工業用水道	-	国民健康保険	99	-		-		土地開発基金現在高	6,947				
災害復旧事業費	15,377	0.4	1,555		歳入一般財源等		2,887,968千円		その他	167,602	国民健康保険	99	-		-		徴収率(%)	97.6				
失業対策事業費	-	-	-		歳入一般財源等		2,887,968千円		その他	167,602	国民健康保険	99	-		-		現計	99.2				
歳出合計	3,615,785	100.0	2,795,951		歳入一般財源等		2,887,968千円		その他	167,602	国民健康保険	99	-		-		純固定資産税	96.3				

(注) 1 . 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2 . 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況				人 口 増減率	12年国調 7年国調 増減率	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	89.77	都道府県名 団体名		市町村類型	4-4				
						住民 基本 台帳 人口	15,687人 16,382人 -4.2%	区 分			12年国調	7年国調			30	4077	和歌山県	串本町
歳入の状況 (単位千円・%)							第1次	678	1,035	人口密度(人)	175	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比		第2次	10.6	14.8										
地方税	1,149,560	16.9	1,149,560	33.1		第3次	1,048	1,201										
地方譲与税	66,852	1.0	66,852	1.9		市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況	歳入総額		6,816,311	6,319,660				
利子割交付金	15,889	0.2	15,889	0.5		区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			歳出総額		6,689,499	6,209,153			
配当割交付金	3,273	0.0	3,273	0.1		普通税	1,127,801	98.1	-	新産工特	歳入歳出差引		126,812	110,507				
株式等譲渡所得割交付金	2,973	0.0	2,973	0.1		法定普通税	1,127,801	98.1	-	低開発	翌年度に繰越すべき財源		-	-				
地方消費税交付金	141,551	2.1	141,551	4.1		市町村民税	403,223	35.1	-	産炭	実質収支		126,812	110,507				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		個人均等割	13,038	1.1	-	山振	単年度収支		16,305	-57,410				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		所得割	329,109	28.6	-	過疎	積立金		247,990	232,356				
自動車取得税交付金	27,096	0.4	27,096	0.8		法人均等割	27,957	2.4	-	首都	繰上償還金		-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-		法人税割	33,119	2.9	-	近畿	積立金取崩し額		541,867	167,480				
地方特例交付金	39,195	0.6	39,195	1.1		固定資産税	599,729	52.2	-	中	実質単年度収支		-277,572	7,466				
地方交付税	2,350,361	34.5	2,009,792	57.9		うち純固定資産税	593,031	51.6	-	部	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
普通交付税	2,009,792	29.5	2,009,792	57.9		軽自動車税	27,875	2.4	-	市町村圏	一般職員		128	437,710	3,420			
特別交付税	340,569	5.0	-	-		市町村たばこ税	96,974	8.4	-	財政再建	うち技能労務員		16	41,200	2,575			
(一般財源計)	3,796,750	55.7	3,456,181	99.7		鉦産税	-	-	-	指数表選定	教育公務員		14	44,200	3,157			
交通安全対策特別交付金	1,550	0.0	1,550	0.0		特別土地保有税	-	-	-	財源超過	消防職員		30	123,080	4,103			
分担金・負担金	156,602	2.3	-	-		法定外普通税	-	-	-		職員等		-	-	-			
使用料	76,114	1.1	2,441	0.1		目的税	21,759	1.9	-	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	48,170	0.7	-	-		法定目的税	21,759	1.9	-	議員公務災害	し尿処理		1	17.04.01	6,640			
国庫支出金	406,688	6.0	-	-		入湯税	21,759	1.9	-	非常勤公務災害	ごみ処理		1	17.04.01	5,600			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-		事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場		1	17.04.01	5,150			
都道府県支出金	231,727	3.4	-	-		都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防		1	17.04.01	5,050			
財産収入	8,399	0.1	7,412	0.2		水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校		1	17.04.01	2,700			
寄附金	13,553	0.2	-	-		法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校		1	17.04.01	2,150			
繰入金	940,423	13.8	-	-		旧法による税	-	-	-	伝染病	その他		16	17.04.01	2,000			
繰越金	110,507	1.6	-	-		合計	1,149,560	100.0	-									
諸収入	38,428	0.6	657	0.0		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												
地方債	987,400	14.5	-	-		区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
うち減税補てん償	15,100	0.2	-	-		人件費	1,426,600	21.3	1,362,575	1,228,104	32.5	議会費	88,036	1.3	-	88,036	基準財政収入額	1,149,039
うち臨時財政対策債	291,900	4.3	-	-		うち職員給	987,298	14.8	935,685	-	-	総務費	1,123,531	16.8	61,607	661,251	基準財政需要額	3,158,831
歳入合計	6,816,311	100.0	3,468,241	100.0		扶助費	291,641	4.4	145,064	144,941	3.8	民生費	1,399,893	20.9	3,961	1,120,829	標準税収入額等	1,511,847
						公債	765,282	11.4	744,031	743,814	19.7	衛生費	1,209,806	18.1	33,248	881,993	標準財政規模	3,521,639
						内元利償還金	764,440	11.4	743,189	742,972	19.7	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.35
						内一時借入金	842	0.0	842	842	0.0	農林水産業費	253,468	3.8	165,279	104,592	実質収支比率(%)	3.6
						(義務的経費計)	2,483,523	37.1	2,251,670	2,116,859	56.1	商工費	103,783	1.6	568	97,377	経常一般財源等比率(%)	98.5
						物件費	1,051,632	15.7	818,956	657,822	17.4	土木費	631,985	9.4	486,918	341,697	公債費負担比率(%)	14.5
						維持補修費	97,476	1.5	54,974	54,974	1.5	消防費	317,073	4.7	18,647	293,165	公債費比率(%)	15.2
						補助費等	1,066,470	15.9	811,713	361,034	9.6	教育費	780,524	11.7	129,291	667,352	公債費比率(%)	10.4
						うち一部事務組合負担金	296,091	4.4	296,091	96,893	2.6	災害復旧費	16,085	0.2	-	6,785	積立金	349,440
						繰出金	766,363	11.5	679,483	335,830	8.9	公債費	765,315	11.4	-	744,064	減債	17,988
						積立金	300,771	4.5	52,344	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	280,234
						投資・出資金・貸付金	7,660	0.1	6,396	5,196	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,422,309
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,689,499	100.0	899,519	5,007,141	うち政府資金	4,801,676
						投資的経費	915,604	13.7	331,605	3,531,715千円		公営	1,258,401		国民	-147,413	物件等購入	189,166
						うち人件費	28,998	0.4	21,687	93.5%	101.8%	病	464,768		計	-385,081	保証・補償	-
						普通建設事業費	899,519	13.4	324,820	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		院	27,270		の	4,643	その他	154,012
						うち補助	198,747	3.0	28,070	歳入一般財源等		上	24,981		被保険者数(人)	8,667	実質的なもの	-
						うち単独	662,274	9.9	295,594	経常収支比率		水	12,946		被保険者1人当り	62	収益事業収入	-
						災害復旧事業費	16,085	0.2	6,785	歳入一般財源等		道	386,000		保険給付額	69	土地開発基金現在高	-
						失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		下	342,436		134	徴収率(%)	96.4	
						歳出合計	6,689,499	100.0	5,007,141	5,133,953千円		水			現計	69	市町村民税	94.5
												道			年	134	純固定資産税	81.3
												道			(%)			

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 12年国調 19,417人 7年国調 19,943人 増減率 -2.6%	産業構造		都道府県名 30 和歌山県	団体名 4212 那智勝浦町	市町村類型 5-4 地方交付税種地 1-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
歳入の状況 (単位千円・%)			市町村税の状況 (単位千円・%)		面積 (km <sup>2</sup> ) 183.45	人口密度 (人) 106	区 分	平成16年度 (千円)		平成15年度 (千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	収 入 額				構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌年度に繰越すべき財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>決 算 額</th> <th>構 成 比</th> <th>経 常 一 般 財 源 等</th> <th>構 成 比</th> <th>普 通 税</th> <th>法 定 普 通 税</th> <th>市 町 村 民 税</th> <th>個 人 均 等 割</th> <th>所 得 割</th> <th>法 人 均 等 割</th> <th>法 人 税 割</th> <th>固 定 資 産 税</th> <th>う ち 純 固 定 資 産 税</th> <th>軽 自 動 車 税</th> <th>市 町 村 た ば こ 税</th> <th>鉦 産 税</th> <th>特 別 土 地 保 有 税</th> <th>法 定 外 普 通 税</th> <th>目 的 税</th> <th>法 定 目 的 税</th> <th>入 湯 税</th> <th>事 業 所 税</th> <th>都 市 計 画 税</th> <th>水 利 地 益 税 等</th> <th>法 定 外 目 的 税</th> <th>旧 法 に よ る 税</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方税</td><td>1,684,542</td><td>23.7</td><td>1,684,542</td><td>38.0</td><td>1,578,028</td><td>1,578,028</td><td>444,999</td><td>17,160</td><td>373,497</td><td>28,233</td><td>26,109</td><td>969,665</td><td>963,480</td><td>35,859</td><td>126,837</td><td>-</td><td>668</td><td>-</td><td>106,514</td><td>106,514</td><td>106,514</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>1,684,542</td> </tr> <tr> <td>地方譲与税</td><td>114,027</td><td>1.6</td><td>114,027</td><td>2.6</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>利子割交付金</td><td>17,776</td><td>0.3</td><td>17,776</td><td>0.4</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>配当割交付金</td><td>3,651</td><td>0.1</td><td>3,651</td><td>0.1</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>株式等譲渡所得割交付金</td><td>3,336</td><td>0.0</td><td>3,336</td><td>0.1</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>地方消費税交付金</td><td>178,259</td><td>2.5</td><td>178,259</td><td>4.0</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場利用税交付金</td><td>18,030</td><td>0.3</td><td>18,030</td><td>0.4</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>特別地方消費税交付金</td><td>140</td><td>0.0</td><td>140</td><td>0.0</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>自動車取得税交付金</td><td>36,954</td><td>0.5</td><td>36,954</td><td>0.8</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>軽油引取税交付金</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>地方特例交付金</td><td>37,973</td><td>0.5</td><td>37,973</td><td>0.9</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>地方交付税</td><td>2,784,135</td><td>39.2</td><td>2,316,983</td><td>52.2</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>普通交付税</td><td>2,316,983</td><td>32.6</td><td>2,316,983</td><td>52.2</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>特別交付税</td><td>467,152</td><td>6.6</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>(一般財源計)</td><td>4,878,823</td><td>68.7</td><td>4,411,671</td><td>99.5</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>交通安全対策特別交付金</td><td>3,161</td><td>0.0</td><td>3,161</td><td>0.1</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>分担金・負担金</td><td>42,900</td><td>0.6</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>使用料</td><td>132,941</td><td>1.9</td><td>4,314</td><td>0.1</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>手数料</td><td>39,299</td><td>0.6</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td><td>356,695</td><td>5.0</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>国有提供交付金</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>(特別区財政調整交付金)</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td><td>424,966</td><td>6.0</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td><td>21,066</td><td>0.3</td><td>7,982</td><td>0.2</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>寄附金</td><td>26,914</td><td>0.4</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td><td>386,735</td><td>5.4</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>繰越金</td><td>173,573</td><td>2.4</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td><td>101,765</td><td>1.4</td><td>7,928</td><td>0.2</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>地方債</td><td>512,900</td><td>7.2</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>うち減税補てん償</td><td>15,400</td><td>0.2</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>うち臨時財政対策償</td><td>340,000</td><td>4.8</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>歳入合計</td><td>7,101,738</td><td>100.0</td><td>4,435,056</td><td>100.0</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> </tbody> </table>												区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	普 通 税	法 定 普 通 税	市 町 村 民 税	個 人 均 等 割	所 得 割	法 人 均 等 割	法 人 税 割	固 定 資 産 税	う ち 純 固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	市 町 村 た ば こ 税	鉦 産 税	特 別 土 地 保 有 税	法 定 外 普 通 税	目 的 税	法 定 目 的 税	入 湯 税	事 業 所 税	都 市 計 画 税	水 利 地 益 税 等	法 定 外 目 的 税	旧 法 に よ る 税	合 計	地方税	1,684,542	23.7	1,684,542	38.0	1,578,028	1,578,028	444,999	17,160	373,497	28,233	26,109	969,665	963,480	35,859	126,837	-	668	-	106,514	106,514	106,514	-	-	-	-	-	1,684,542	地方譲与税	114,027	1.6	114,027	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	利子割交付金	17,776	0.3	17,776	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	配当割交付金	3,651	0.1	3,651	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	株式等譲渡所得割交付金	3,336	0.0	3,336	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地方消費税交付金	178,259	2.5	178,259	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ゴルフ場利用税交付金	18,030	0.3	18,030	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	140	0.0	140	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	自動車取得税交付金	36,954	0.5	36,954	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地方特例交付金	37,973	0.5	37,973	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地方交付税	2,784,135	39.2	2,316,983	52.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	普通交付税	2,316,983	32.6	2,316,983	52.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	特別交付税	467,152	6.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(一般財源計)	4,878,823	68.7	4,411,671	99.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	交通安全対策特別交付金	3,161	0.0	3,161	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	分担金・負担金	42,900	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	使用料	132,941	1.9	4,314	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	手数料	39,299	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国庫支出金	356,695	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	都道府県支出金	424,966	6.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	財産収入	21,066	0.3	7,982	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	寄附金	26,914	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰入金	386,735	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰越金	173,573	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	諸収入	101,765	1.4	7,928	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地方債	512,900	7.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち減税補てん償	15,400	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち臨時財政対策償	340,000	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入合計	7,101,738	100.0	4,435,056	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	普 通 税	法 定 普 通 税	市 町 村 民 税	個 人 均 等 割	所 得 割	法 人 均 等 割	法 人 税 割	固 定 資 産 税	う ち 純 固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	市 町 村 た ば こ 税	鉦 産 税	特 別 土 地 保 有 税	法 定 外 普 通 税	目 的 税	法 定 目 的 税	入 湯 税	事 業 所 税	都 市 計 画 税	水 利 地 益 税 等	法 定 外 目 的 税	旧 法 に よ る 税	合 計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
地方税	1,684,542	23.7	1,684,542	38.0	1,578,028	1,578,028	444,999	17,160	373,497	28,233	26,109	969,665	963,480	35,859	126,837	-	668	-	106,514	106,514	106,514	-	-	-	-	-	1,684,542																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
地方譲与税	114,027	1.6	114,027	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
利子割交付金	17,776	0.3	17,776	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
配当割交付金	3,651	0.1	3,651	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
株式等譲渡所得割交付金	3,336	0.0	3,336	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方消費税交付金	178,259	2.5	178,259	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
ゴルフ場利用税交付金	18,030	0.3	18,030	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
特別地方消費税交付金	140	0.0	140	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
自動車取得税交付金	36,954	0.5	36,954	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方特例交付金	37,973	0.5	37,973	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方交付税	2,784,135	39.2	2,316,983	52.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
普通交付税	2,316,983	32.6	2,316,983	52.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
特別交付税	467,152	6.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
(一般財源計)	4,878,823	68.7	4,411,671	99.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
交通安全対策特別交付金	3,161	0.0	3,161	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
分担金・負担金	42,900	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
使用料	132,941	1.9	4,314	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
手数料	39,299	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国庫支出金	356,695	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
都道府県支出金	424,966	6.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
財産収入	21,066	0.3	7,982	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
寄附金	26,914	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
繰入金	386,735	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
繰越金	173,573	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
諸収入	101,765	1.4	7,928	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方債	512,900	7.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
うち減税補てん償	15,400	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
うち臨時財政対策償	340,000	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
歳入合計	7,101,738	100.0	4,435,056	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額			1,542,213																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
人件費	1,842,901	26.7	1,729,376	1,673,234	34.9	議 会 費	100,076	1.4	-	100,076	基 準 財 政 収 入 額			1,542,213																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
うち職員給	1,282,850	18.6	1,184,821	-	-	議 会 費	1,046,850	15.1	41,788	906,140	基 準 財 政 需 要 額			3,859,196																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
扶助費	455,291	6.6	153,054	153,054	3.2	民 生 費	1,917,701	27.7	479	1,273,128	標 準 税 収 入 額 等			2,028,653																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
公債費	1,031,945	14.9	1,006,560	1,001,925	20.9	衛 生 費	896,677	13.0	79,311	822,893	標 準 財 政 規 模			4,345,636																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
内元利償還金	1,031,945	14.9	1,006,560	1,001,925	20.9	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数			0.39																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	290,110	4.2	121,218	133,449	実 質 収 支 比 率 (%)			4.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
(義務的経費計)	3,330,137	48.2	2,888,990	2,828,213	59.0	商 工 費	300,923	4.4	87,421	196,642	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)			102.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
物件費	1,135,055	16.4	889,072	836,412	17.5	土 木 費	504,381	7.3	224,806	437,645	公 債 費 負 担 比 率 (%)			17.3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
維持補修費	58,312	0.8	48,815	48,815	1.0	消 防 費	401,037	5.8	31,637	358,698	公 債 費 比 率 (%)			17.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
補助費等	969,442	14.0	803,349	577,807	12.1	教 育 費	407,736	5.9	35,350	373,546	起 債 制 限 比 率 (%)			12.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
うち一部事務組合負担金	222,445	3.2	222,445	222,445	4.6	災 害 復 旧 費	13,682	0.2	-	11,101	積 立 金	財 調		651,386																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
繰出金	758,443	11.0	655,206	487,222	10.2	公 債 費	1,031,945	14.9	-	1,006,560	減 債	債		594,997																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
積立金	15,007	0.2	5,001	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	特 定 目 的		558,448																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
投資・出資金・貸付金	9,030	0.1	2,550	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	う ち 政 府 資 金		7,210,896																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,911,118	100.0	622,010	5,619,878	5,467,630			5,467,630																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
投資的経費	635,692	9.2	326,895	4,778,469 千円	-	合 計	955,690	-	-	1,073	支 出 予 定 額	物 件 等 購 入		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
うち人件費	29,324	0.4	29,229	99.7%	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	197,000	-	-	-57,497	保 証 ・ 補 償	そ の 他		1,079																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
内普通建設事業費	622,010	9.0	315,794	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)	-	下 水 道	48,401	-	-	5,762	実 質 的 な も の			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
うち補助	128,989	1.9	15,384		-	市 場	5,242	-	-	10,590	収 益 事 業 収 入			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
災害復旧事業費	13,682	0.2	11,101		-	簡 易 水 道	294	-	-	61	土 地 開 発 基 金 現 在 高			441,965																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
失業対策事業費	-	-	-		-	国 民 健 康 保 險	321,169	-	-	77	積 立 金	財 調		651,386																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
歳出合計	6,911,118	100.0	5,619,878	5,810,498 千円	-	そ の 他	383,584	-	-	139	減 債	債		594,997																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
											現 計	市 町 村 民 税		96.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
											年 計	純 固 定 資 産 税		94.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
											(%)			76.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況					人口		12年国調		3,777人		7年国調		3,907人		増減率		-3.3%		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型		1-4																																																
					住民基本台帳人口		17.3.31		3,745人		16.3.31		3,778人		増減率		-0.9%		区分		30		4221		地方交付税種地		2-2																																														
歳入の状況 (単位千円・%)					面積 (km <sup>2</sup> )		5.96		人口密度 (人)		634		区分		平成16年度 (千円)		平成15年度 (千円)		区分		平成16年度 (千円)		平成15年度 (千円)																																																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	198	243	第2次	12.8	14.1	第3次	1,066	1,152	市町村税の状況 (単位千円・%)																																																											
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	273,269	98.7	法定普通税	273,269	98.7	市町村民税	79,093	28.6	個人均等割	3,507	1.3	所得割	71,305	25.8	法人均等割	3,513	1.3	法人税割	768	0.3	固定資産税	166,643	60.2	うち純固定資産税	165,138	59.7	軽自動車税	6,597	2.4	市町村たばこ税	20,236	7.3	鉱産税	-	-	特別土地保有税	700	0.3	法定外普通税	-	-	目的税	3,493	1.3	法定目的税	3,493	1.3	入湯税	3,493	1.3	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	276,762	100.0
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)																																																													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		276,721																																																												
人件費	542,917	29.9	522,433	520,948	45.9	議会費	70,839	3.9	-	70,839	基準財政収入額	276,721																																																													
うち職員給	355,325	19.6	335,523	-	-	総務費	542,367	29.9	27,358	496,524	基準財政需要額	902,871																																																													
扶助費	92,860	5.1	29,654	29,654	2.6	民生費	360,354	19.9	441	266,052	標準収入額等	364,134																																																													
公債費	96,350	5.3	96,350	96,350	8.5	衛生費	182,144	10.0	2,181	156,093	標準財政規模	990,284																																																													
内元利償還金	96,350	5.3	96,350	96,350	8.5	労働費	48	0.0	-	48	財政力指数	0.31																																																													
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	39,509	2.2	11,521	32,129	実質収支比率 (%)	18.0																																																													
(義務的経費計)	732,127	40.4	648,437	646,952	57.0	商工費	32,771	1.8	-	32,725	経常一般財源等比率 (%)	99.7																																																													
物件費	346,290	19.1	311,894	200,633	17.7	土木費	200,932	11.1	60,593	191,696	公債費負担比率 (%)	4.3																																																													
維持補修費	20,596	1.1	18,828	17,323	1.5	消防費	100,333	5.5	28,442	100,333	公債費比率 (%)	5.9																																																													
補助費等	115,956	6.4	109,487	83,717	7.4	教育費	188,350	10.4	20,386	174,089	起債制限比率 (%)	3.4																																																													
うち一部事務組合負担金	42,377	2.3	42,377	42,377	3.7	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	467,457																																																													
繰出金	233,191	12.9	216,037	88,950	7.8	公債費	96,404	5.3	-	96,404	減債	148,236																																																													
積立金	200,019	11.0	200,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	795,701																																																													
投資・出資金・貸付金	14,950	0.8	950	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,161,541																																																													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,814,051	100.0	150,922	1,616,932	うち政府資金	946,426																																																													
投資的経費	150,922	8.3	111,299	111,299	91.4%	合計	251,991	国民健康保険状況	36,101	36,101	物件等購入	-																																																													
うち人件費	-	-	-	-	105.1%	公営事業等への繰出	64,554	国民健康保険	-17,595	-17,595	保証・補償	-																																																													
内普通建設事業費	150,922	8.3	111,299	111,299	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	18,800	市	1,138	1,138	その他	93,038																																																														
うち補助	6,181	0.3	200	200	歳入一般財源等	417	工業用水道	2,104	2,104	実質的なもの	-																																																														
内災害復旧事業費	-	-	-	-	2,250,977千円	-	国民健康保険	71	71	収益事業収入	-																																																														
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	89,487	国民健康保険	91	91	土地開発基金現在高	84,572																																																														
歳出合計	1,814,051	100.0	1,616,932	1,616,932	2,250,977千円	78,733	その他	163	163	徴収率 (%)	95.5																																																														
											現計	97.1																																																													
											純固定資産税	94.0																																																													
												71.8																																																													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 住民基本台帳人口	12年国調	5,742人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型						
			7年国調増減率	6,139人 -6.5%	区分	12年国調	7年国調	30		4239		2-4						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	237	341	面積(km <sup>2</sup> )	46.01	和歌山県	古座町	地方交付税種地						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比								9.9	12.7	2-2				
区 分					第2次	480	627	人口密度(人)	125	区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
地方税	334,109	9.7	334,109	19.6 <th rowspan="2">第3次</th> <th rowspan="2">1,686</th> <th rowspan="2">1,723</th> <th rowspan="2">指定団体等 の指定状況</th> <th>歳入総額</th> <td>3,441,137</td> <td>3,520,247</td>						第3次	1,686	1,723	指定団体等 の指定状況	歳入総額	3,441,137	3,520,247		
地方譲与税	28,222	0.8	28,222	1.7 <th colspan="3">市町村税の状況 (単位千円・%)</th> <th>歳出総額</th> <td>3,251,154</td> <td>3,386,501</td>	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳出総額	3,251,154					3,386,501				
利子割交付金	4,793	0.1	4,793	0.3 <th>区分</th> <th>収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th>歳入歳出差引</th> <td>189,983</td> <td>133,746</td>	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	189,983	133,746							
配当割交付金	986	0.0	986	0.1 <th>普通税</th> <td>334,109</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <th>翌年度に繰越すべき財源</th> <td>-</td> <td>37,860</td>	普通税	334,109	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源	-	37,860							
株式等譲渡所得割交付金	897	0.0	897	0.1 <th>法定普通税</th> <td>334,109</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <th>実質収支</th> <td>189,983</td> <td>95,886</td>	法定普通税	334,109	100.0	-	実質収支	189,983	95,886							
地方消費税交付金	46,784	1.4	46,784	2.7 <th>市町村民税</th> <td>111,621</td> <td>33.4</td> <td>-</td> <th>単年度収支</th> <td>94,097</td> <td>-42,955</td>	市町村民税	111,621	33.4	-	単年度収支	94,097	-42,955							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	- <th>個人均等割</th> <td>4,539</td> <td>1.4</td> <td>-</td> <th>積立金</th> <td>68,776</td> <td>69,421</td>	個人均等割	4,539	1.4	-	積立金	68,776	69,421							
特別地方消費税交付金	-	-	-	- <th>所得割</th> <td>95,206</td> <td>28.5</td> <td>-</td> <th>繰上償還金</th> <td>-</td> <td>-</td>	所得割	95,206	28.5	-	繰上償還金	-	-							
自動車取得税交付金	12,410	0.4	12,410	0.7 <th>法人均等割</th> <td>6,052</td> <td>1.8</td> <td>-</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>48,875</td> <td>169,420</td>	法人均等割	6,052	1.8	-	積立金取崩し額	48,875	169,420							
軽油引取税交付金	-	-	-	- <th>法人税割</th> <td>5,824</td> <td>1.7</td> <td>-</td> <th>実質単年度収支</th> <td>113,998</td> <td>-142,954</td>	法人税割	5,824	1.7	-	実質単年度収支	113,998	-142,954							
地方特例交付金	10,360	0.3	10,360	0.6 <th>固定資産税</th> <td>178,215</td> <td>53.3</td> <td>-</td> <th>区分</th> <th>職員数(人)</th> <th>給料月額(百円)</th> <th>一人当たり平均給料月額(百円)</th>	固定資産税	178,215	53.3	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税	1,496,507	43.5	1,241,235	72.7 <th>うち純固定資産税</th> <td>177,335</td> <td>53.1</td> <td>-</td> <th>一般職員</th> <td>67</td> <td>213,450</td> <td>3,186</td>	うち純固定資産税	177,335	53.1	-	一般職員	67	213,450	3,186						
普通交付税	1,241,235	36.1	1,241,235	72.7 <th>軽自動車税</th> <td>11,437</td> <td>3.4</td> <td>-</td> <th>うち技能労務員</th> <td>3</td> <td>10,850</td> <td>3,617</td>	軽自動車税	11,437	3.4	-	うち技能労務員	3	10,850	3,617						
特別交付税	255,272	7.4	-	- <th>市町村たばこ税</th> <td>32,836</td> <td>9.8</td> <td>-</td> <th>教育公務員</th> <td>4</td> <td>13,460</td> <td>3,365</td>	市町村たばこ税	32,836	9.8	-	教育公務員	4	13,460	3,365						
(一般財源計)	1,935,068	56.2	1,679,796	98.4 <th>鉱産税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	鉱産税	-	-	-	消防職員	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	613	0.0	613	0.0 <th>特別土地保有税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-						
分担金・負担金	39,382	1.1	15,919	0.9 <th>法定外普通税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>等合</th> <td>71</td> <td>226,910</td> <td>3,196</td>	法定外普通税	-	-	-	等合	71	226,910	3,196						
使用料	32,077	0.9	-	- <th>目的税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>一部事務組合加入の状況</th> <th>特別職等</th> <th>定数</th> <th>適用開始年月日</th> <th>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</th>	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
手数料	4,596	0.1	-	- <th>法定目的税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>議員公務災害</th> <td>し尿処理</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	-	-	-					
国庫支出金	278,779	8.1	-	- <th>入湯税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>非常勤公務災害</th> <td>ごみ処理</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	-	-	-					
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	- <th>事業所税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>退職手当</th> <td>火葬場</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	-	-	-					
都道府県支出金	89,098	2.6	-	- <th>都市計画税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>事務機共同</th>	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	-	-	-					
財産収入	3,828	0.1	-	- <th>水利地益税等</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>税務事務</th>	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	-	-	-					
寄附金	-	-	-	- <th>法定外目的税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>老人福祉</th>	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	-	-	-					
繰入金	161,042	4.7	-	- <th>旧法による税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>伝染病</th>	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-					
繰越金	133,746	3.9	-	- <th>合計</th> <td>334,109</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <th>会議費</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	合計	334,109	100.0	-	会議費	-	-	-	-					
諸収入	461,308	13.4	11,039	0.6 <th>歳入合計</th> <td>3,441,137</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <th>非常勤公務災害</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	歳入合計	3,441,137	100.0	-	非常勤公務災害	-	-	-	-					
地方債	301,600	8.8	-	- <th>性質別歳出の状況 (単位千円・%)</th> <th colspan="4">目的別歳出の状況 (単位千円・%)</th> <th colspan="2">区分</th> <th colspan="2">(単位千円)</th>	性質別歳出の状況 (単位千円・%)	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)						
うち減税補てん償	-	-	-	- <th>区分</th> <th>決算額</th> <th>構成比</th> <th>充当一般財源等</th> <th>経常経費充当一般財源等</th> <th>経常収支比率</th> <th>区分</th> <th>決算額(A)</th> <th>構成比</th> <th>(A)のうち普通建設事業費</th> <th>(A)の充当一般財源等</th> <th>基準財政収入額</th> <td>357,010</td>	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	357,010	
うち臨時財政対策債	174,600	5.1	-	- <th>人件費</th> <td>641,083</td> <td>19.7</td> <td>624,300</td> <td>583,775</td> <td>31.0</td> <th>議会費</th> <td>65,644</td> <td>2.0</td> <td>-</td> <td>65,644</td> <th>基準財政需要額</th> <td>1,598,042</td>	人件費	641,083	19.7	624,300	583,775	31.0	議会費	65,644	2.0	-	65,644	基準財政需要額	1,598,042	
歳入合計	3,441,137	100.0	1,707,367	100.0 <th>うち職員給</th> <td>408,242</td> <td>12.6</td> <td>405,773</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>総務費</th> <td>572,862</td> <td>17.6</td> <td>37,979</td> <td>493,798</td> <th>標準税収入額等</th> <td>466,825</td>	うち職員給	408,242	12.6	405,773	-	-	総務費	572,862	17.6	37,979	493,798	標準税収入額等	466,825	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分				区 分				区 分				区 分					
扶助費	198,394	6.1	93,104	93,104	4.9	内元利償還金	517,326	15.9	483,012	483,012	25.7	民生費	596,049	18.3	-	448,328	標準財政規模	1,708,060
公債費	517,326	15.9	483,012	483,012	25.7	内一時借入金	206	0.0	206	206	0.0	衛生費	463,182	14.2	13,254	444,842	財政力指数	0.21
内元利償還金	517,120	15.9	482,806	482,806	25.7	内義務的経費計	1,356,803	41.7	1,200,416	1,159,891	61.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	11.1
内一時借入金	206	0.0	206	206	0.0	物件費	368,717	11.3	308,611	247,728	13.2	農林水産業費	257,184	7.9	167,197	77,489	経常一般財源等比率(%)	100.0
(義務的経費計)	1,356,803	41.7	1,200,416	1,159,891	61.6	維持補修費	21,842	0.7	19,516	19,516	1.0	商工費	31,929	1.0	3,951	29,018	公債費負担比率(%)	17.4
物件費	368,717	11.3	308,611	247,728	13.2	補助費等	631,204	19.4	616,058	256,935	13.7	土木費	290,139	8.9	236,220	144,300	公債費比率(%)	14.3
維持補修費	21,842	0.7	19,516	19,516	1.0	うち一部事務組合負担金	261,152	8.0	261,152	193,536	10.3	消防費	187,535	5.8	28,380	158,116	起債制限比率(%)	11.3
補助費等	631,204	19.4	616,058	256,935	13.7	繰出金	260,709	8.0	235,679	168,111	8.9	教育費	269,304	8.3	56,120	248,542	積立金	228,237
うち一部事務組合負担金	261,152	8.0	261,152	193,536	10.3	繰入金	68,778	2.1	47,944	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	減債	34,626
繰出金	260,709	8.0	235,679	168,111	8.9	積立金	68,778	2.1	47,944	-	-	公債費	517,326	15.9	-	483,012	現在高	179,873
繰入金	68,778	2.1	47,944	-	-	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,911,356
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	うち政府資金	3,451,388
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	投資的経費	543,101	16.7	164,865	1,852,181千円	-	公債費	517,326	15.9	-	483,012	物件等購入	-
投資的経費	543,101	16.7	164,865	1,852,181千円	-	うち人件費	11,772	0.4	9,125	98.4%	108.5%	公債費	-	-	-	-	保証・補償	-
うち人件費	11,772	0.4	9,125	9,125	0.5	普通建設事業費	543,101	16.7	164,865	98.4%	108.5%	国民健康保険	130,398	4.1	-	-	その他	30,912
普通建設事業費	543,101	16.7	164,865	164,865	4.9	うち補助	357,421	11.0	61,694	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	15,000	0.4	1,774	-	実質的なもの	-
うち補助	357,421	11.0	61,694	61,694	1.8	うち単独	159,360	4.9	94,851	歳入一般財源等	2,783,072千円	国民健康保険	11,618	0.3	3,281	-	収益事業収入	-
うち単独	159,360	4.9	94,851	94,851	2.8	災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,783,072千円	国民健康保険	11,169	0.3	48	-	土地開発基金現在高	50,844
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,783,072千円	国民健康保険	94,758	2.8	71	-	徴収率(%)	93.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳出合計	3,251,154	100.0	2,593,089	歳入一般財源等	2,783,072千円	国民健康保険	154,333	4.8	135	-	現計	93.4
歳出合計	3,251,154	100.0	2,593,089	2,593,089	75.0	区内	641,083	19.7	624,300	区内	641,083	19.7	624,300	641,083	19.7	624,300	純固定資産税	93.0
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																		

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-4		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	3,726人	3,884人	-4.1%	第1次	205	208	面積(km <sup>2</sup> )	294.52		
			3,631人	3,676人	-1.2%	第2次	14.3	13.1	人口密度(人)	13		
			17.3.31	16.3.31		第3次	294	444	和歌山県 古座川町			
			増減率			市町村税の状況(単位千円・%)		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)		区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分	収入	済額	構成比	超過課税分	
地方税		地方譲与税	223,861	6.6	223,861	11.8	普通税	223,173	99.7	-	-	
利子割交付金		地方交付税	54,154	1.6	54,154	2.9	法定普通税	223,173	99.7	-	-	
配当割交付金		普通交付税	3,231	0.1	3,231	0.2	市町村民税	77,941	34.8	-	-	
株式等譲渡所得割交付金		特別交付税	668	0.0	668	0.0	個人均等割	2,769	1.2	-	-	
地方消費税交付金		(一般財源計)	600	0.0	600	0.0	所得割	67,725	30.3	-	-	
ゴルフ場利用税交付金		交通安全対策特別交付金	31,910	0.9	31,910	1.7	法人均等割	4,559	2.0	-	-	
特別地方消費税交付金		分担金・負担金	-	-	-	-	法人税割	2,888	1.3	-	-	
自動車取得税交付金		使用料	-	-	-	-	固定資産税	126,075	56.3	-	-	
軽油引取税交付金		手数料	21,589	0.6	21,589	1.1	うち純固定資産税	111,580	49.8	-	-	
地方特例交付金		国庫支出金	-	-	-	-	軽自動車税	8,399	3.8	-	-	
地方交付税		国有提供交付金	7,810	0.2	7,810	0.4	市町村たばこ税	10,758	4.8	-	-	
普通交付税		(特別区財政調整交付金)	1,765,687	51.7	1,533,846	80.8	鉱産税	-	-	-	-	
特別交付税		都道府県支出金	1,533,846	44.9	1,533,846	80.8	特別土地保有税	-	-	-	-	
(一般財源計)		財産収入	231,841	6.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金		寄附金	2,109,510	61.7	1,877,669	98.9	目的税	688	0.3	-	-	
分担金・負担金		繰入金	636	0.0	636	0.0	法定目的税	688	0.3	-	-	
使用料		繰入金	48,729	1.4	17,917	0.9	入湯税	688	0.3	-	-	
手数料		繰越金	20,199	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	
国庫支出金		繰入金	2,962	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	
国有提供交付金		繰入金	59,133	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	
(特別区財政調整交付金)		繰入金	282,233	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	
都道府県支出金		繰入金	12,174	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-	
財産収入		繰入金	-	-	-	-	合計	223,861	100.0	-	-	
寄附金		繰入金	53,491	1.6	-	-						
繰越金		繰入金	315,490	9.2	-	-						
繰入金		繰入金	47,954	1.4	2,479	0.1						
繰入金		繰入金	464,900	13.6	-	-						
うち減税補てん償		繰入金	-	-	-	-						
うち臨時財政対策償		繰入金	179,500	5.3	-	-						
歳入合計		繰入金	3,417,411	100.0	1,898,701	100.0						
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区 分		(単位千円)						
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	271,899
人件費	518,211	17.1	500,483	478,194	23.0	議会費	56,438	1.9	-	56,438	基準財政需要額	1,805,748
うち職員給	337,777	11.2	325,197	-	-	総務費	420,672	13.9	60,803	361,707	標準税収入額等	346,800
扶助費	93,444	3.1	38,488	38,488	1.9	民生費	462,408	15.3	1,843	339,717	標準財政規模	1,880,646
公債費	555,042	18.4	544,301	542,601	26.1	衛生費	384,418	12.7	14,071	317,680	財政力指数	0.14
内元利償還金	555,042	18.4	544,301	542,601	26.1	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	20.6
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	479,103	15.8	345,173	144,803	経常一般財源等比率(%)	101.0
(義務的経費計)	1,166,697	38.6	1,083,272	1,059,283	51.0	商工費	6,935	0.2	-	6,935	公債費負担比率(%)	20.4
物件費	448,583	14.8	377,287	301,341	14.5	土木費	243,021	8.0	161,545	131,738	公債費比率(%)	16.3
維持補修費	41,213	1.4	36,713	36,713	1.8	消防費	187,652	6.2	18,480	170,116	起債制限比率(%)	8.8
補助費等	509,154	16.8	415,371	300,318	14.5	教育費	197,914	6.5	9,412	193,855	積立金	452,283
うち一部事務組合負担金	229,789	7.6	183,905	183,905	8.8	災害復旧費	31,076	1.0	-	4,386	減債	190,231
繰出金	214,888	7.1	196,760	113,930	5.5	公債費	555,042	18.4	-	544,301	現在高	644,607
積立金	1,741	0.1	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,086,987
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,144,055
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,024,679	100.0	611,327	2,271,676	物件等購入	33,274
投資的経費	642,403	21.2	162,273	1,811,585千円	経常経費充当一般財源等計	公営事業等への繰出	303,867	国民健康保険	8,395	8,395	保証・補償	-
うち人件費	20,813	0.7	20,813	87.2%	87.2%	簡易水道	88,979	国民健康保険	-9,031	-9,031	その他	4,619
普通建設事業費	611,327	20.2	157,887	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	95.4%	市場	35,960	国民健康保険	1,199	1,199	実質的なもの	-
うち補助	202,220	6.7	18,478	歳入一般財源等	2,664,408千円	上水道	208	国民健康保険	2,115	2,115	収益事業収入	-
うち単独	381,347	12.6	133,549	徴収率	92	国民健康保険	67,278	国民健康保険	44	44	土地開発基金現在高	34,213
災害復旧事業費	31,076	1.0	4,386	現計	98.2	その他	111,442	国民健康保険	92	92	市町村民税	98.8
失業対策事業費	-	-	-	純固定資産税	97.3	97.3		国民健康保険	126	126	97.3	91.6
歳出合計	3,024,679	100.0	2,271,676									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		2,043人		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	0-4		
			増減率	7年国調	2,144人	増減率	7年国調	30		4255					
								区 分	12年国調	7年国調	和歌山県			熊野川町	
住民基本台帳人口	17.3.31	2,021人	16.3.31	2,066人	-4.7%	-2.2%	第1次	70	110	面積(km <sup>2</sup> )	175.47	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況(単位千円・%)							第2次	10.1	13.9	人口密度(人)	12	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次			141	177	指定団体等 の指定状況	収	歳入総額	3,206,183	2,903,577	
地方税	154,019	4.8	154,019	12.6				20.3	22.3	新産工特	支	歳出総額	3,143,026	2,866,278	
地方譲与税	31,881	1.0	31,881	2.6	市町村税の状況(単位千円・%)			481	506	低開発	状	歳入歳出差引	63,157	37,299	
利子割交付金	1,551	0.0	1,551	0.1	区 分	収入済額	構成比	69.4	63.8	産炭	況	翌年度に繰越すべき財源	26,504	356	
配当割交付金	319	0.0	319	0.0	普通税	154,019	100.0			山振		実質収支	36,653	36,943	
株式等譲渡所得割交付金	289	0.0	289	0.0	法定普通税	154,019	100.0			過疎		単年度収支	-290	5,429	
地方消費税交付金	17,332	0.5	17,332	1.4	市町村民税	42,765	27.8			首都		積立金	434,164	10,000	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	1,428	0.9			近畿		繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	31,857	20.7			中部		積立金取崩し額	197,000	-	
自動車取得税交付金	12,867	0.4	12,867	1.1	法人均等割	4,881	3.2			財政再建		実質単年度収支	236,874	15,429	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,599	3.0			指数表選定		区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	4,359	0.1	4,359	0.4	固定資産税	96,080	62.4			財源超過		一般職員	50	166,620	3,332
地方交付税	1,214,212	37.9	996,311	81.6	うち純固定資産税	95,027	61.7			一部事務組合加入の状況		うち技能労務員	6	20,200	3,367
普通交付税	996,311	31.1	996,311	81.6	軽自動車税	3,898	2.5			議員公務災害		教育公務員	-	-	-
特別交付税	217,901	6.8	-	-	市町村たばこ税	11,276	7.3			非常勤公務災害		消防職員	-	-	-
(一般財源計)	1,436,829	44.8	1,218,928	99.8	鉦産税	-	-			退職手当		臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	641	0.0	641	0.1	特別土地保有税	-	-			事務機共同		等合	50	166,620	3,332
分担金・負担金	3,505	0.1	-	-	法定外普通税	-	-			老人福祉		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)
使用料	20,659	0.6	1,306	0.1	目的税	-	-			伝染病		市区町村長	1	16.04.01	5,985
手数料	1,376	0.0	-	-	法定目的税	-	-			国民健康保険		助 役	1	16.04.01	5,101
国庫支出金	120,604	3.8	-	-	入湯税	-	-			国民健康保険		収入役	1	16.04.01	4,702
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-			国民健康保険		常備消防	1	16.04.01	4,702
都道府県支出金	275,483	8.6	-	-	都市計画税	-	-			国民健康保険		小学校	1	10.04.01	2,600
財産収入	11,389	0.4	507	0.0	水利地益税等	-	-			国民健康保険		中学校	1	10.04.01	2,000
寄附金	8	0.0	-	-	法定外目的税	-	-			国民健康保険		その他	8	10.04.01	1,800
繰入金	855,377	26.7	-	-	旧法による税	-	-			国民健康保険		積立金	800,260		
繰越金	37,299	1.2	-	-	合計	154,019	100.0			国民健康保険		減債	114,000		
諸収入	37,113	1.2	4	0.0						国民健康保険		現在高	546,335		
地方債	405,900	12.7	-	-						国民健康保険		地方債現在高	2,812,359		
うち減税補てん償	-	-	-	-						国民健康保険		うち政府資金	2,499,746		
うち臨時財政対策債	113,400	3.5	-	-						国民健康保険		物件等購入	-		
歳入合計	3,206,183	100.0	1,221,386	100.0						国民健康保険		保証・補償	-		
										国民健康保険		その他	3,499		
										国民健康保険		実質的なもの	-		
										国民健康保険		収益事業収入	-		
										国民健康保険		土地開発基金現在高	-		
										国民健康保険		徴収率(%)	98.7	94.3	
										国民健康保険		現計	98.2	93.8	
										国民健康保険		純固定資産税	98.8	93.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					産業構造					都道府県名 団体名			市町村類型																										
					区 分		12年国調			7年国調		30			4263																								
					第1次		116			231		面積 (km <sup>2</sup> )			204.06																								
					第2次		8.1			13.3		人口密度 (人)			19																								
					第3次		23.5			24.0		指定団体等 の指定状況			歳入総額																								
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出総額					歳入歳出差引																								
					区 分					収入済額					構成比					超過課税分					平成16年度 (千円)					平成15年度 (千円)									
					普通税					233,812					89.7					-					4,635,356					4,609,570									
					法定普通税					233,812					89.7					-					4,609,520					4,454,825									
					市町村民税					65,610					25.2					-					25,836					154,745									
					個人均等割					2,903					1.1					-					500					82,269									
					所得割					53,860					20.7					-					25,336					72,476									
					法人均等割					5,806					2.2					-					-47,140					19,607									
					法人税割					3,041					1.2					-					148,758					172,068									
					固定資産税					139,738					53.6					-					250,000					250,000									
					うち純固定資産税					137,121					52.6					-					-					-									
					軽自動車税					7,839					3.0					-					-					-									
					市町村たばこ税					20,625					7.9					-					-					-									
					鉱産税					-					-					-					-					-									
					特別土地保有税					-					-					-					-					-									
					法定外普通税					-					-					-					-					-									
					目的税					26,784					10.3					-					-					-									
					法定目的税					26,784					10.3					-					-					-									
					入湯税					26,784					10.3					-					-					-									
					事業所税					-					-					-					-					-									
					都市計画税					-					-					-					-					-									
					水利地益税等					-					-					-					-					-									
					法定外目的税					-					-					-					-					-									
					旧法による税					-					-					-					-					-									
					合計					260,596					100.0					-					-					-									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										目的別歳出の状況 (単位千円・%)										区 分		(単位千円)																	
区 分					決 算 額					構 成 比					充 当 一 般 財 源 等					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					経 常 収 支 比 率					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
人件費					746,222					16.2					660,353					656,152					31.9					議 会 費		62,401		1.4		-		62,401	
うち職員給					508,032					11.0					436,225					-					-					総 務 費		725,948		15.7		65,588		624,855	
扶助費					88,031					1.9					25,173					25,093					1.2					民 生 費		495,941		10.8		74,069		286,025	
公債費					754,243					16.4					750,590					750,590					36.5					衛 生 費		484,655		10.5		41,454		222,300	
内元利償還金					752,682					16.3					749,029					749,029					36.4					勞 働 費		104		0.0		-		104	
一時借入金					1,561					0.0					1,561					1,561					0.1					農 林 水 産 業 費		671,045		14.6		501,447		206,212	
(義務的経費計)					1,588,496					34.5					1,436,116					1,431,835					69.6					商 工 費		241,085		5.2		161,758		121,702	
物件費					562,575					12.2					367,340					250,730					12.2					土 木 費		575,733		12.5		457,019		332,220	
維持補修費					10,442					0.2					9,824					9,824					0.5					消 防 費		228,323		5.0		26,475		205,991	
補助費等					486,955					10.6					401,164					205,886					10.0					教 育 費		221,099		4.8		31,582		210,363	
うち一部事務組合負担金					102,002					2.2					102,002					94,751					4.6					災 害 復 旧 費		130,875		2.8		-		24,657	
繰出金					256,266					5.6					198,777					133,399					6.5					公 債 費		754,243		16.4		-		750,590	
積立金					168,051					3.6					148,049					-					-					諸 支 出 費		18,068		0.4		18,068		-	
投資・出資金・貸付金					28,400					0.6					28,400					-					-					前年度繰上充入金		-		-		-		-	
前年度繰上充入金					-					-					-					-					-					歳 出 合 計		4,609,520		100.0		1,377,460		3,065,488	
投資的経費					1,508,335					32.7					475,818					経常経費充当一般財源等計					2,031,674千円					公 營 事 業 費		256,266		国民計		8,111		-	
うち人件費					46,801					1.0					25,841					-					-					簡 易 水 道		46,578		-		-		-	
内普通建設事業費					1,377,460					29.9					451,161					98.7%					107.8%					下 水 道		36,734		-		-		-	
うち{補助					339,778					7.4					17,724					(減税補てん債及び					-					市 場		413		-		-		-	
単独					1,018,275					22.1					424,030					臨時財政対策債除く)					-					上 水 道		-		-		-		-	
災害復旧事業費					130,875					2.8					24,657					-					-					国民健康保険		80,420		-		-		-	
失業対策事業費					-					-					-					-					-					そ の 他		92,121		-		-		-	
歳出合計					4,609,520					100.0					3,065,488					3,091,324千円										国民健康保険		80,420		-		-		-	
					-					-					-					-					-					そ の 他		92,121		-		-		-	
					-					-					-					-					-					被 保 険 者 数 (人)		2,335		-		-		-	
					-					-					-					-					-					被 保 険 者 1人当り		59		-		-		-	
					-					-					-					-					-					保険料(料)収入額		-		-		-		-	
					-					-					-					-					-					国庫支出金		101		-		-		-	
					-					-					-					-					-					保険給付費		143		-		-		-	
					-					-					-					-					-					土地開発基金現在高		-		-		-		-	
					-					-					-					-					-					物件等購入		-		-		-		-	
					-					-					-					-					-					保証・補償		-		-		-		-	
					-					-					-					-					-					その他		-		-		-		-	
					-					-					-					-					-					実質的なもの		-		-		-		-	
					-					-					-					-					-					収益事業収入		-		-		-		-	
					-					-					-					-					-					土地開発基金現在高		-		-		-		-	
					-					-					-					-					-					徴収率		97.7		90.8		-		-	
					-					-					-					-					-					現計		97.9		91.2		-		-	
					-					-					-					-					-					純固定資産税		96.9		87.9		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産 業 構 造		都道府県名 30	団 体 名		市町村類型 0-4													
			635人 593人 7.1%		12年国調		7年国調			4271			和歌山県 北山村	地方交付税種地 2-1											
			17.3.31 16.3.31 増減率		17 7.0 8.1		18 8.1 69			面積(km <sup>2</sup> ) 48.21					人口密度(人) 13										
歳入の状況(単位千円・%)			第1次		第2次		第3次		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	普 通 税	法 定 普 通 税	市 町 村 民 税	所 得 割	法 人 税 割	固 定 資 産 税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉦 産 税	特 別 土 地 保 有 税	法 定 外 普 通 税	目 的 税	法 定 目 的 税	入 湯 税	事 業 所 税	都 市 計 画 税	水 利 地 益 税 等	法 定 外 目 的 税	旧 法 に よ る 税	合 計
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)																									
区 分																									
収入済額																									
構成比																									
超過課税分																									
普通税																									
法定普通税																									
市町村民税																									
個人均等割																									
所得割																									
法人均等割																									
法人税割																									
固定資産税																									
うち純固定資産税																									
軽自動車税																									
市町村たばこ税																									
鉦産税																									
特別土地保有税																									
法定外普通税																									
目的税																									
法定目的税																									
入湯税																									
事業所税																									
都市計画税																									
水利地益税等																									
法定外目的税																									
旧法による税																									
合計																									
地方税	59,576	4.9	59,576	11.1	59,576	100.0	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
地方譲与税	9,674	0.8	9,674	1.8	9,674	100.0	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
利子割交付金	579	0.0	579	0.1	579	100.0	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
配当割交付金	118	0.0	118	0.0	118	100.0	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
株式等譲渡所得割交付金	107	0.0	107	0.0	107	100.0	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
地方消費税交付金	5,458	0.4	5,458	1.0	5,458	100.0	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	100.0	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	100.0	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
自動車取得税交付金	3,910	0.3	3,910	0.7	3,910	100.0	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	100.0	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
地方特例交付金	1,416	0.1	1,416	0.3	1,416	100.0	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
地方交付税	605,321	49.5	453,578	84.3	453,578	100.0	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
普通交付税	453,578	37.1	453,578	84.3	453,578	100.0	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
特別交付税	151,743	12.4	-	-	-	-	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
(一般財源計)	686,159	56.1	534,416	99.4	534,416	100.0	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	-	-	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
分担金・負担金	547	0.0	-	-	-	-	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
使用料	8,538	0.7	-	-	-	-	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
手数料	449	0.0	-	-	-	-	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
国庫支出金	137,584	11.3	-	-	-	-	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
都道府県支出金	95,743	7.8	-	-	-	-	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
財産収入	1,183	0.1	643	0.1	643	100.0	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
寄附金	-	-	-	-	-	-	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
繰入金	120,952	9.9	-	-	-	-	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
繰越金	48,831	4.0	-	-	-	-	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
諸収入	12,370	1.0	2,675	0.5	2,675	100.0	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
地方債	110,300	9.0	-	-	-	-	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
うち減税補てん償	-	-	-	-	-	-	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
うち臨時財政対策債	53,700	4.4	-	-	-	-	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977
歳入合計	1,222,656	100.0	537,734	100.0	537,734	100.0	15,790	26.5	423	0.7	39,998	67.1	3,050	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,977

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。